

昭和四十三年十月十五日発行

# 人口問題研究

第 108 号

昭和 43 年 10 月刊行

貸出用

## 調査研究

わが国出生力の最近の動向	小林和正	1~15
有配偶人口の男女差について	中山野英子	16~26

## 資料

府県の年齢別人口および出生力の変動が全国出生力に及ぼした影響： 昭和35年~40年	山本喜一	27~53
--	------	-------

## 書評

D・V・グラス稿「第2次世界大戦以降のヨーロッパにおける出生力の動向」 (小林和正)		54
ロバート・M・マーシュ著『比較社会学』(駒井洋)		55

## 統計

昭和41年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標 (山口喜一・金子武治)		56~62
---	--	-------

## 雑報

定例研究報告会の開催——資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者 ——第15回日本都市学会大会——日本統計学会第36回総会・研究報告会——第 8回国際人類学民族学会議——ODAシンガポール会議——1967年世界(大陸 ・主要国別)人口		63~72
---	--	-------

厚生省人口問題研究所

## 調査研究

# わが国出生力の最近の動向

小林和正・山口喜一

- 1 はじめに
- 2 出生率の推移の概要
- 3 女子の年齢階級別特殊出生率の推移
- 4 出生順位による出生の動向
- 5 出生児数に関する動向
- 6 要約および結論

### 1 はじめに

1960年代前半の時期は、1950年代にはいつてから急速な低下を続行したわが国人口の出生率が、ようやくその低下の底をつき、かすかながら回復的上昇に転じるかに見えた微妙な時期であった。この傾向は、日本の近い将来の出生力の動向を推測する上で、重要な意味を有するものと思われる。しかし、出生力の将来を予想するためには、1966年の丙午の年に一時的に出生率が未曾有の激減を示し、翌67年にはその代償的な急上昇を示した後、68年の出生率が、その平年的と予想される状況のもとに、どの程度の水準を示すであろうかが、少なくとも判明することがいまのところ必要であろう。しかし、本稿の執筆時現在においては、まだ1966年以降の出生統計は分析に足るほど出そろっていない。

本稿の目的の中心は、前記1960年代前半における微妙な出生率の動向を分析することにあるが、そのためには、1950年以降の出生率の急速低下期を含めた期間にわたる観察が必要と思われるので、観察対象としてはこのような期間をとる<sup>1)</sup>。

### 2 出生率の推移の概要

戦後、普通出生率が初めて大きく減退したのは、1949～50年の間であった。1949年の全国の普通出生率は、人口1,000につき33.0、翌1950年のそれは28.1で、この年次間の普通出生率の減少率は14.8

1) 戦後の日本の出生力の動向に関する最近の研究としては次のものがある。

厚生省人口問題研究所『日本人の構造と変動』（人口問題研究第100号記念特集、1967年1月）のⅡ。出生力（49～81ページ）で、この章は次の5節からなっている。

河野稔果・山口喜一「出生力の水準とその推移」49～58ページ；青木尚雄「差別出生力」58～64ページ；山口喜一「結婚および配偶関係構造の変動と出生力」64～71ページ；河野稔果「出生力に及ぼす社会経済的要因」71～76ページ；青木尚雄「家族計画の出生抑制効果」76～81ページ。

%にもなる。このように、わが国戦後のいわゆる急速な出生減退は、まさにこの時期を出発点とするのであるが、普通出生率は以後、大体年ごとにその減少率をしないで縮小してゆき、決して、これと逆の加速度的低下が見られたわけではない。こうして、1953～54年の年次間に至ると、普通出生率の低下率は6.7%にまで落ちていた。そして、1954年の普通出生率は、人口1,000につき20.1に達していた。

次の1954～55年の年次間では、普通出生率の低下は一時弱まり、その低下率は3.3%にとどまった。戦後の普通出生率の減退は、ここでようやく鈍化し始めるかに見えたが、1955～56年の間では4.7%、さらに1956～57年の間では6.7%と低下率の拡大が見られ、1957年の普通出生率は、17.2‰を記録するに至った。1947年の普通出生率は34.3‰であったから、10年間に実にほぼ普通出生率の半減が見られたことになる。戦後の出生率が、いわば一気に急速に低下したと言える時期は、このようにして、1949年を起点とし、1957年を終点とする期間であると、一応考えることができよう。

1957～58年の年次間は、全国の普通出生率が1949年以降において、初めてそれまでの低下から上昇に反転した時期である。すなわち、人口1,000につき17.2から18.0へと4.6%の上昇率を示した。しかし、この反騰は一時的なものに終わり、普通出生率は1958年の18.0‰より1961年の16.9‰へと3年次連続して低下することになる。この期間の低下率は、1958～59年が2.6%、1959～60年が2.1%、1960～61年が1.9%であった。そして、上記1961年の16.9‰という普通出生率は、1965年までの期間に関するかぎり、戦後最低のものとなった。

さて、この1961年を境にして、以後1965年まで全国の普通出生率は累年上昇し、1962年は17.0‰、63年は17.3‰、64年は17.7‰、65年は18.6‰を示し、その年次間上昇率は、1961～62年が0.9%、1962～63年が1.5%、1963～64年が2.3%、1964～65年は5.1%であった。

1949年以降の普通出生率の推移を逐年的にたどれば以上のようになり、それに関する統計は、上の表1ならびに図1および2に示した。さきに、戦後の普通出生率の急速低下期として、一応1949～57年が考えられると述べたが、図1の普通出生率のカーブの一部に仮想線を描いてみると、1956年および57年の普通出生率は、やや例外的に低いもので、1955年までの普通出生率の下降カーブは、1958年ないし59年の普通出生率の高さのところに、自然的に移行するような型を示している。もし、そのよ

表1 普通出生率・標準化出生率・粗再生産率の年次推移：1947～67年

年次	普通出生率	標準化出生率	粗再生産率	年次間変動率		
				普通出生率	標準化出生率	粗再生産率
	‰	‰		%	%	%
1947	34.30	30.69	4.51	-2.3	-2.2	-3.0
1948	33.52	30.03	4.38	-1.6	-1.2	-1.9
1949	32.98	29.66	4.29	-14.8	-14.6	-15.3
1950	28.10	25.33	3.64	-10.0	-10.7	-10.8
1951	25.29	22.63	3.24	-7.6	-8.3	-8.6
1952	23.37	20.75	2.96	-8.1	-9.1	-9.6
1953	21.48	18.86	2.68	-6.7	-7.5	-7.9
1954	20.05	17.44	2.47	-3.3	-3.7	-4.2
1955	19.39	16.79	2.36	-4.7	-5.7	-6.2
1956	18.47	15.83	2.22	-6.7	-7.7	-8.1
1957	17.23	14.61	2.04	+4.6	+4.0	+3.4
1958	18.02	15.19	2.11	-2.6	-2.4	-3.0
1959	17.55	14.82	2.04	-2.1	-1.3	-1.8
1960	17.19	14.62	2.01	-1.9	-2.6	-2.7
1961	16.86	14.24	1.95	+0.9	+0.1	+0.1
1962	17.01	14.26	1.95	+1.5	+1.3	+1.4
1963	17.26	14.45	1.98	+2.3	+2.4	+2.4
1964	17.66	14.80	2.03	+5.1	+5.7	+5.5
1965	18.56	15.65	2.14	-26.0	-25.0	-25.3
1966	13.74	11.73	1.60	+40.5	—	—
1967*	19.30	—	—			

(注) 『国勢調査』の人口およびそれに基づく推計人口、『人口動態統計』による出生数、ならびに『生命表』の生残数によって算出。標準化出生率は、1930年全国人口を標準としたもの。粗再生産率は年齢5歳階級別出生率による算定結果。\* 概数。

図1 普通出生率・標準化出生率・粗再生産率の年次推移：1947～67年

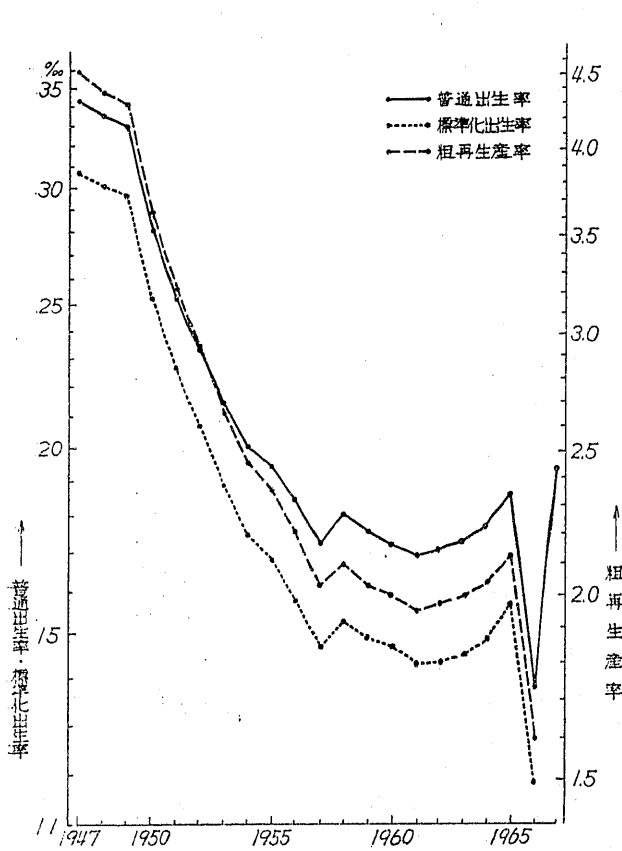
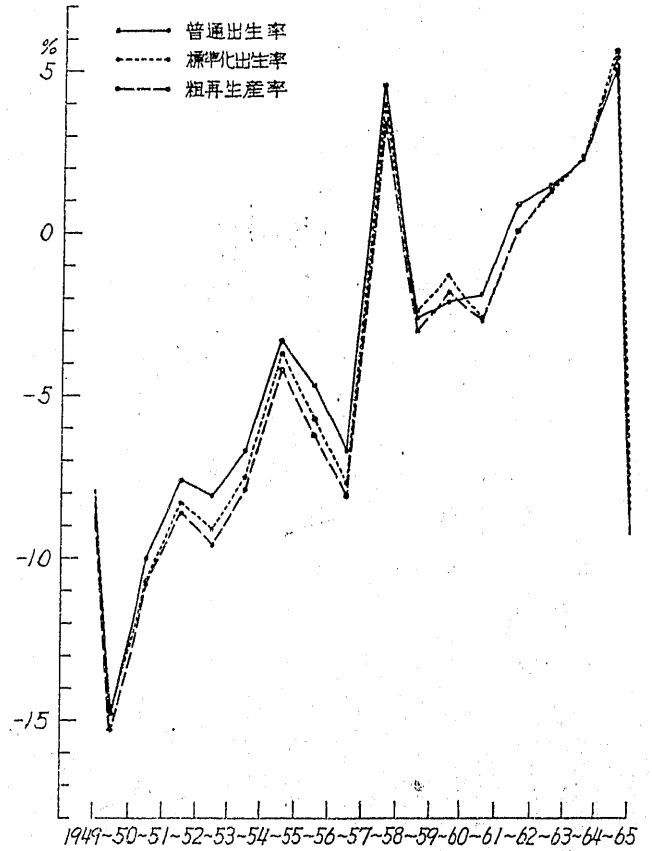


図2 普通出生率・標準化出生率・粗再生産率の年次間変動率の推移：1949～65年



うに考えることができるならば、1949～61年の期間を一連の低下期とすることが妥当であろう。もっとも、1955～61年の間における普通出生率の低下率は、13.0%であるのに対して、同じ長さの期間である1949～55年の間におけるそれは41.2%というきわめて大きな低下率であったのであるから、1949～55年を急速低下期、1955～61年をゆるやかな低下期として、2期に区分することもできよう。そして、このあとに1961～65年の間のゆるやかな上昇期を加えれば、1949～65年の期間は3期に区分されることになる。

なお、これらの期間を通じて、全国人口の年齢構成は老化が進行し、その影響は普通出生率を若干高めるように作用したはずである。たとえば、1930年の全国人口の男女年齢構成を標準人口として直接法によって標準化した出生率と比較してみると、この標準化出生率は、1949～55年間で43.4%低下（普通出生率では41.2%低下）し、1955～61年では15.2%低下（普通出生率では13.0%低下）し、1961～65年では9.9%上昇（普通出生率では10.1%上昇）した。

一般的な意味における人口の出生率の年次推移の傾向を年齢構成の変動の影響を除外して観察するには、上記のような任意標準人口標準化法による標準化出生率を用いる方法以外にも、合計特殊出生率（＝粗再生産率）や安定人口出生率を用いる方法もある。合計特殊出生率も安定人口出生率もまた、それぞれ一種の標準化出生率であるが、標準人口としては、本来、年齢別特殊出生率の当該年次のパターンが現実に現われたところの人口の年齢構成にできるだけ近似したものを採用するのが望ましい。

そういう意味で、相隣る二つの年次の人口の年齢構成を平均した年齢構成を標準として、その二つの年次の出生率を標準化するという方法で、観察期間に含まれるすべての年次の出生率をそれぞれ標

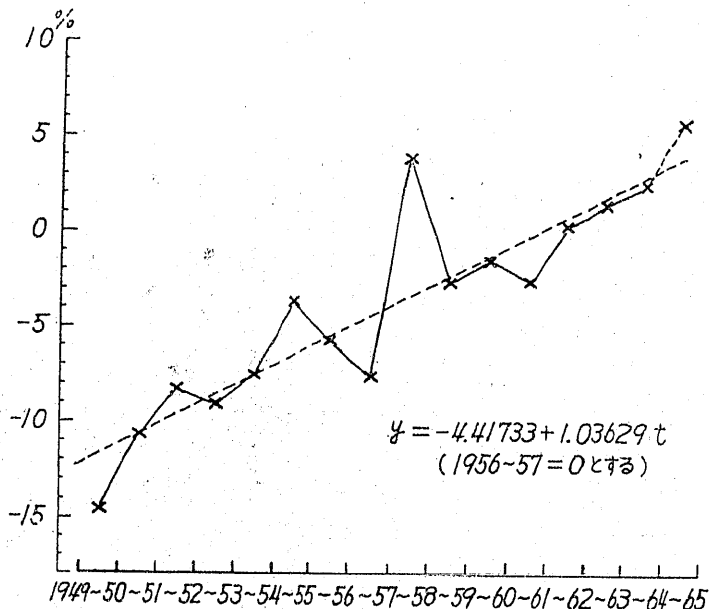
準化するとすれば、その観察期間の期首年次および期末年次を除く中間の各年次については、それぞれ二つの標準化出生率が得られ、したがって、出生率の水準自体の年次推移を全期間にわたって一率に観察することはできなくなるが、各年次間の出生率の上昇・低下の率の変動を全期間にわたって観察するには合理的な方法である。この方法は、いわゆる比較死亡指数(comparative mortality index)の算定方法の原理を出生率に適用したものである。その算定は、いま、 $t$ 年の人口の年齢構造係数を $c^t(x)$ 、 $t$ 年の年齢別特殊出生率を $f^t(x)$ とすると、

$$\frac{\sum \{c^t(x) + c^{t+1}(x)\} f^{t+1}(x)}{\sum \{c^t(x) + c^{t+1}(x)\} f^t(x)}$$

によることとなる。これは比の形であるが、これから1を引くことによって、変動率(上昇・低下率)の形で示すこともできる。

この方法によって、1949～65年の間の各年次間の出生率の変動率を求めた。それを示したものが図3である。この変動率の推移に傾向線を当てはめると、1964～65年の間の変動率の値を除いた場合の

図3 互いに相隣る年次の人口の平均年齢構成による標準化出生率の年次間変動率の推移：1949～65年



直線の傾向線が最も適合性がよいと考えられる。それを図中の破線で示した。大局的に見て、1949～64年の期間の出生率の年次間変動率は、ほぼ算術級数的な増加の傾向を示してきたと言える。その増加率の差は毎年次間1.04%になる。

この図を見ると、1954～55年、1956～57年、1957～58年および1960～61年の四つの年次間の出生率の変動率は、傾向線からの逸脱が目だっている。このうち、1958～59年の年次間における出生率の変動率(この場合低下率)は、ほぼ傾向線の上にあるが、このことは、前にも述べたように、1958年の出生率がこの時期としては特に高すぎたことを意味しない。むしろ、1957年の出生率が低きにすぎたものと考えられる。つまり、1958年の出

生率の水準は、1957年の低下の前の時期までの傾向の延長として存在しているように考えられる。したがって、1957年の出生率の低下は、その後においてそれだけのロスがあまり取り戻されなかった性質のものと言えよう。

同様のことは、1961年の低下についても当てはまるであろう。すなわち、図に見るように、1960～61年の年次間の出生率の低下率は、この時期の傾向からみて過大であったにもかかわらず、1961～62年の年次間の出生率の変動は、ほぼ傾向線の上に落ちてわずかながらの上昇を示したにとどまっている。このように、総じて、これら1957年ならびに1961年の出生率の低下は、あとでそれを埋め合わせだけの代償的上昇をほとんど与えられなかった実質的なロスであったと考えられる。

### 3 女子の年齢階級別特殊出生率の推移

わが国の女子の年齢別特殊出生率を、5歳階級区分で観察すると、戦前戦後(1925～65年)を通じ

て、25～29歳の特殊出生率が常に最も高く、その次に高いのは1955年までは30～34歳、それ以降は20～24歳であった。3番目に高いのは、上記の逆で1955年までが20～24歳、1956年以降は30～34歳であった。すべての年齢階級の特殊出生率の合計値（年齢5歳階級別特殊出生率を用いれば、粗再生産率の½に相当する値）の中で、これら20～34歳の三つの年齢階級の特殊出生率の合計値が占める割合はきわめて高く、たとえば、1950、55、60、65年の4年次について観察してみると、それぞれ、78.6%、85.5%、91.6%、94.0%を示しており、しかも漸増傾向を有している。

また、これらの年齢階級の女子人口は、15～19歳を除けば、他の年齢階級よりも一般に大であるから、各年次の出生数の中で占めるこれらの年齢階級の母からの出生児の数の比率は、上記の数値よりもなお多くなるはずである。上記と同じ年次をとって示せば、1950年が82.0%、55年が88.6%、60年が93.0%、65年が94.5%であった。

さて、前記の20～34歳の三つの年齢5歳階級の特殊出生率の合計が、全年齢階級の特殊出生率の合計の中で占める割合の推移は、これをさらに逐年的によく観察してみると、1950～57年の間はほぼ算術級数的に増加し、1957～65年の間は、その割合の増加量が逡減的に推移し、変形指数曲線(modified exponential)がこれによく適合することが見いだされる(→図4)。

すでに述べたように、1961年を境として全般的な出生率は上昇に転じ、1965年までその上昇が続いたわけであるが(これは普通出生率、標準化出生率、粗再生産率、安定人口出生率のいずれについても当てはまる)、出生率の推移のそういう反転上昇にもかかわらず、上掲図4に示した割合は、一貫して拡大の方向をたどっており、出生率低下期からつづいてきた特殊出生率の年齢的構造の変動の方向は、出生率の反転上昇期にはいっても、基本的変化のなかったことが指摘できる。つまりこの特殊出生率の年齢的構造のパターンが、1961年を境として、以前のパターンの方へ逆転したという事実は見られない。

戦後の出生率の急速低下期において、特殊出生率の低下の割合が最も小さかったのは、25～29歳の年齢階級においてであった。いま、1949～55年の間の各年齢階級の特殊出生率の低下率を比較してみると、15～19歳が63.2%、20～24歳が38.2%、25～29歳が31.9%、30～34歳が47.1%、35～39歳が63.1%、40～44歳が74.0%、45～49歳が78.3%を記録し、25～29歳を底として、両端の年齢階級に向かって低下率は大きくなっている(→図5)。

図4 女子の年齢20～34歳合計特殊出生率と粗再生産率との比の年次推移：1947～65年

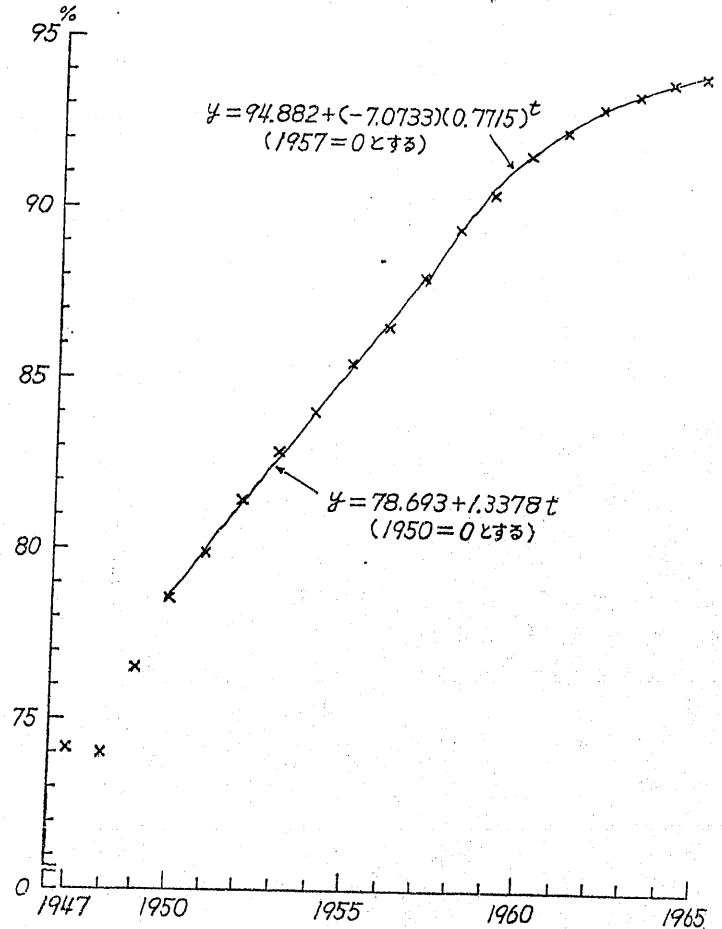
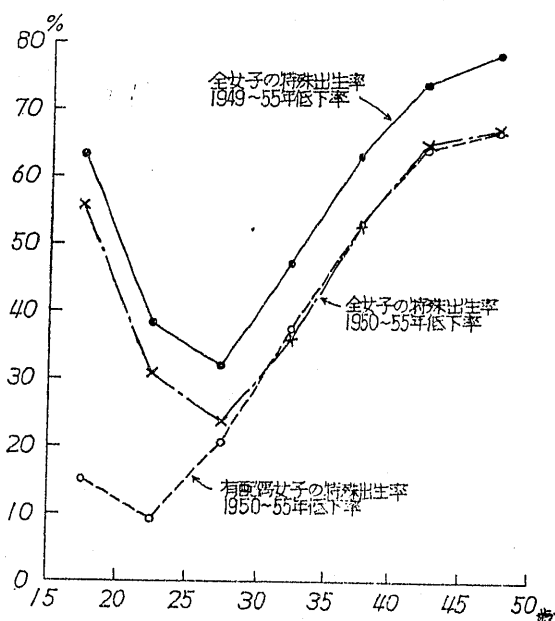


図5 女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の低下率: 1949~55年・1950~55年



1950年と55年とにおいては、有配偶女子についての特殊出生率が得られているから、この期間のその低下率を見ると(カッコ内は全女子についての特殊出生率の低下率)、15~19歳は15.0%(55.6%), 20~24歳は9.1%(30.6%), 25~29歳は20.6%(23.6%), 30~34歳は37.3%(35.8%), 35~39歳は53.0%(52.6%), 40~44歳は64.1%(64.9%), 45~49歳は66.7%(67.0%)となっており、ここでは、20~24歳の低下率が最も小さく、次は15~19歳で、その次に25~29歳がくる(→図5)。15~19歳および20~24歳において、有配偶女子の特殊出生率の低下率に比べて、全女子の特殊出生率の低下率が格段に大きいのは、これらの年齢階級の有配偶女子の割合が1950年と比べて1955年はかなり小さくなったからである。ちなみに、その割合を示すと、15~19歳では1950年3.3%, 1955年1.7%, 20~24歳では1950年42.7%, 1955年32.6%である。また25~29歳では1950年79.1%, 1955年76.2%を示した。

さて、出生率の全般的な急速減退期における各年齢階級の特殊出生率の低下の傾向は上記のごとくであるが、それらの特殊出生率のそれぞれ割合を異にする低下が、全体の出生率の低下に対して、それぞれどのように寄与したかを簡単に検討してみたい。ここでは1950~55年の間をとる。その検討のための計算にはいろいろ方法があると考えられるが、ここでは最も簡単な方法の一つを採る。いま、1955年の再生産年齢の女子人口の年齢構成のもとに、1950年の年齢階級別特殊出生率が、1955年のその水準まで低下したとした場合、それらの低下率が、出生総数の減少率に対してそれぞれどのような寄与を示すかを求めてみる。それを表2に示した。

これによると、いずれの年齢階級でも出生数が減少し、また出生総数の減少率は33.6%であるが、

表2 出生数の変動に対する年齢階級別特殊出生率の変動の寄与: 1950~55年・1955~60年

年齢階級	1950年の年齢別特殊出生率を1955年の人口に適用したときの期待出生数 (1)	1955年の実際出生数 (2)	(1) - (2) (3)	(3) × 100 (1)の計 (4)	1955年の年齢別特殊出生率を1960年の人口に適用したときの期待出生数 (5)	1960年の実際出生数 (6)	(5) - (6) (7)	(7) × 100 (6)の計 (8)
15~19	56,808	25,213	31,595	1.2	27,275	19,735	7,540	0.4
20~24	675,959	469,066	206,893	7.9	467,540	447,122	20,418	1.1
25~29	904,558	691,407	213,151	8.2	742,992	745,295	- 2,303	- 0.1
30~34	579,856	372,206	207,650	8.0	422,794	300,700	122,094	6.6
35~39	291,782	138,170	153,612	5.9	161,841	78,108	83,733	4.5
40~44	94,053	33,058	60,995	2.3	34,612	14,217	20,395	1.1
45~49	4,731	1,572	3,159	0.1	1,792	864	928	0.1
Σ	2,607,747	1,730,692	877,055	33.6	1,858,846	1,606,041	252,805	13.6

この減少率のうち、20～34歳の三つの年齢階級の特殊出生率に由来するものは、それぞれほぼ8%でこれだけで24%を示すことになる。その次に寄与の大きいのは35～39歳の5.9%であり、その他の年齢階級は、特殊出生率の低下率こそ大きい、出生数の減少率に対する寄与はきわめて小さく、合わせて全体を3.6%減少させるにとどまる。

以上は一つの試算にすぎないが、戦後大体1950年代の中ごろまでの出生率の急速な低下においては、20～34歳の特殊出生率の低下の果たした役割が実質的にもきわめて大きいことが指摘できよう。

1955年以降1960年代の初めまでは、すでに述べたように、全体の出生率としては、その低い水準において年次の動揺の比較的激しい時期で、逐年的にその推移を追えば複雑であるが、ここでは、途中の経過の詳細は省略し、1955～60年あるいは、1955～61年の期間を全体として観察する。

各年齢階級の特殊出生率の1955～60年における変動率を見る。上記同様、有配偶女子ならびに全女子に対するものをそれぞれ求めると（カッコ内は全女子に対するもの）、15～19歳は7.1%（27.7%）の低下、20～24歳は0.2%（4.4%）の低下、25～29歳は0.1%（0.3%）の上昇、30～34歳は29.5%（28.9%）の低下、35～39歳は53.2%（51.7%）の低下、40～44歳は59.6%（58.9%）の低下、45～49歳は51.1%（51.4%）の低下を示している（→図6）。

これを1950～55年間の変動と比較してみると、25～29歳で、きわめて微小であるが上昇に転じたこと、35～39歳ではかえってわずかに低下率が大きくなったこと、その他の年齢では低下率が弱まったこと（特に20～24歳の低下率は大幅に縮小した）などが指摘できる。

そこで、前に試みたと同様の方法で今度は1955年の全女子の年齢階級別特殊出生率を1960年の女子人口に適用して、期待出生数を求め、これに対して1960年の実際出生数を比較すると（→表2）、後者は前者より13.6%小さい。この13.6%は、年齢階級別に見て、25～29歳を除く他の年齢階級の特殊出生率の差（1955～60年の差）に由来する13.7%の縮小と、25～29歳の特殊出生率の差による0.1%の拡大に分けることができ、13.7%の縮小の中で、特に30～34歳および35～39歳の特殊出生率に由来する部分は、それぞれ6.6%および4.5%で圧倒的に大きい部分を占める。つまり、この1955～60年間の年齢階級別特殊出生率の差は、30歳代のその低下が非常に大きな役割を演じたと言える。しかし、1955～60年における出生率の低下が微弱であったのは、20～24歳の特殊出生率の低下の度合いが、1950～55年の場合に比べて非常に弱まったことと、25～29歳の特殊出生率がわずかながら上昇したことによっている。

さて、各年齢階級別特殊出生率の各年次間の変動を逐一追跡してみると、図7(1)および8のようになる。15～19歳および45～49歳を除く他の年齢階級の間では特殊出生率の年次間変動率の推移のパターン（→図8）は、互いによく類似しており、変動率の上昇下降が、一般にそれぞれの年次間で、多くの年齢階級にまたがって共通の影響を与えてきたように考えられる。そして、この図に示されている1949～65年の期間に関するかぎり、ごく巨視的に見て、どの年齢階級でも、変動が低下の時期にはその低下率が縮小の方向を、上昇の時期にはその上昇率が増大の方向を、たどってきたことが指摘

図6 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変動率：1955～60年

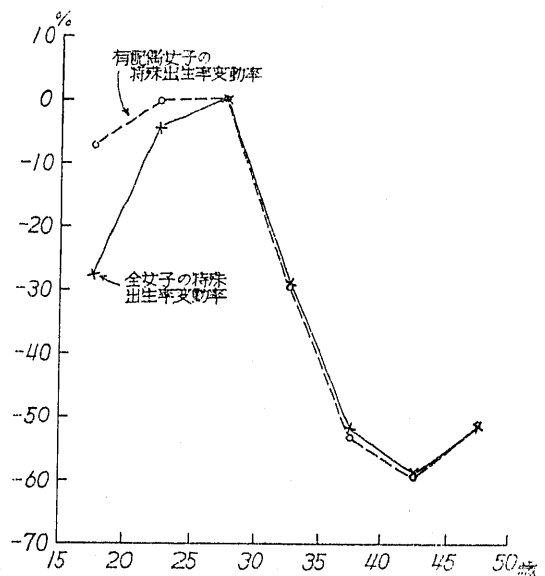




図 7 (1) 女子の年齢 (5 歳階級) 別特殊出生率の年次推移: 1947~65年

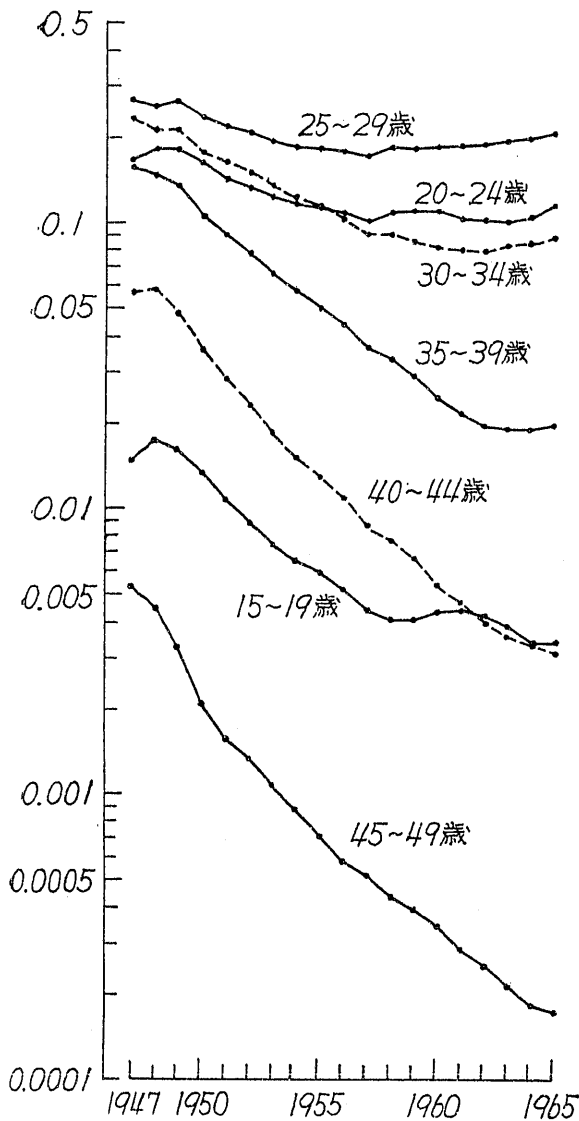
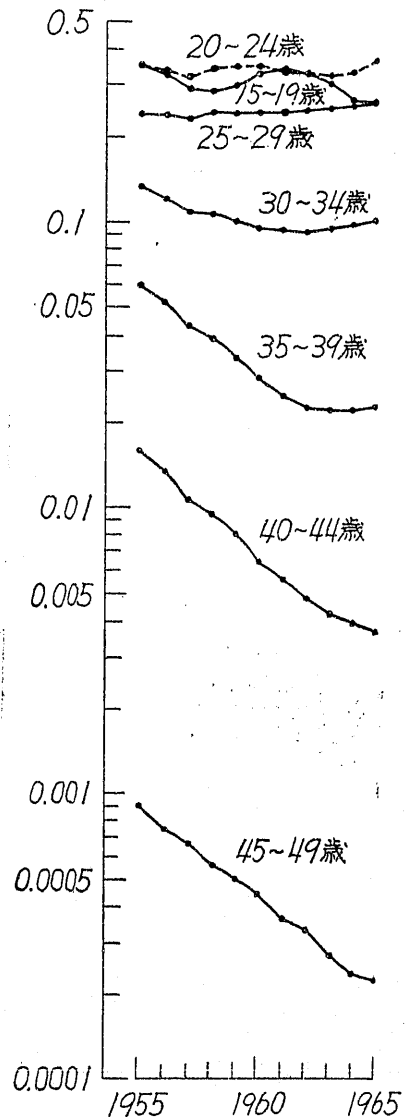


図 7 (2) 有配偶女子の年齢 (5 歳階級) 別特殊出生率の年次推移: 1955~65年



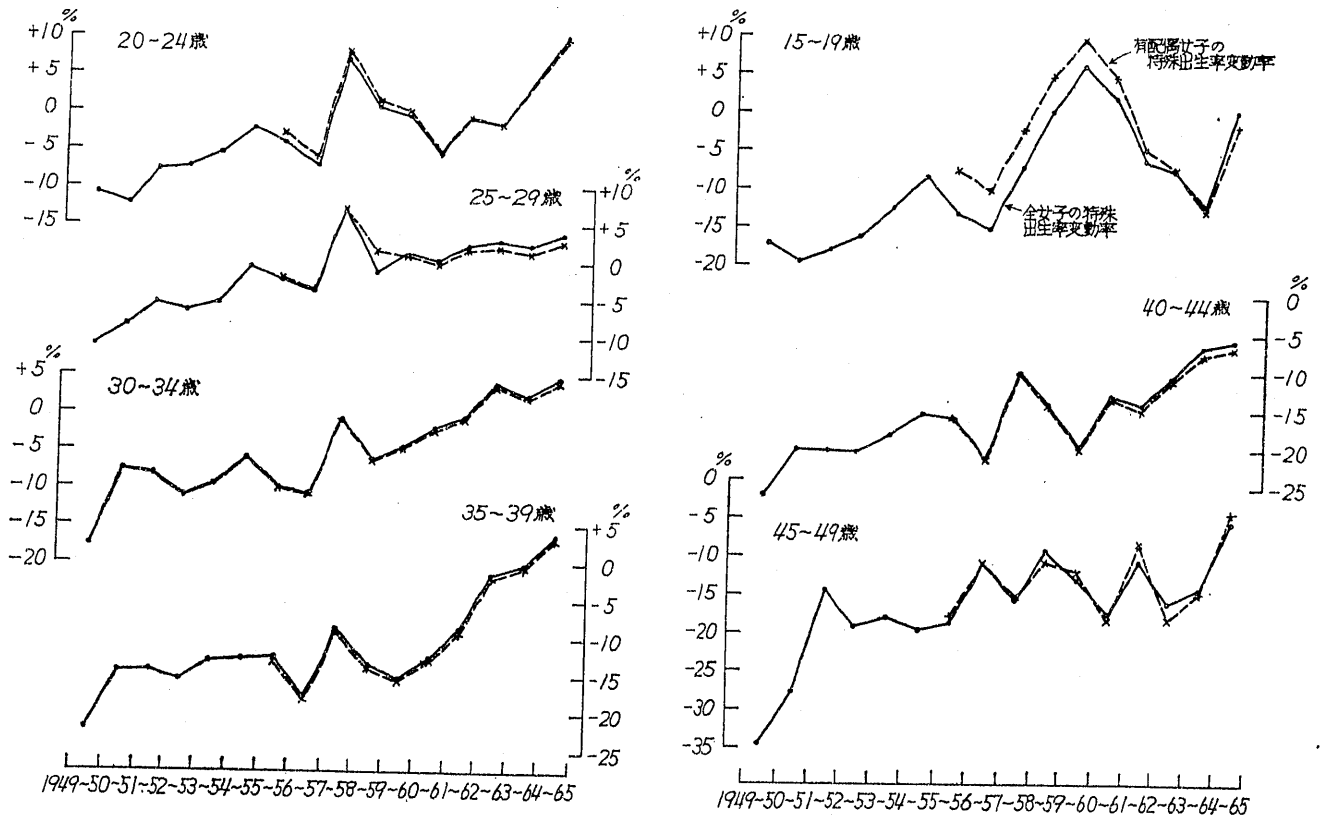
できる。

上記期間を1949~55年, 1955~60年, 1960~65年の3期に区分するとき, 1955~60年の時期は, 特殊出生率の年次間変動率が, どの年齢階級においても, 最も動揺の激しい時期であった。1960年以後 (1959年以後といってもよい) は, 変動率の動向は動揺を伴うことが比較的少なく, なめらかに推移している。

1957~58年の年次間の特殊出生率の一時的上昇を別とするならば, 25~29歳の特殊出生率は1959~60年において, 初めて上昇に転じ, 以後1965年まで上昇をつづけている。特殊出生率が上昇に転じた時期は, この25~29歳が最も早い。次は30~34歳で1962~63年の間に, その次は20~24歳で1963~64年の間で上昇に転じた。35~39歳は1964~65年の間で初めて上昇を示し, 40~44歳, 45~49歳は, 一度も上昇に転じたことはない。

以上は全女子についての特殊出生率の場合であるが, 次に有配偶女子についての特殊出生率の推移

図 8 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の年次間変動率の推移：1949～65年



を觀察してみよう。この特殊出生率は、本来、国勢調査年次についてしか算定しえないが、1955、60 および65年における国勢調査の年齢5歳階級別女子の有配偶者割合を Newton-Gregory の補間法によって、各国勢調査間年次について補間し、その補間値に基づいて、各年次の年齢階級別有配偶女子人口を推計し、それによって有配偶女子の年齢階級別特殊出生率を推計した（→図7(2)）。その各年次間変動率の推移は、図8に破線をもって示してあるが、そのパターンは、全女子の場合とほとんど一致しており、かつ、変動率の絶対水準もまた、15～19歳の年齢階級を除いては、全女子の場合とほとんど同一である。

さて、この図で、特に、25～29、30～34 および 35～39 歳の三つの年齢階級における1958～59年ないし1959～60年の年次間以降の特殊出生率の変動率の推移傾向を觀察すると、図上、いずれもほぼ直線的に上昇しており、それが0%の線を越える（つまり、年次間出生率の変動が上昇に転ずる）ことは、きわめて必然的な成り行きであったことのように考えられる。1964～65年の出生率の上昇は、1966年の丙午をひかえての「生みはやみ」的影響による多少過度の上昇であったと一般に考えられているが、図の変動率の動向を見るかぎり、この年次間の上昇率が、それまでの推移傾向に比べて大きすぎたとは考えられない。

ここで、本節の締めくくりとして、1955～65年の各年次間における普通出生数の変動量（増加または減少の大きさ、変動率ではない）を、有配偶女子についての特殊出生率の年次間変化に由来する変動量と、有配偶女子の年齢構造（再生産年齢有配偶女子自体の年齢構造ならびに総人口中に占める再生産年齢有配偶女子人口の割合の両者を含む）の変化に由来する変動量とに分ける計算を行ない、その結果を觀察してみよう。

表3はそれを示すものであるが、1955～60年の各年次間では、有配偶女子人口の構造の変化による普通出生率の変化は、特殊出生率の変化によるそれに比して、相対的にはるかに小さい。そして、特に1957～60年の各年次間では、有配偶女子人口の構造変化による寄与は、絶対量そのものがきわめて小さい。そしてまた、有配偶女子人口の構造変化は、1955～58年では普通出生率を若干増大させる方向に作用し、1958～60年では、ごくわずかであるが、減小させる方向に働いた。1955～57年および1958～60年で普通出生率が低下したのは、もっぱら特殊出生率の変化に起因すると言ってよい。ちなみに、1955～57年の各年次間では、いずれの年齢階級でも有配偶女子特殊出生率は低下し、1958～59年では、15～29歳の3階級において上昇し、他の年齢階級ではすべて低下し、1959～60年では、15～19歳と25～29歳の特殊出生率は上昇し、20～24歳ではほとんど変化せず、他の年齢階級ではすべて低下した。1957～58年においては普通出生率は17.23‰から18.02‰へと0.79‰の上昇を見たが、このうち0.72‰の上昇は、特殊出生率の変動による寄与であり、この年次間では、20～24歳ならびに25～29歳における特殊出生率がかなり上昇したのである。

1960～65年の各年次間では、有配偶女子の構造変化による寄与は、いずれも普通出生率を上昇させる方向に働き、その寄与の絶対量も、1955～60年の各年次間に見られたものより大なるものが見いだされる。

1960～61年の普通出生率の低下量は0.33‰で、これは、1959～60年の0.36‰の低下量と大差がないが、1959～60年の低下では、特殊出生率の変化と有配偶女子人口構造の変化とがともに普通出生率を低下させるべく作用したが、1960～61年の低下では、特殊出生率の変化による寄与は、0.49‰の減少として、有配偶女子人口構造の変化による寄与は0.16‰の増加として働いている。

1961～65年は各年次間とも普通出生率の上昇が見られた時期であり、1961～62年の普通出生率の上昇分は0.15‰であったが、この上昇は、全く有配偶女子人口構造の変化によって寄与されたもので、0.19‰だけ普通出生率を高めるべく作用した。これに対して特殊出生率の変化は、0.04‰だけ普通出生率を引き下げるべく働いた。1961～62年に普通出生率は上昇したが、有配偶女子の特殊出生率が上昇した年齢階級は、この年次間では、25～29歳以外には見いだされないことが、これを裏書きしている。1962～63年および1963～64年には、普通出生率は、それぞれ0.25‰および0.40‰上昇したが、ここでは特殊出生率の変化はもちろん普通出生率を上昇させるべく働いているが、有配偶女子人口構造の変化もまた、それぞれ0.10‰ならびに0.11‰だけ普通出生率を上昇させていることは見のがせない。1964～65年においては、普通出生率は0.90‰も上昇したが、これはほとんどもっぱら特殊出生率の変化によって寄与されたものである<sup>2)</sup>。

表3 年次間普通出生率の変動に対する有配偶女子についての年齢別特殊出生率ならびに年齢構造の変化の寄与：1955～65年

(‰)

期 間	総変動量 (1)	有配偶女子特殊出生率の変化による変動量 (2)	有配偶女子人口の年齢構造の変化による変動量 (3)
1955～56	- 0.92	- 1.04	0.12
1956～57	- 1.24	- 1.37	0.13
1957～58	0.79	0.72	0.08
1958～59	- 0.47	- 0.46	- 0.01
1959～60	- 0.36	- 0.27	- 0.09
1960～61	- 0.33	- 0.49	0.16
1961～62	0.15	- 0.04	0.19
1962～63	0.25	0.15	0.10
1963～64	0.40	0.29	0.11
1964～65	0.90	0.85	0.06

(注) 計算は年齢5歳階級別の数値に基づく。有配偶女子人口は、1955・60・65年国勢調査の各年齢5歳階級女子有配偶率を用い、Newton-Gregory法により中間年次の有配偶率を補間推計して求めた。欄(2)、(3)の数字は、指数算式のLaspeyres式とPaasche式とによる結果の算術平均値であり、両者の和が欄(1)と等しくなる。しかし4捨5入の関係で多少の誤差はある。

#### 4 出生順位による出生の動向

出生順位別出生数の表章は、人口動態統計年報において、1950年および1954年以降各年次について与えられている。出産順位別出生数の表章は、1947～49年および1951年以降について与えられているが、出生順位と出産順位とは、特に第1児出生数の差異が大きく、第1児出生数の果たしてきた役割は、戦後の出生率の動向の上で、かなり重要であるので、出産順位別統計はここでは用いないこととし、したがって、1954年以降の出生順位別統計にしたがって、以下の分析を試みることにする。

図9 出生順位別出生数構成比の年次推移：1954～65年

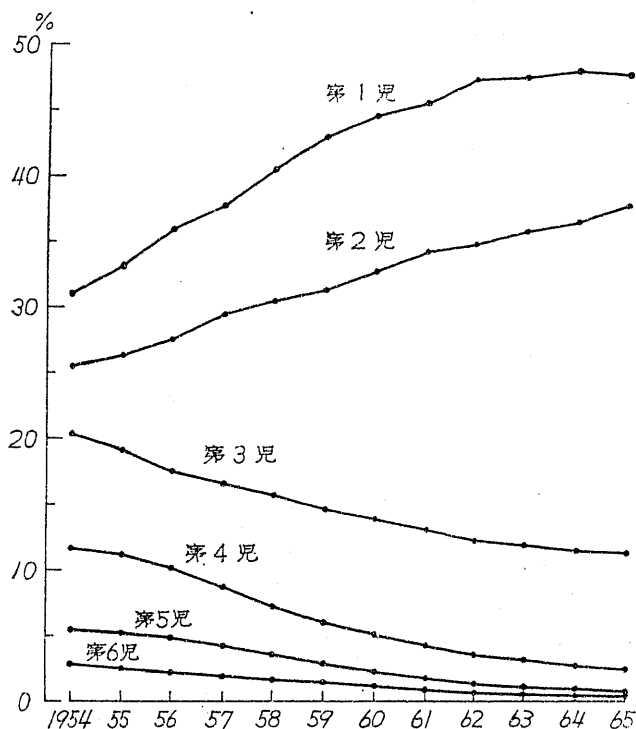


図10 出生順位別特殊出生率の年次推移：1954～65年

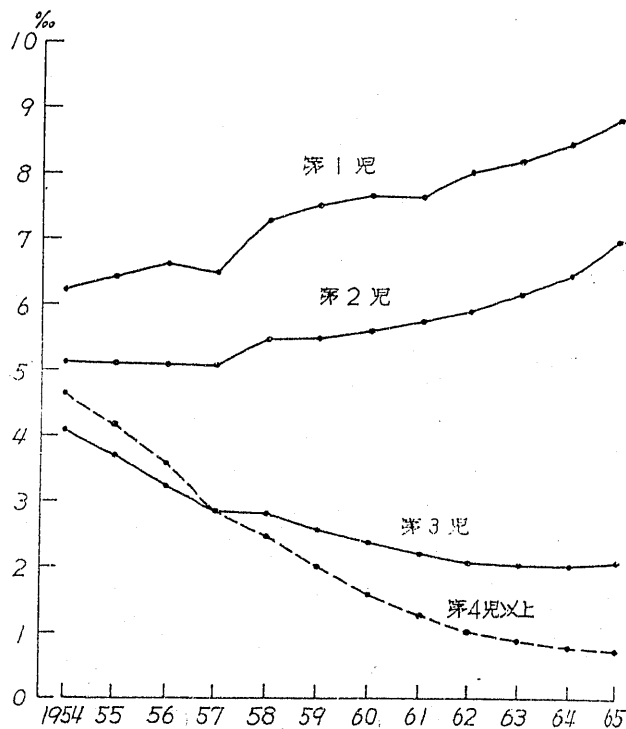


図9は1954～65年の期間における出生順位別出生数の構成比の推移を示したもので、第1児出生数の割合が最も大きく拡大し、第2児出生数がこれに次ぎ、第3児以上の出生数の割合は縮小傾向をたどってきたことが示される。

図10は、各年次の普通出生率の中を出生順位別に分けたものの推移を示したもので、普通出生率の年次推移における上昇や低下が、どの出生順位の出生率のそれによって規定されているかを知ることができる。

これを見ると、1954～65年の期間、大局的に見れば、第1児および第2児の出生率は上昇傾向をた

- 2) 普通出生率を決定する要因を女子の有配偶率、有配偶出生率、および女子人口年齢構造の三つに分けて、これら3要因のそれぞれが、普通出生率の変化にどのような影響を与えたかを計測した結果が次の文献に示されている。

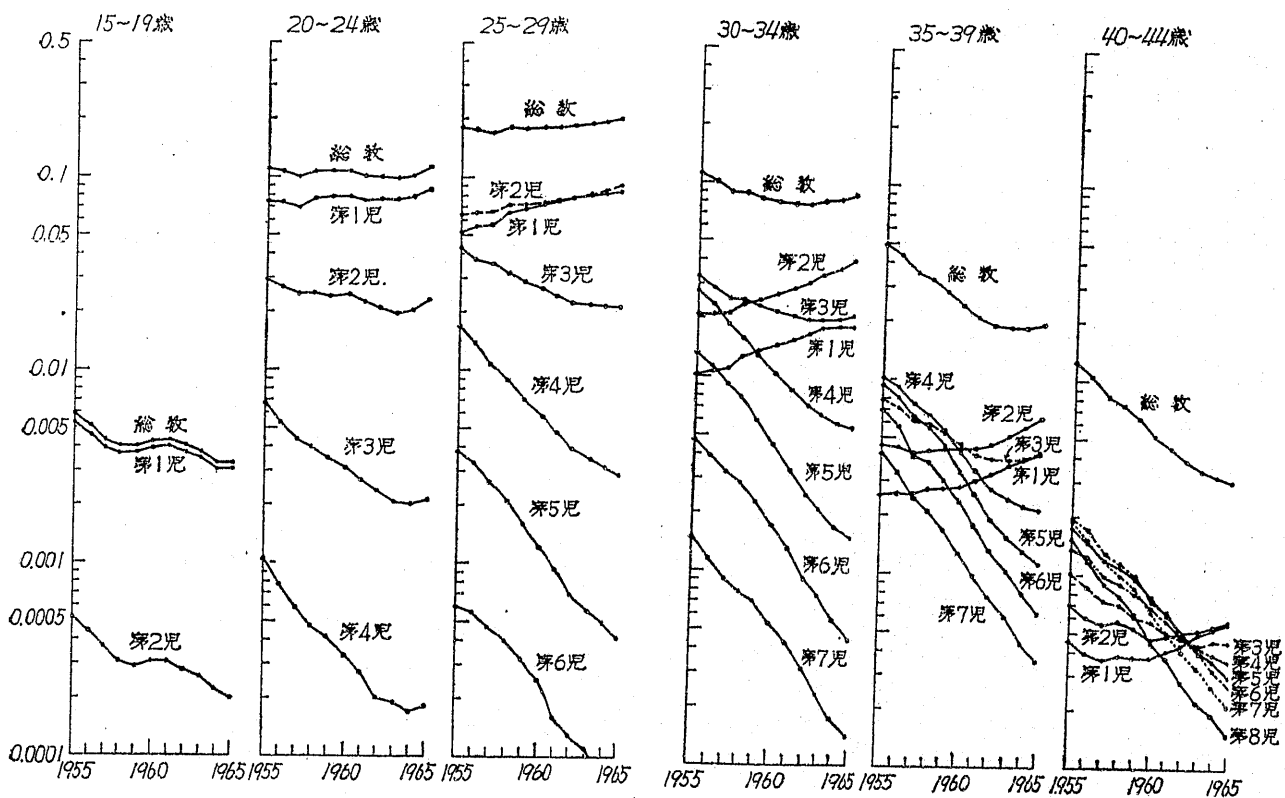
山口喜一、前掲(注1)論稿、「結婚および配偶関係構造の変動と出生力」『人口問題研究』第100号、69～70ページ(4)出生力の変動に及ぼす人口学的要因の測定)。

これによると、たとえば1950年から60年に至る10年間の普通出生率低下に対して、有配偶女子特殊出生率の低下が大きく作用していることが明らかとなった。次いで有配偶率の低下の影響も読み取れるが、それは僅小であった。また、女子人口の年齢構造の変化の影響は、方向が逆であって、むしろ普通出生率をわずかながら高める方向に作用したということがわかった。

どり、第3児以上の出生率は下降傾向をたどったと言える。1954～56年において、普通出生率は20.1‰から18.5‰へと低下したが、これは第1・2児出生率が11.3‰から11.7‰へと0.4‰しか上昇しなかったのに対して、第3児以上の出生率が8.7‰から6.8‰へと0.9‰も低下したことによる。1956～57年の普通出生率の1.2‰の低下は、すべての出生順位の出生率の低下によるものであり、1957～58年の普通出生率の0.8‰の上昇は、第3児以上の出生率が0.4‰低下したのに対して、第1・2児出生率が1.2‰も上昇したためである。1958～61年には普通出生率は18.0‰から16.9‰まで低下したが、これは第3児以上の出生率は5.3‰から3.5‰へと1.8‰も低下したのに対して、第1・2児出生率が12.8‰から13.4‰へと0.6‰の上昇にとどまったためである。1961～65年では普通出生率は16.9‰から18.6‰へと1.7‰の上昇を示したが、この期間第1・2児出生率は13.4‰から15.8‰へと2.4‰上昇し、第3児以上の出生率は3.5‰から2.8‰へと0.7‰低下した。

1964～65年の年次間の普通出生率の上昇は、すでに述べたように1966年の丙午をひかえての「生み早めの」上昇を含んでいるとの見解を考へて除外し、1964年までの傾向を観察するとして、普通出生率は1958年から1961年に向かって下降し、その後上昇に転じたが、この間、第1・2児出生率は一貫して上昇し、第3児以上の出生率は一貫して低下した。しかし、第1・2児出生率の上昇量は、1958～61年の間の0.6‰に対し、1961～64年では1.5‰に拡大し、これに対して、第3児以上の出生率は、1958～61年では1.8‰も低下したのに、1961～64年の間の低下は0.7‰にとどまった。このような関係は1961年を境として1958～64年において普通出生率の下降→上昇の傾向をたどらせたことになる。しかし、たとえ1961～64年において第3児以上の出生率が1958～61年と同じ1.8‰ほどの低下を示したとしても、1961～64年の間において普通出生率はわずか0.3‰の低下にとどまったことになる。

図 11 女子の年齢（5歳階級）別出生児の出生順位別特殊出生率の年次推移：  
1955～65年



次に図11は、各年齢5歳階級別特殊出生率の中を出生順位別に区分したもので、1955～65年の間の推移を示したものであるが、15～19歳の特殊出生率の推移は、ほとんど全く第1児出生率の推移によって規定され、20～24歳においても、その傾向が強い。25～29歳の特殊出生率が、1957年以降上昇傾向をたどったのは、第1・2児の出生率の上昇によるものである。30～39歳の特殊出生率が1962年以後上昇に転じたのには、それ以前からすでに上昇をつづけていた第1・2児出生率によるものであって、第3児の出生率がたとえ1962年以後上昇に転ずることなく、たとえば1961～62年の低下率で低下をつづけたとしても、上昇をなしたたのである。

このように、1961年以降において早かれおそかれ上昇に転じたいずれの年齢階級の特殊出生率においても、その上昇に重大な決定を与えたのは、第1・2児出生率の上昇であったと言える。

### 5 出生児数に関する動向

以上によって、1961～64年ないし65年における出生率の反転上昇の実現を可能ならしめたものは、第1児および第2児の出生率の上昇であったことを指摘した。このことから、夫婦当たり、あるいは女子1人当たりの出生児数の推移を考えた場合に、それは、出生率の形においての上昇にもかかわらず、そのような平均出生児数の増大は、あまり存在しなかったのではないかということ想像させる。

これを十分なデータで論証することはできないが、いまおもに二つの方法によって、この問題を検討してみたいと思う。

その一つは、女子の年齢別特殊出生率をコーホートの追跡してその動向を比較することである。年齢各歳別の特殊出生率のデータより、1948、50、52および54の4年次のそれぞれ15歳の特殊出生率より出発し、以後累年1歳ずつ上の特殊出生率につなげて、このように特殊出生率をコーホートの的に読んでゆくと、1965年までに、1948年のコーホートは32歳まで、1950年コーホートは30歳まで、1952年コーホートは28歳まで、1954年コーホートは26歳まで追跡しうるが、この四つのコーホートそれぞれについて、その観察最終年齢まで、特殊出生率を累積してゆくと、図12に示すごとくになる。あとの年次のコーホートほど低い特殊出生率から始まって、その累積曲線はより急速に上昇してゆくが、26歳以後では、ほとんど同一レベルに到達するように見受けられる。この傾向でゆけば、累積特殊出生率の最終値（つまりコーホート合計特殊出生率）は、ほとんど互いに差異を生じないものごとくに考えられよう。

第2の検討の方法は、出生順位別出生数の統計より平均出生順位を求め、この年次推移を調べるこ

図12 15歳より20歳代後半に至るまでの女子の年齢別特殊出生率のコーホートの累積曲線：四つのコーホートの比較

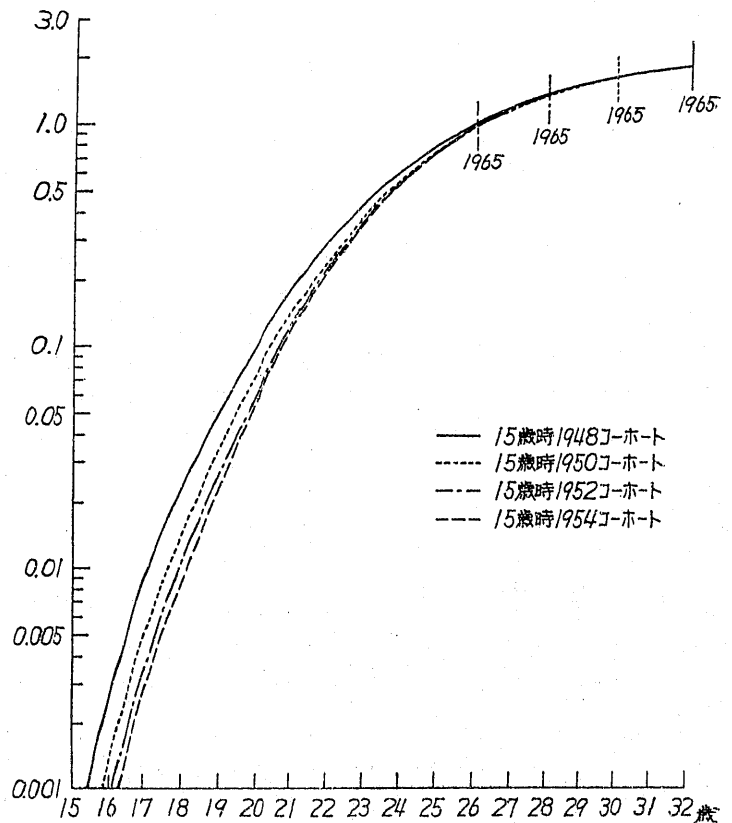
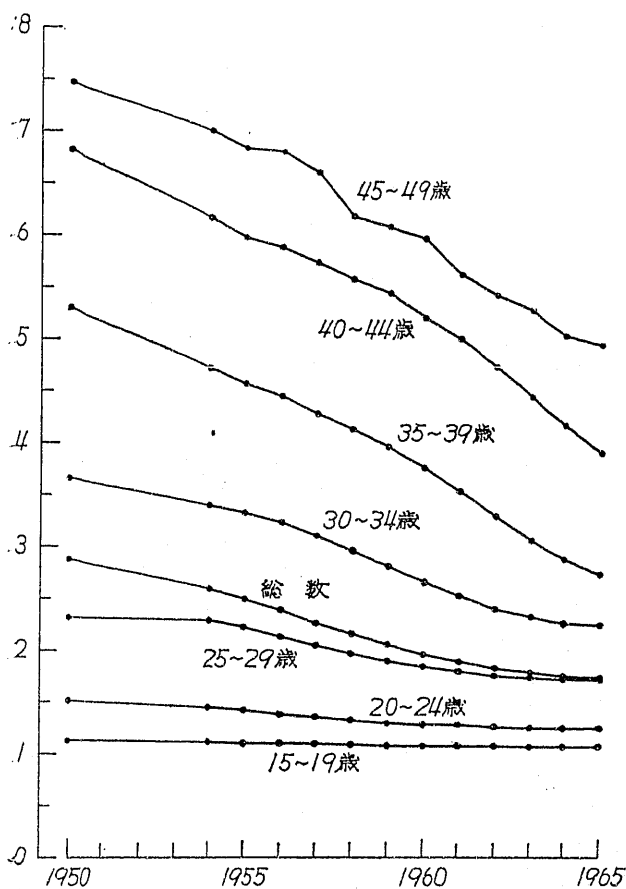


表4 母の年齢（5歳階級）別出生児の平均出生順位の年次推移：1950・54～65年

年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1950	2.89 (2.88)	1.13	1.51	2.32	3.66	5.30 (5.29)	6.92 (6.81)	7.76 (7.46)
1954	2.59	1.11	1.45	2.29	3.39	4.71	6.15	6.98
1955	2.49	1.10	1.42	2.22	3.32	4.56	5.96	6.81
1956	2.38	1.10	1.38	2.13	3.23	4.44	5.86	6.78
1957	2.26	1.10	1.36	2.04	3.10	4.27	5.72	6.58
1958	2.15	1.09	1.32	1.96	2.95	4.12	5.56	6.16
1959	2.05	1.08	1.30	1.89	2.80	3.95	5.43	6.06
1960	1.95	1.08	1.29	1.84	2.65	3.75	5.19	5.95
1961	1.89	1.08	1.29	1.80	2.52	3.52	4.99	5.60
1962	1.82	1.08	1.26	1.75	2.39	3.28	4.72	5.40
1963	1.78	1.07	1.25	1.74	2.32	3.05	4.43	5.26
1964	1.75	1.07	1.25	1.73	2.26	2.87	4.16	5.01
1965	1.74	1.07	1.25	1.72	2.24	2.72	3.88	4.92

1950年は出生順位の最終順位まで細かく掲載されており、それによって計算したが、1954年以降は第10児以上は一括掲示されており、第10児以上を第10児として計算した。1950年の（ ）内は、54年以降とあわせる意味で第10児以上を第10児として計算したもの。

図13 母の年齢（5歳階級）別出生児の平均出生順位の年次推移：1950…54～65年



とである。人口動態統計から得られる出生順位の平均値は、当該年次に子を出生した母親のみについての平均出生児数であるにすぎないが、それを時系列的に比較するならば、再生産年齢にある女子の平均出生児数の年次的推移をある程度反映する間接的資料になるものと思われる。表4および図13は全年齢ならびに年齢5歳階級別に1954～65年の平均出生順位の推移を示したもので、総数においても、いずれの年齢階級においても、この期間に平均出生順位の上昇の事実は一切見られない。全年齢における平均出生順位は、1954年の2.59より1960年には1.95となり、1965年には1.74まで低下している。ここでは、出生率の推移の場合に見られたような1961年以後の反転上昇の傾向は一切見られないし、また1956～59年の間の上下動揺もまた全く見いだされず、きわめてなめらかな低下をたどっていることが注目される。

## 6 要約および結論

本稿の目的は、1960年代前半期におけるわが国全国出生率のゆるやかな上昇傾向の特徴を明らかにすることにあつた。しかし、観察期間としては1949～65年の間をとった。この時期の出生率の上

昇は普通出生率，標準化出生率，粗再生産率等のいずれの指標によっても指摘しうるものであるが，この上昇は，年齢階級別特殊出生率の動向から分析すると，25～29歳の特殊出生率の上昇が決定的な役割を果たしており，また出生順位別特殊出生率から見ると，第1児および2児の出生率の上昇がもっぱら主役を演じている。

各年齢階級別特殊出生率が，合計特殊出生率の中で占めるそれぞれの割合の推移を見ると，20～34歳の年齢階級の特殊出生率の割合は，戦後急速な出生低下の始まった1949年以降一貫して拡大傾向にあり，それは1957年までは算術級数的に，それ以後は変形指数曲線にそって拡大してきた。1961年以降の出生率の反転上昇期にもこの拡大は進行し，決して逆戻りはしていない。また標準化出生率の年間変動率は1949～1964年の間，総じて直線的に増加の傾向をたどってきた。

またさらに，出生総数中の出生順位第1児および2児の出生数の割合は，1949～65年の間一貫して拡大傾向をたどってきた。

以上のことから，1961年以降の出生率の回復上昇は，それ以前の（1949年以降の出生率の急速低下期からの）出生構造変動パターンの一定方向への進行の必然的結果とみることができ，1961～65年の出生率の回復は，それ以前の出生構造のパターンへの逆戻りを決して伴わぬものであったと言える。

## Recent Trends of Fertility in Japan

Kazumasa KOBAYASHI and Kiichi YAMAGUCHI

This paper aims at clarifying characteristics of a slow upward movement of the birth rate in Japan in the former half of the 1960s. The period under observation, however, was taken from 1949 to 1965. The rise of birth rates in this period can be observed by any measures as crude birth rate, standardized birth rate or total fertility rate. Observing age-specific fertility rates, it is pointed out that this rise has been predominantly contributed by the rise of specific fertility of age group 25-29 years. It is also pointed out that the rise of specific birth rates of the first and second births has been playing a major role.

The proportion of the total of age-specific fertility rates of ages 20-34 years to the total fertility rate has been showing a steady upward movement since 1949, and this movement went on along a straight line between 1949 and 1957 and afterwards along a modified exponential curve. The upward movement of the above-mentioned proportion still continued in the period after 1961 when the birth rate began to rise. Rates of annual change in the standardized birth rate increased linearly between 1949 and 1964. The proportion of first and second births among total births also increased continually between 1949 and 1965.

In conclusion, the upward movement of birth rates since 1961 may be deemed as a necessary consequence of irreversible movements of change in birth structure toward certain directions, not as a return to the birth structure before 1960.



# 有配偶人口の男女差について

中野 英子

- 1 序
- 2 有配偶性比
- 3 地域別有配偶性比
- 4 人口移動との関連
- 5 北海道の特殊性
- 6 結 語

## 1 序

有配偶人口は、女子が男子より多めにあらわれるのが例年の現象であった。たとえば昭和30年国勢調査における有配偶人口は、男子 17,120,104人、女子 17,168,510人で女子が 48,406人多く、昭和35年国勢調査でも男子 19,178,879人、女子 19,200,045人でやはり女子が 21,166人多い。有配偶人口の男女差は縮少の傾向にあるかにみえたが、昭和40年国勢調査にいたって逆転し、男子21,864,764人、女子21,820,937人、差し引き男子43,827人の超過となり、男子有配偶人口が女子有配偶人口を上まわるといふ珍しい現象がおこった。これは日本の国勢調査が始って以来初めての現象であって、今後も続く現象であるのか、昭和40年国勢調査だけにみられる特異な結果であるのか、注目される場所である。統計機構が発達している欧米の2・3の例をみても、いずれも女子有配偶人口が大きくでるのが普通のようなものである<sup>1)</sup>。

国勢調査の解説は、有配偶人口の男女差について、夫が長期間不在であったり、配偶関係の申告が、届出によらない事実にもとづくものであるから、女子有配偶人口が多めにでるのだと述べている<sup>2)</sup>。従来主としてこの理由によって有配偶人口の男女差が説明されてきた。しかし戦争の影響が強かった昭和30年以前の国勢調査は例外として、それ以後において縮少の方向にあった有配偶人口の男女差が、なぜ昭和40年にいたって男子有配偶人口が超過したのかは、今までの理由では説明できなくなった。本稿は、この現象の起因するところを国勢調査の数字を使って追求することを目的としたものである。もちろん、本稿の資料は、あくまで公表された国勢調査の資料を用いるにとどまり、例えば、昭和40年の国勢調査がすべて機械集計によって、従来の調査と集計のプロセスを異にするといった類の、国勢調査そのものの技術的な問題には、何ら関与するものではない。また、配偶関係の割合とか、年齢構成、標準化といった操作もここでは扱わない。

なお、本稿でいう有配偶性比は、すべて女子有配偶人口を100としたものである。

---

1) 有配偶性比はフランス 89.9、ドイツ 86.1、イギリス 90.4、アメリカ 88.7 (Demographic Yearbook 1965)  
2) 総理府統計局、「日本の人口—昭和30年国勢調査の解説」および「日本の人口—昭和35年国勢調査の解説」。

## 2 有配偶性比

女子有配偶人口を100として有配偶性比を計算すると、表1にみられるように、昭和30年99.7、昭和35年99.9と男女差がちぢまり、昭和40年で100.2となって男子有配偶人口が超過する。これを年齢階級別にみると、昭和30年では40歳までは女子有配偶が多く、40歳をこえてはじめて有配偶性比が100をこえる。女子の有配偶率が最も高くなるのは、昭和30年の場合、30～34歳で有配偶率は86%、男子は40～44歳で95.7%で、10年の開きがあるが、男子有配偶率は、ピークを過ぎてからの下降が比較的ゆるやかで、60歳位まで90%を保つのにくらべて、女子は35歳から死・離別がふえて、有配偶率の下降速度は男子にくらべて急である。従って、男子の40～44歳で性比が100をこえるのは、この年齢の夫にみあう妻の年齢層で、有配偶率の減少がすでに始まっていることになるから、あながち不自然な現象ではないといえる。ところが昭和35年になると、有配偶性比は30～34歳で100をこえ、その前後の年齢層との隔絶が大きい。昭和35年は、男女の有配偶人口の差は微々たるもので、ほとんど100対100に近い関係にあるから、この年齢層に男子有配偶がとびぬけているのは何らかの理由があるものと考えられる。この現象は昭和40年にはさらに拡大し、30～34歳で100.9、35～39歳で100.8となり、その前後の年齢層、すなわち25～29歳、40～45歳の性比は、過去にくらべて低くなっている。従って、男子有配偶人口の超過分43,827人を説明する何らかの因子が、このあたりにあるのではないかと想像される。

表1 有配偶性比 女子有配偶=100

年齢階級	昭和30年(1955)			昭和35年(1960)			昭和40年(1965)		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
総数	99.7	99.9	99.5	99.9	100.0	99.7	100.2	100.3	99.9
20～24	29.4	25.7	33.9	25.9	25.4	26.8	29.7	30.9	26.3
25～29	74.7	70.7	80.3	69.3	67.6	72.6	66.7	67.1	65.6
30～34	88.0	88.0	88.1	102.5	103.0	101.5	100.9	102.1	98.1
35～39	94.4	95.6	92.9	92.8	94.1	90.7	107.8	109.3	104.9
40～44	105.7	108.6	101.7	97.3	98.5	95.1	95.1	96.9	91.8

国勢調査は、日本に駐在する外国の軍人・軍属・外交団・領事団およびそれらの家族は調査の対象にしていないが、3か月以上もしくは3か月以上滞在しようとする外国人は、対象に含んでいる。反対に外国に居住する日本人は、自宅を不在にする期間が3か月未満であれば自宅で調査され、3か月以上であれば調査の対象にならない。昭和40年には、日本に居留する外国人は594,038人、うち15歳以上が398,336人となる。国籍のさまざまな外国人の有配偶率は調査されていないので、仮りに日本の有配偶率を適用して有配偶人口を推定すると、男子132,614人、女子109,270人、さしひき23,344人の男子超過となる。この数字は、男子有配偶超過分の約半分にすぎず、昭和40年の有配偶男子超過は、妻子を本国に残して単身日本に居留する外国人によるものだけではいきれない。また逆に、外国に居留して国勢調査の対象になっていない日本人の正確な数字はつかみ難いが、出入国管理統計<sup>3)</sup>によれば、在留期間90日未満の者を除いて、昭和39年10月から昭和40年9月までの1年間の15歳以上の日本人出国者は、男子173,323人、女子62,423人で、この数字に全国の有配偶率を適用すると、男子106,940人、女子36,143人となって、男子が圧倒的に多い。このうち昭和40年6月末日までに出国したものは、自宅を3か月以上不在にしていることになるから、当然国勢調査の対象外となるはずで、

3) 法務大臣官房司法法制調査部。

ある。従って、男子有配偶と推定される10万余のうち、どれだけが理論上不在期間3か月未満として、国勢調査の対象となるはずであるかということは、資料不足でわからないのが現状であるが、女子有配偶より多くなることはまず考えられないから、当然夫だけが出国して、妻は日本に残るといったケースが多いはずである。上述の期間内に日本人で日本に入国したものは、出国者をやや下まわる数であるが、これも同じような事情にある。とすれば、男子有配偶人口過剰の理由をここに求めるのは不適當であろう。

### 3 地域別有配偶性比

そこで、地域別に有配偶性比を検討してみたい。まず市部・郡部にわけてみると、総数においては、いずれの年次も市部が郡部より高い性比を示している。年齢階級別には、若年齢層で女子有配偶が多いのは、結婚年齢からいって当然である。しかし、昭和40年国勢調査で25～29歳の性比が市部にやや高くあらわれ、30～34歳では、昭和30年が市・郡ほぼ同値であるのに、昭和35年、40年と年を追って男子有配偶が強くなり、市部と郡部の開きが大きくなる傾向を示している。昭和40年に男子有配偶人口が女子を上まわるとはいつても、それは市部においてであって、郡部ではやはり女子が多いのである。都会地が働らきざかりの年齢の男子を引きつけるものは何かとなれば、まず考えられるのが職業であろう。

有配偶性比をもう少し細かく、都道府県別に示したのが表2である。性比が100をこえるのは、昭和30年では東京・大阪をはじめとする7都府県にすぎないのに、昭和35年は倍増して13、昭和40年には20となって、地域的な差異がはっきりしてくる。なかでも北海道がとびぬけて高い数値を示すのが注目される。逆に女子有配偶が数において優位を示すのは、東北・北関東・中国・四国・九州の諸県で、これらに共通するのは農業県という性格であろう。昭和30年から40年にいたる10年間に、男子有配偶人口が優勢であったのは、北海道・東京・神奈川・静岡・大阪であり、女子有配偶の多いのは、東北6県・茨城・栃木・新潟・滋賀・広島を除く中国地方・四国・福岡を除く九州6県となる。その他の諸県は、千葉や埼玉のように、女子有配偶人口過剰から男子有配偶人口過剰に変化した地域と、福岡のように男子有配偶人口過剰から女子有配偶人口過剰に変わった二つの型およびそれらの亜型とにわけられる。

表2 都道府県別有配偶性比

都道府県	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)
全 国	99.7	99.9	100.2
北海道	102.6	102.6	103.3
青森	99.1	98.3	97.6
岩手	98.8	98.9	98.0
宮城	99.1	98.9	99.0
秋田	98.9	98.6	99.0
山形	98.8	98.6	99.2
福島	99.0	99.2	99.4
茨城	98.9	99.3	99.7
栃木	98.6	99.2	99.5
群馬	99.1	99.1	100.1
埼玉	99.4	99.8	100.4
千葉	98.4	99.4	100.2
東京	100.5	100.4	100.7
神奈川	100.4	100.5	101.3
新潟	98.7	99.3	99.8
富山	99.1	100.7	100.3
石川	98.9	99.8	100.4
福井	99.3	99.4	100.4
山梨	99.2	100.7	100.2
長野	99.1	99.8	100.3
岐阜	99.9	100.7	100.7
静岡	100.4	100.5	100.3
愛知	99.9	100.8	100.7
三重	99.2	100.1	99.8
滋賀	99.1	99.4	99.9
京都	99.8	99.8	100.0
大阪	100.4	100.5	100.9
兵庫	99.9	100.2	100.6
奈良	100.3	101.7	100.8
和歌山	99.8	99.8	100.5
鳥取	99.6	99.1	99.2
島根	99.8	99.2	98.9
岡山	99.1	99.3	99.6
広島	99.6	99.8	100.3
山口	99.9	99.5	99.5
徳島	98.8	98.6	99.2
香川	98.7	98.8	99.4
愛媛	99.1	98.7	99.1
高松	99.3	99.2	99.5
福岡	100.1	100.0	99.9
佐賀	99.1	98.9	98.9
長門	99.7	99.4	99.3
熊本	99.2	98.4	99.0
大分	99.1	98.9	98.9
宮崎	99.8	99.7	98.9
鹿児島	98.5	97.8	97.9

このように考えると、男女有配偶人口の偏りは、人口移動となんらかの関連をもつのではないかと予想される。すなわち、労働力人口を提供する側に男子有配偶が不足し、労働力人口を受け入れる側に男子有配偶が過剰になるのではないかという疑問が生ずるのである。すなわち、未婚の若年労働力人口は別として、30代から40代にかけての男女有配偶人口のアンバランスは、その年代の有配偶男子が都会地およびその周辺、あるいは男子労働力をより必要とする地域に移動し、しかも国勢調査の「常住地」の定義に何らかの理由ではずれることからおこる現象ではないかと考えられるのである。

#### 4 人口移動との関連

人口移動の指標の一つとして、住民登録人口移動報告<sup>4)</sup> から転出入率の net をとり、これと各都道府県の性比とを組みあわせて相関図を作ってみた。北海道は転出超過であるが有配偶性比が高く、首都圏および大阪は転入超過で性比も高いが、東北・九州は転出超過で性比も低いといった特徴がはっきりする。この相関図からいくつかの代表例をえらんで性比を計算したのが表3である。

北海道は年々性比が高くなり、しかも昭和40年の男子有配偶超過分 43,827 人のうち、37,521 人を北海道だけで占めるといふ異常な現象を示す。岩手県と鹿児島県は、男子に対する女子有配偶人口の割合が安定して高い代表例として、千葉県と神奈川県は、首都圏への人口集中の例として、大阪は関西の中心地としての特色から選んだものである。東京を除外したのは、分母人口の規模が大きく、また人口の転出入が激しいため、比率としてはあらわれにくいことによる。

北海道は、昭和30年から男子有配偶性比が100をこえた数少ない地域の一つであるが、そのなかでも、その割合が他にくらべてずっと高く、きわだった存在であった。男女の結婚年齢およびその年齢差からいって、男女有配偶人口が最も多くかつ接近するのは30～34歳、ついで35～39歳あたりであるが、北海道では昭和30年の35～39歳ですでに男子有配偶が超過し、昭和35年30～34歳で108.0、昭和40年30～34歳で106.2、35～39歳で113.3と高い性比を示す。県単位で特定の年齢層に男子有配偶が10%以上も多いというのは、他の府県にはみられない現象である。市郡別には、郡部の性比がきわだって高いことが北海道の特徴の一つである。すなわち、昭和30年市部101.7に対する郡部103.4、昭和35年101.8対103.6、昭和40年101.7対105.6とその比率は安定しながら、しかも少しずつ郡部が強くなっている。年齢階級別にはやはり30代の性比に問題がありそうである。30代だけに限定すれば、昭和30年は市部に男子有配偶が多くて、昭和40年では郡部の性比の伸びがずっと強い。昭和35年はその過渡的段階と考えられる。殊に昭和40年の35～39歳で、市部111.4、郡部115.9、30～34歳で郡部108.4という性比は、30代男子をひきつける社会経済的な要因が、北海道にあることを推察せしめる。

神奈川県・大阪府も、昭和30年から男子有配偶性比が高い地域であり、30代男子の性比が高いことも北海道の場合と同様である。両地域とも、やはり特定の年齢層に男子有配偶の集中がみられる。昭和35年に30～34歳の性比が急に高くなり、昭和40年では35～39歳で神奈川県118.4、大阪府114.5と飛躍するが、30代男子の結婚による有配偶人口への参加と、女子の死・離別による有配偶人口からの脱落を考慮にいれても、なお人口の移動による男子有配偶の転入を考えざるを得ない。千葉県は、昭和40年にはじめて性比が100をこえるのであるが、昭和30年から着実に男子有配偶の割合を強めており、やはり昭和35年30～34歳、昭和40年35～39歳の年齢階層で、同様の現象をみることができる。国勢調査の配偶関係別人口は、昭和35年以来5歳階級で表章されており、人口動態統計による初婚夫婦の年齢差は、昭和40年全国で2.7歳、北海道・神奈川県が2.9歳、千葉県が2.8歳といずれも3年

4) 総理府統計局、昭和30年～昭和40年。

表3 女子を100とした有配偶性比

地域		北海道			岩手			千葉		
国勢調査年次		昭和30	35	40	30	35	40	30	35	40
総数	Total 歳	102.6	102.6	103.3	98.8	98.9	98.0	98.9	99.4	100.2
	20~24	23.6	22.6	29.1	39.1	32.0	28.0	39.7	31.5	32.3
	25~29	76.7	72.4	69.5	82.5	73.2	67.3	76.8	72.0	67.2
	30~34	95.1	108.0	106.2	89.5	101.0	93.4	83.4	101.6	106.2
	35~39	101.4	99.4	113.3	95.6	93.2	102.7	91.4	89.4	111.3
	40~44	115.3	104.3	101.9	110.1	98.9	94.1	101.8	94.9	95.4
市部	Total 歳	101.7	101.8	101.7	98.3	98.4	98.4	99.6	99.9	100.6
	20~24	22.3	23.8	31.7	30.4	27.5	27.4	35.8	29.5	32.3
	25~29	72.2	70.4	69.7	77.1	67.8	65.7	73.0	70.6	67.2
	30~34	94.4	106.3	104.7	89.3	100.9	93.7	84.5	103.6	110.0
	35~39	103.8	99.9	111.4	95.1	93.9	104.4	93.4	92.5	115.5
	40~44	117.9	106.5	102.5	110.5	98.3	96.2	105.2	96.9	99.9
郡部	Total 歳	103.4	103.6	105.6	99.1	99.3	97.6	98.2	98.8	99.4
	20~24	24.6	21.3	24.8	44.8	35.6	28.6	43.2	34.4	32.2
	25~29	80.5	74.7	69.1	86.8	78.5	69.1	80.7	74.1	67.4
	30~34	95.6	109.9	108.4	89.7	101.2	93.1	82.3	98.9	98.2
	35~39	99.5	98.7	115.9	96.1	92.5	101.1	89.4	85.7	104.2
	40~44	113.3	101.8	101.0	109.8	99.5	92.4	98.3	92.7	88.7
地域		神奈川			大阪			鹿児島		
国勢調査年次		昭和30	35	40	30	35	40	30	35	40
総数	Total 歳	100.4	100.5	101.3	100.4	100.5	100.9	98.5	97.9	97.9
	20~24	22.9	23.9	31.4	25.8	26.4	32.7	33.0	26.1	28.4
	25~29	67.8	61.6	65.4	69.3	69.5	70.4	72.1	66.4	60.1
	30~34	88.5	106.2	104.8	88.4	106.6	107.6	83.6	92.9	90.0
	35~39	97.0	98.3	118.2	93.9	96.8	114.8	94.4	85.7	95.9
	40~44	114.2	100.9	103.7	107.4	97.9	101.0	106.0	95.2	86.3
市部	Total 歳	100.5	100.5	101.3	100.4	100.5	100.9	99.3	98.2	98.5
	20~24	22.5	24.0	31.5	25.2	26.5	32.7	26.7	23.7	31.7
	25~29	67.2	61.5	65.5	68.5	69.5	71.8	66.6	62.6	60.6
	30~34	88.5	106.2	104.5	88.1	106.4	107.8	85.3	91.8	90.7
	35~39	97.8	98.7	118.4	93.9	96.6	114.5	97.0	87.7	96.5
	40~44	115.9	101.7	104.1	108.3	98.1	101.0	110.9	97.4	89.4
郡部	Total 歳	99.8	100.6	102.0	100.6	100.3	101.1	97.6	97.6	97.4
	20~24	26.4	22.4	29.8	30.1	26.1	31.3	36.1	27.8	24.6
	25~29	72.6	63.2	64.2	74.9	69.4	70.9	75.5	69.5	59.6
	30~34	88.1	106.0	108.9	79.5	109.5	104.6	82.5	93.8	89.2
	35~39	91.2	93.8	116.5	94.2	98.7	119.4	92.8	84.1	95.3
	40~44	102.1	93.3	98.8	101.6	95.6	101.1	103.2	93.4	83.5

に満たないから、昭和35年の30~34歳と昭和40年35~39歳における有配偶性比の飛躍に対しては、新たな結婚によるものと断定することはできない。むしろ、男女のアンバランスからみて、結婚による影響はさしたる力を持たないものと考えるのが妥当であろう。

特定の地域に30代男子有配偶人口が集中するものとすれば、その人口を供給する地域がなければならぬはずである。その第1に考えられるのが、昭和30年以来、性比が100を割りつづけている東北・九州に代表される諸県である。岩手県にしろ、鹿児島県にしろ、たしかに男子有配偶人口の割合は低い。しかしそれでもなお、岩手県の昭和35年30~34歳、昭和40年の35~39歳の年齢層で、市部・郡部

ともに性比が100をこえ、他の都会地にくらべて、その割合は低いとはいっても、30代男子有配偶人口の過剰がみられるのである。

仮りに、全国を男子有配偶性比が100を割る県と、100を超える県との二つにわけて、男女有配偶の凹凸を説明しようとしても、昭和40年において男子有配偶人口が女子を上まわる4万余を説明するきめてにはならないのである。また、配偶関係のうち、死別・離別は、一度は有配偶人口であった集団の中から生ずるものであり、有配偶をあくまで夫と妻のカップルと考えれば、夫または妻のいずれか一方が、死・離別などによって有配偶関係から脱落すれば、当然そのパートナーであるべき夫または妻も、有配偶関係から除かれるはずである。しかし実際には、内縁などの関係も、有配偶と判定されるから、全国規模でみた場合には、必ずしも1:1の関係にならないことは周知の通りである。とすれば、死・離別として表章される人口も、男女有配偶人口の不均衡を説明する材料としては力が弱いといわざるを得ない。

上述のように、男子有配偶人口が、特定の地域で、特定の年齢層にかたよる動きを、人口移動との関連において考えてみたい。住民登録人口移動報告には、転出率と転入率との差、すなわち、転出入のnetが計算されている。昭和30・35・40年の転出入netと同年次の有配偶性比とで相関図を描くと、両者の間に高い相関のあることがわかる。回帰直線および相関係数は次の通りである。

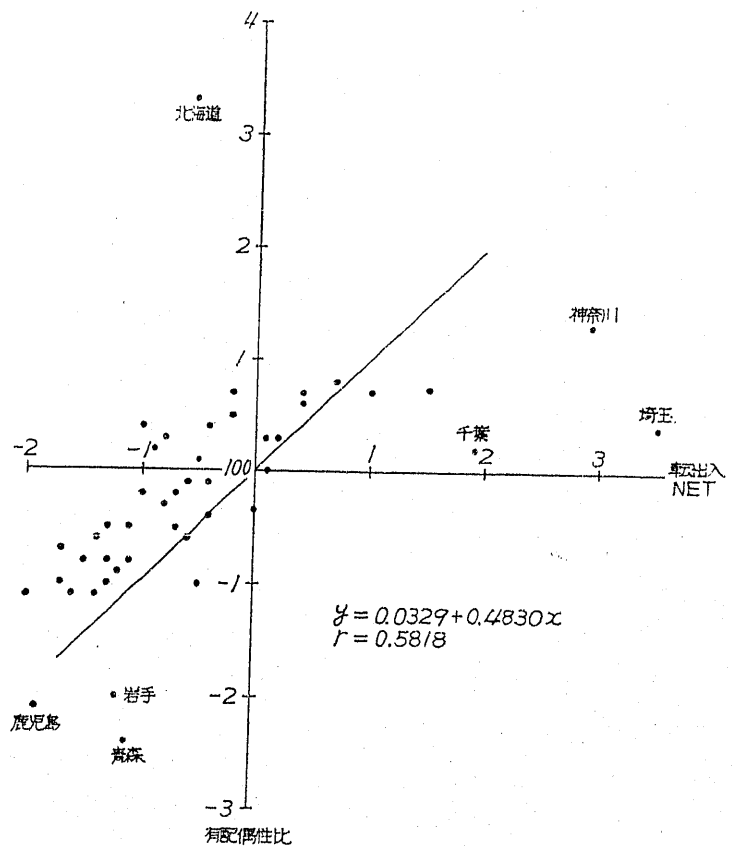
昭和30年  $y = -0.1113 + 0.5954x$   
 $r = 0.5464$

昭和35年  $y = -0.3473 + 0.6965x$   
 $r = 0.5356$

昭和40年  $y = 0.0329 + 0.4830x$   
 $r = 0.5818$  (図1)

相関係数は0.5を保ちながら昭和40年でやや高くあらわれ、直線からのばらつきは年々大きくなる。たとえば北海道はますますその距離を大きくして、特異な存在となっている。図1にみられるように、北海道をはじめ、神奈川・埼玉・千葉・青森・岩手などがかく乱要素としての力が強い。昭和30年には、転入超過は6県だけであったが、昭和40年には11県に及び東京や大阪の周辺に限られてきている。人口を供給する側と受け入れる側

図1 有配偶性比と転出入netとの相関図(昭和40年)



との区別が明らかになり、しかも人口の減少県も過剰県も次第に広域化している。人口の移動と有配偶性比の間には、転入超過県に性比が高く、転出超過県に性比が低いという関係がみられる。そのなかであって、ひとり北海道だけが孤高を保つのはなぜであろうか。北海道の転出入netは、昭和30年0.0、昭和35年-0.3、昭和40年-0.6と転出超過を続けているにもかかわらず、有配偶性比の方は年々高くなっていることは、すでに述べた通りである。



が、男子だけでは22.0%と低くなるものの、郡部の男子では40.5%（農業27.1%、林業5.2%、漁業8.2%）と高率を占める。職業大分類による就業者割合は、北海道では1位が技能工・生産工程従事者・単純労働者、2位が農林漁業従事者で、それぞれ、25.6%、25.5%、男子のみでは同順位で、31.4%、20.9%と、この二つの職種で全就業者の半数以上を占める。郡部男子では農林漁業従事者が38.9%を占めて1位にある。

そこで高性比の町村の男子就業者を分析してみたい。まず日高山脈系では、最も性比の高い占冠村では、産業第1位が林業の33.0%、2位が建設業19.2%、職業では単純労働者が49.3%で1位、農林漁業従事者が28.6%で2位をしめ、二つの産業・二種の職業で男子就業者の半数以上を占めている。同じく日高町で林業の41.3%、建設業の17.3%、単純労働者の41.8%と同じ様相を呈する。他の日高山脈系の町村では、山岳部と沿海側とでは若干性格が異なり、沿海側では、たとえば新冠町では農業が27.8%、林業が25.3%と農業の比重が高まるが、これはその地理的条件によるものであろう。日高山脈では、1位林業、2位建設業あるいは1位建設業、2位林業といった組みあわせが大部分を占め、両者の合計が全就業者の50%をこえるという特徴がある。また、たとえば南富良野村の建設業42.8%のように、一つの産業が男子就業者の半数近くを吸収するというような、きわだった産業構成を示し、この一帯の大きな特色をあらわすものといえよう。地理的条件と、産業・職業の構成を考えあわせると、日高山脈は日本有数の木材の伐採・搬出の土地であり、ここでは肉体的に苛酷な労働が要求されることが容易になつてくる。北見山脈系では、斜陽化した炭礦にかわって、建設業が圧倒的で、この一帯の産業構成は、1位建設業、2位農業であり、職業別には1位単純労働者、2位農林漁業従事者である。日本のさいはてで、男子労働力をより多く吸収する職業があれば、妻子を残して単身出かせぎにでる人口も多いのではないかと想像される。

知床半島では、やはり漁業人口が多い。半島の最先端羅臼町では、51.5%が漁業である。知床半島が北洋漁業の根拠地であることを考えあわせると、これまた男子労働力を吸引する絶対的条件を備えたものといわねばならない。十勝平野では、産業構成の1位が農業で、たとえば豊傾町の農業に従事する男子は40.7%である。

このようにみえてくると、北海道の特定の地域が男子を吸引する原因は、男子労働力を必要とする産業にあるといえよう。しかも、肉体的な力を要する仕事であれば、当然若い労働力が必要となるわけで、それが30代の男子有配偶の集中となってあらわれるものと考えられる、有配偶男子だけがある地域に集まるとすれば、世帯構成に何らかの異状がでるのではないかと、たとえば、有配偶男子の単身赴任があれば、準世帯が増えることも考えられる。準世帯の占める割合は、全国で6.0%、北海道5.4%うち市部6.3%、郡部4.0%である。普通、準世帯は都会地に高い。これは若年層の1人だけの世帯や、単身赴任によるものが都市部に多いためである。郡部では準世帯の割合が低いのが通例であるが、先に述べた北海道の高性比の地域で、十勝平野を除く地域は、いずれも準世帯割合が高く、日高町は12.3%にもおよぶ。農業地帯に低いのは、男子だけの労働にかたよらず、女子にも仕事の場があるためと考えられる。以上に述べたいくつかの代表例をまとめたものが表4である。

以上のように考えてくると、北海道に男子有配偶人口の多い理由が、ある程度の必然性をもって納得されるのではないだろうか。北海道のある地域で、とりわけ男子の若い労働力を必要とすること、その仕事は肉体的に重労働であろうと想像されること、そしてそれが気候・風土・地理的条件のきわめて厳しい地域にあることが、男子有配偶人口の過度の集中を生む原因と考えられるのである。

それでは、これら男子有配偶人口を供給するのはどこか、そしてその供給する側に、男子有配偶人口の陥没があるかという問題になると、国勢調査の資料ははなはだ無力である。なぜならば、北海道



表 4 北海道・高性比町村の産業割合・準世帯割合（昭和40年）

地 域	町 村 名	有 配 偶 比	産 業 割 合 (%)		準世帯割合 (%)
			1 位	2 位	
日高山脈系	占 冠 村	155.8	林 業 (33.0)	建 設 業 (19.2)	8.6
	日 高 町	150.3	" (41.3)	" (17.3)	12.3
	新 冠 町	131.1	農 業 (27.8)	林 業 (25.3)	5.9
	南 富 良 野 村	151.3	建 設 業 (42.8)	" (14.7)	9.7
北見山脈系	音 威 子 府 村	130.8	" (38.8)	農 業 (24.9)	11.0
知床半島系	羅 臼 町	121.7	漁 業 (51.5)	製 造 業 (14.6)	7.9
十勝平野系	豊 傾 町	116.0	農 業 (40.7)	建 設 業 (16.6)	5.4

に移動する人口が、北海道自身はもとより、東北を中心として、それ以外の地域からも集ること、出かせぎ、季節労働者に関する資料が非常に乏しいこと、有配偶性比の低い県において、女子有配偶人口や死・離別人口を操作しても、北海道の男子有配偶人口過剰分を埋めるだけの充分の資料が得られないことなどの理由による。

参考までに、有配偶性比の低い代表例として鹿児島県をとり、北海道と同様の方法を用いて検討してみたい。鹿児島県97市町村のうち、性比が95.0以下が11町村、95.0～100.0未満が72市町村で最も多く、100以上は14町村にすぎない。しかもこの14町村のほとんどは島嶼部にあり、鹿児島市でさえ99.3である。鹿児島本土には、北海道でみられるような特色はなく、産業は農業が圧倒的で、市部を除くほとんどの町村で、農業の占める位置がとびぬけて高い。しかし農業といっても、有名なシラス台地の多い鹿児島のこと、その生産性がそれほど高いとは考えられない。いきおい男子労働力の県外流出があり、男子有配偶人口の不足に拍車をかける結果になる。準世帯割合も町村部では極端に低く、すべてが北海道と対照的である。鹿児島県では、特に郡部の30～34歳、35～39歳、25～29歳の性比がきわめて低い（表3参照）が、この年齢層の男子の県外流出が、無視できない勢いをもって年々高まっていることを物語るものである。青森県の調査によれば、昭和40年の出かせぎ農民の年齢構成は20代が28.0%、30代が26.3%であり<sup>5)</sup>、本来ならば、基幹的な労働力となるべきはずの年齢層である。おそらく青森県に限らず、東北・九州の農業県に広くみられる現象であろう。

## 6 結 語

以上に述べたように、昭和40年に男子有配偶人口が女子のそれを上まわるといふ、従来にみられなかった現象がはじめてあらわれたことは、昭和30年以来、めだつてふえつつある人口移動と密接な関連をもつものといえよう。そこで、国勢調査がその対象とする常住人口をもう一度検討しなおす必要があるのではないかと考える。

国勢調査は、昭和40年の場合、統計法の規定にもとづいて、昭和40年国勢調査令（政令第125号）によって463,462の一般調査区と、32,464の特別調査区、合計497,155の調査区において行われた。調査の対象は「常住人口」である。常住人口とは「調査の時期に調査の地域に常住している人」である。ここにいう「常住している人」は、「当該世帯に3か月以上住んでいるか、あるいは3ヶ月以上にわたって住もうと思っている人」であり、それぞれの住んでいる所で調査するのがたてまえである。しかし、次にのべる人は特例として、それぞれに定める場所をその住居とみなされる。

5) 青森県「出かせぎ対策の概況」昭和40年、第20回日本人口学会（昭和43年5月11・12日 於久留米大学）シンポジウム謄写資料による。

1. 通学のために宿泊している場所（たとえば下宿、寄宿舍）
2. 病院または診療所に引き続き3か月以上入院入所しているものは、その病院、診療所（入院期間が3か月に満たないものは、3か月以上入院の見こみであっても自宅で調査される）
3. 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く）に乗りこんでいる者で、陸上に住居を有する者は乗船期間に関係なくすべて陸上の住居で調査される。陸上に住居のない者は、船舶に住居があるものとみなす。
4. 自衛隊の営舎内居住者は、その営舎で調査し、自衛隊が使用する船舶内の居住者は、その船舶が籍をおく地方総監部の所在する場所。
5. 刑務所、少年刑務所または拘置所に収容されている者は、それぞれの矯正施設。
6. 3か月以上住んでいる所がなく、また住もうと思ふ所もない者は、調査時にその者のいた場所、（昭和40年国勢調査令および昭和40年国勢調査報告第1巻・昭和40年国勢調査の概要を参照。なお、外国の軍人・軍属・外交・領事団については、すでに述べた通りである。国勢調査の対象人口の定義は、昭和30・35・40年はともに一致しているが、それ以前は居住期間を6か月としていた）

以上の規定により、基本的には常住人口がすべて処理されるはずであるが、実際にはさまざまなケースが生じるので、総理府統計局では、「調査の手引」や「質疑解答集」などをだして、調査員の便に供している。

昭和40年の国勢調査では、世帯で記入した調査票を、調査員が「光学式読取り装置」に直接かけるための調査個票に転記するという方法を採用している。これはいうまでもなく、集計期間をできるだけ短縮するためにとられた手段であり、この方法により、従来の集計期間がほぼ半減された。人口をもれなく、重複なくとらえることは、人口の移動が激しければなおのこと、困難さがつきまとう。本稿を進める際にも、常住人口の定義に関して、種々の疑問が生じた。有配偶人口が男子に超過したことも、国勢調査の誤差の範囲という立場からいえば、あり得ないことではないが、しかし、常住人口の定義が厳密に理解され実践されなかったからおこる結果であるともいえないことはないのである。特に北海道において分析したように、ある地域の、ある特定の産業で、限られた年齢層に、より顕著にみられる現象であれば、なおのことその感を強めるのである。一例をあげると、北洋漁業の根拠地である北海道の羅臼町で、遠洋漁業の船に乗りこんで何か月かを航海する人口が、はたして常住の定義に従って、すべて自宅で留守家族の手によって、その人の住居のある地の有配偶として登録されているであろうかという疑問を禁じえない。仮りに定義通りに調査されたとして、それでもなお、羅臼町の男子就業者の半数近くが漁業に従事するのであろうか、短期の出かせぎならば、常住の定義にふれる危険も少ないであろうが、長い間、しかも二か所以上の土地で働らく場合には、残された妻は、長期の別居を離別と申告する可能性もでてくるであろう。また、建設現場などのように、大量の労務者を比較的長期にわたって一定の場所に泊める場合には、一つの世帯として複数の男子有配偶がまとめて調査され（昭和40年国勢調査令第2条5の二）、一方その留守宅においても男子有配偶が重複して登録されるおそれなしとはしない。人口移動が広域化、長期化するにつれて、男子有配偶の二重登録による過重評価が予想されるのである。その裏面には、女子有配偶の過少申告も当然考えられるであろう。しかしそのどちらにウエイトがあるかといえ、やはり男子有配偶の過大申告をとりたい。なぜならば、女子有配偶が重複して調査される確率よりも、男子有配偶が重複する可能性の方がずっと強いからである。

昭和40年に男子有配偶人口が女子のそれを上まわったという結果は、高度成長によって生じた日本の経済社会構造の歪みの一つのあらわれといえないだろうか。次回の国勢調査でも、男子有配偶人口

が超過するかどうかは、その結果を待たねばならないが、以上に述べた見通しがさほど大きな過誤をおかしていないものとするれば、あるいはまだしばらくは、男子有配偶人口の超過がみられるかもしれない。人口移動がますます激しさをましている今日、常住人口の定義の再検討とその周知徹底が望まれるゆえんである。

## Sex Ratio of the Presently Married in the Population Census of Japan

Eiko NAKANO

In respect to the married population, the number of women usually exceeds the number of men. This is a phenomenon generally observed also in Europe and in U. S. A. The definition of "married" depends on the statement of facts, no matter whether they have notified or not, so that it includes both registered and unregistered marriages. However, the unusual result that the married men exceeded the married women in number was observed by the Census of 1965. The difference between them is 43,827 which means the ratio per one hundred women is 100.2. The married ratio (women=100) according to the Census of 1955, 1960 and 1965 shows an upwarding trends in the age groups from thirty to thirty-four and from thirty-five to thirty-nine, and it is higher in *shi* area (municipal area) than in *gun* area (district area). It is doubtful that the married ratio appears higher in men in their thirties, though the men of this age group are yet to have lower ratio than women. The difference of ratio between prefecture-specific ratio is that the married men are smaller in number in Tohoku District, Chugoku District excepting Hiroshima Pref, and Kyushu District, and increasing in and around Tokyo and Osaka. It is possible that this fact owes greatly to the population mobility such as temporal labor emigration. Strong correlation is observed between net transfer by resident registration and the married ratio. In Tohoku and Kyushu Districts where moving-out tendency is strong, the married ratio of men in their thirties is declining with censuses and in and around big cities, on the contrary, it is upwarding. In Hokkaido where the people in their thirties show exceedingly high ratio, it is higher in district area than in municipal area. The reason for this will offer very difficult problems, but reconsideration of the definition of "usual place of residence" population is needed at first. Especially in regard to the fact that the married men exceeded women in number in the Census of 1965, the excessive statements (duplicated registration) of men and underrated statements (for example, to state separation of more than three months as divorce, etc.) of women are given as causes.

## 府県の年齢別人口および出生力 の変動が全国出生力に及ぼした 影響：昭和35年～40年

山口喜一・山本道子

### まえがき

全国の女子の年齢別特殊出生率を考えた場合、それを決定する地域的要因として、各府県の年齢別特殊出生率の水準と、各府県の年齢別女子人口の大きさという二つの要因が考えられる。たとえば、20歳～24歳の年齢階級の特殊出生率を考えた場合、その全国の値は各府県のその年齢別特殊出生率の水準と、各府県のその年齢別女子人口の大小とによって決定される。

この稿は、昭和35年と40年との5年間における日本全国の女子の年齢別特殊出生率の変動において、個々の府県の年齢別特殊出生率の変化の仕方と、個々の府県の年齢別女子人口の大きさの変化の仕方とが、それぞれどのような力で作用しているかを分析した結果である<sup>1)</sup>。これが、最近における出生力の反騰の動き（たとえそれが「ひのえうま」の影響によるとしても、その事実はそれなりに意味があろう）、とくにその地域的分析研究の一資料として役立ちうることを念じて掲載する<sup>2)</sup>。

### 方法と結果

女子の年齢別特殊出生率の全国の値は、昭和35年から40年までに次掲の表1のように変化した。この稿では5年間の途中の経過は一応考えないで、昭和35年と40年との2年次だけの比較をする（図1参照）。

まず、ここで用いた計算式を示しておこう。昭和35年および40年の第*i*番目の府県の*x*歳の女子人口 *P* および女子の年齢別特殊出生率 *f* をそれぞれ記号で表わす。

昭和35年  $P_i^{35}(x), f_i^{35}(x)$

昭和40年  $P_i^{40}(x), f_i^{40}(x)$

となり、全国の特殊出生率は、

$$\text{昭和35年} \quad \frac{\sum [P_i^{35}(x) \times f_i^{35}(x)]}{P^{35}(x)} \dots\dots\dots (1)$$

$$\text{昭和40年} \quad \frac{\sum [P_i^{40}(x) \times f_i^{40}(x)]}{P^{40}(x)} \dots\dots\dots (4)$$

1) 昭和30年～35年について、同様の方法による観察結果があり、それは次のように報告されている。  
山本道子「全国女子の年齢別特殊出生率の変動における府県女子人口分布の要因：昭和30年～35年」人口問題研究所昭和39年度第11回研究報告会（昭39.8.26）。  
2) 本資料作成に当たり、製表については資料課の矢島昭子技官の協力を得た。

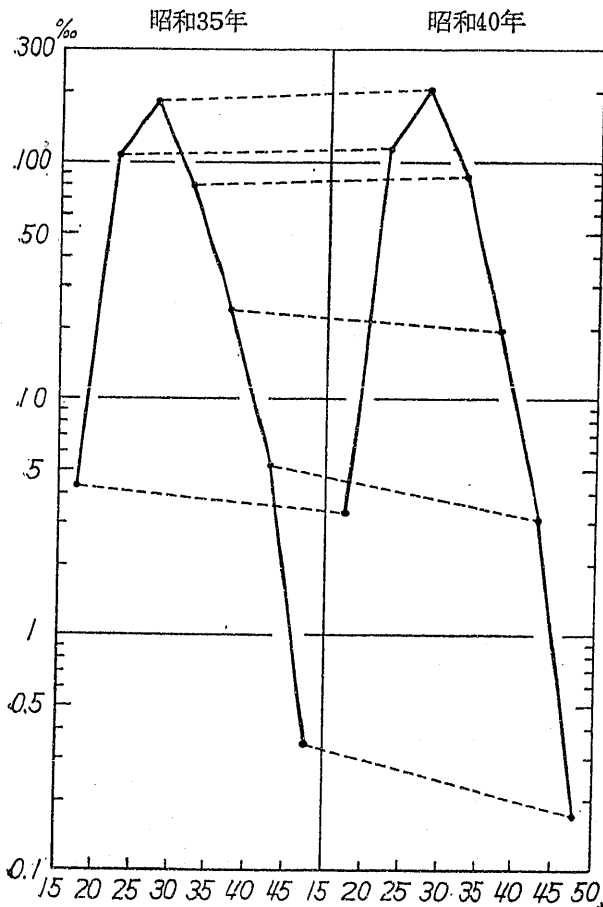
表 1 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の推移：昭和35～40年

年次	総出生率	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
特殊出生率(‰)								
昭和 35	63.51	4.26	106.63	181.13	79.74	23.85	5.18	0.34
36	62.36	4.34	100.50	181.59	78.12	20.86	4.51	0.28
37	62.06	4.07	99.73	185.74	77.76	19.02	3.87	0.25
38	62.07	3.76	98.06	191.05	80.77	18.71	3.46	0.21
39	62.69	3.30	101.99	195.42	82.64	18.62	3.23	0.18
40	65.27	3.30	112.34	203.10	86.44	19.29	3.04	0.17
指数(昭35=100.0)								
昭和 35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	98.2	101.9	94.3	100.3	98.0	87.5	87.1	82.4
37	97.7	95.5	93.5	102.5	97.5	79.7	74.7	73.5
38	97.7	88.3	92.0	105.5	101.3	78.4	66.8	61.8
39	98.7	77.5	95.6	107.9	103.6	78.1	62.4	52.9
40	102.8	77.5	105.4	112.1	108.4	80.9	58.7	50.0

総出生率 (General fertility rate) は15～49歳女子人口についての特殊出生率である。

厚生省人口問題研究所(山口喜一担当)『全国人口の再生産に関する指標 昭和35年～40年』(研究資料第178号) 1967年10月による。

図 1 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変化



昭和35年の各府県の女子人口  $P_i^{35}(x)$  はそのままし、各府県の年齢別特殊出生率  $f_i^{35}(x)$  だけを昭和40年  $f_i^{40}(x)$  に置き替えると、全国の特出出生率の期待値は、

$$\frac{\sum [P_i^{35}(x) \times f_i^{40}(x)]}{P^{35}(x)} \dots\dots\dots (2)$$

各府県の  $f_i^{35}(x)$  はそのままし、各府県の女子人口  $P_i^{35}(x)$  だけを  $P_i^{40}(x)$  に置き替えた場合の全国の特出出生率の期待値は、

$$\frac{\sum [P_i^{40}(x) \times f_i^{35}(x)]}{P^{40}(x)} \dots\dots\dots (3)$$

である。こうして、四つの全国出生率を互いに比較してみる。

この計算を、各年齢階級について行なった結果が表2である。これを見ると、各年齢階級とも  $f(x)$  を昭和40年に置き替えただけでその全国の出生力の期待値は昭和40年の実際値に非常に近いものになり、一方、 $P(x)$  だけを40年のものに置き替えた場合には  $f(x)$  を替えた場合よりも、変化する程度はずっと弱く、昭和35年の実際値との差はわずかである。つまり、 $f(x)$  の変動の方が  $P(x)$  の変動よりも、多く全国出生率を動かしているということになる。

表 2 府県別女子人口および女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の値の組み合わせによる全国年齢別特殊出生率の期待値

年齢階級	$P(x)$ の年次	$f(x)$ の年次	式	女子人口	出生数	特殊出生率 (%)	比率 (昭35実際 値基準)
15 ~ 19	昭和 35	昭和 35	(1)	4,630,775	19,735	4.26	100.0
	35	40	(2)	4,630,775	15,202	3.28	77.0
	40	35	(3)	5,373,547	22,885	4.26	100.0
	40	40	(4)	5,373,547	17,712	3.30	77.5
20 ~ 24	昭和 35	昭和 35	(1)	4,193,184	447,122	106.63	100.0
	35	40	(2)	4,193,184	478,842	114.20	107.1
	40	35	(3)	4,572,392	475,323	103.95	97.5
	40	40	(4)	4,572,392	513,652	112.34	105.4
25 ~ 29	昭和 35	昭和 35	(1)	4,114,704	745,295	181.13	100.0
	35	40	(2)	4,114,704	835,172	202.97	112.1
	40	35	(3)	4,206,801	758,428	180.29	99.5
	40	40	(4)	4,206,801	854,413	203.10	112.1
30 ~ 34	昭和 35	昭和 35	(1)	3,770,907	300,700	79.74	100.0
	35	40	(2)	3,770,907	323,798	85.87	107.7
	40	35	(3)	4,110,076	327,204	79.61	99.8
	40	40	(4)	4,110,076	355,275	86.44	108.4
35 ~ 39	昭和 35	昭和 35	(1)	3,274,822	78,108	23.85	100.0
	35	40	(2)	3,274,822	62,881	19.20	80.5
	40	35	(3)	3,751,030	88,912	23.70	99.4
	40	40	(4)	3,751,030	72,355	19.29	80.9
40 ~ 44	昭和 35	昭和 35	(1)	2,744,786	14,217	5.18	100.0
	35	40	(2)	2,744,786	8,348	3.04	58.7
	40	35	(3)	3,231,736	16,667	5.16	99.6
	40	40	(4)	3,231,736	9,828	3.04	58.7
45 ~ 49	昭和 35	昭和 35	(1)	2,559,755	864	0.34	100.0
	35	40	(2)	2,559,755	438	0.17	50.0
	40	35	(3)	2,697,217	914	0.34	100.0
	40	40	(4)	2,697,217	462	0.17	50.0

太字は実際値。

昭和35年から40年においては、全国の総出生率（15～49歳女子人口特殊出生率）が63.51%から65.27%へと1.76%（増加率にして2.8%）上昇したのであるが、この上昇は一に出生の主力である25～29歳階級をはさむ前後3階級の $f(x)$ の増加によってもたらされたものである（他の年齢階級はすべて昭和35年より40年の方が低率になっている）。そこで、この三つの年齢階級についてさらに詳しく検討してみよう。

各府県の $P(x)$ は昭和35年のままにしておいて、 $f(x)$ だけを昭和40年のものに置き替えたときの全国の期待出生率と、昭和35年の全国の出生率の実際値との差は、

$$\frac{1}{P_i^{35}(x)} \sum [P_i^{35}(x) \{f_i^{40}(x) - f_i^{35}(x)\}] \dots\dots\dots (2)-(1)$$

の形になる。各府県について、この差がプラスになるかマイナスになるかは、言うまでもなく昭和40年の $f(x)$ が35年の $f(x)$ よりも大きい小さいかによって決まる。昭和40年の $f(x)$ の方が大きい府県の数は、20～24歳階級では35、25～29歳階級では46（ということは全府県）、30～34歳階級では29である（図2参照）。その他の年齢階級では、府県の大半かすべてが昭和40年の $f(x)$ の方が小さい。

次に、各府県の $f(x)$ は昭和35年のままとし、 $P(x)$ だけを40年に置き替えたときの全国期待出生率と35年の実際の全国出生率との差は、

$$\Sigma \left[ f_i^{35}(x) \left\{ \frac{P_i^{40}(x)}{P_i^{40}(x)} - \frac{P_i^{35}(x)}{P_i^{35}(x)} \right\} \right] \dots \dots \dots (3)-(1)$$

によって表わされる。各府県についてのこの式の差がプラスになるかマイナスになるかは、各府県において、その年齢の全国の女子人口に対するその府県の女子人口の占める割合が昭和35年のときより

表 3 府県別女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および人口構成比の比較  
—数値の大小関係による府県数

数値の大小関係	府 県 の 数						
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
$f_i^{40}(x) > f_i^{35}(x)$	7	35	46	29	4	—	6
$f_i^{40}(x) < f_i^{35}(x)$	39	11	—	17	42	46	40
$\frac{P_i^{40}(x)}{P_i^{40}(x)} > \frac{P_i^{35}(x)}{P_i^{35}(x)}$	22	11	9	10	10	12	13
$\frac{P_i^{40}(x)}{P_i^{40}(x)} < \frac{P_i^{35}(x)}{P_i^{35}(x)}$	24	35	37	36	36	34	33
$\frac{P_i^{40}(x)}{P_i^{40}(x)} f_i^{35}(x) > \frac{P_i^{35}(x)}{P_i^{35}(x)} f_i^{40}(x)$	39	9	4	8	42	46	40
$\frac{P_i^{40}(x)}{P_i^{40}(x)} f_i^{35}(x) < \frac{P_i^{35}(x)}{P_i^{35}(x)} f_i^{40}(x)$	7	37	42	38	4	—	6

記号の説明については本文参照。

図 2 都道府県別、女子の年齢階級別特殊出生率の比較：昭和35年・40年

(1) 20～24歳

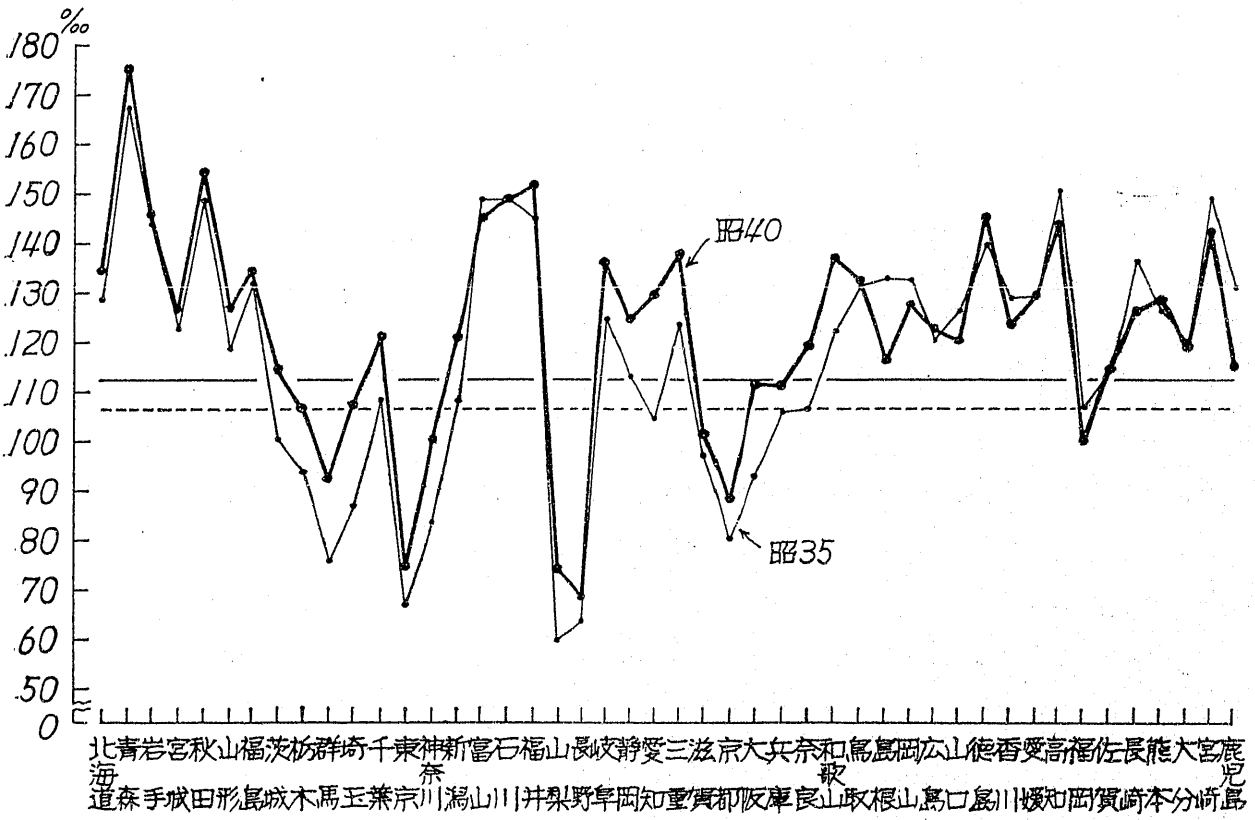
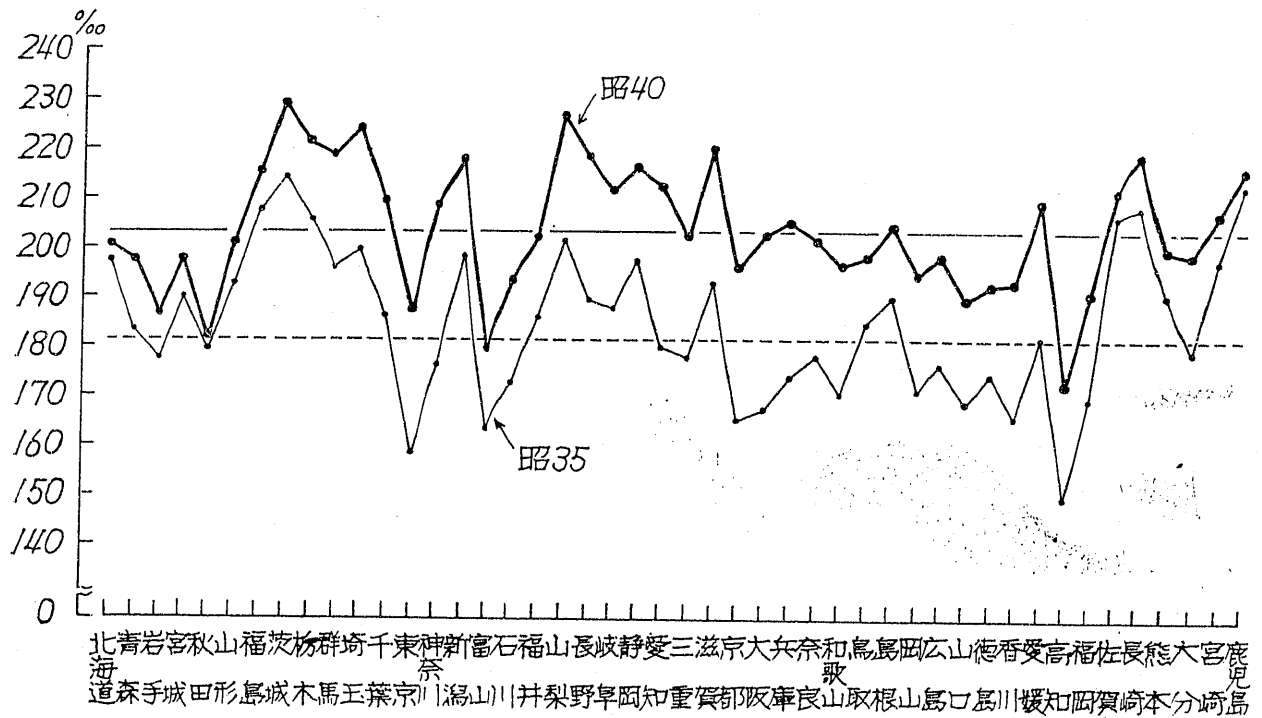
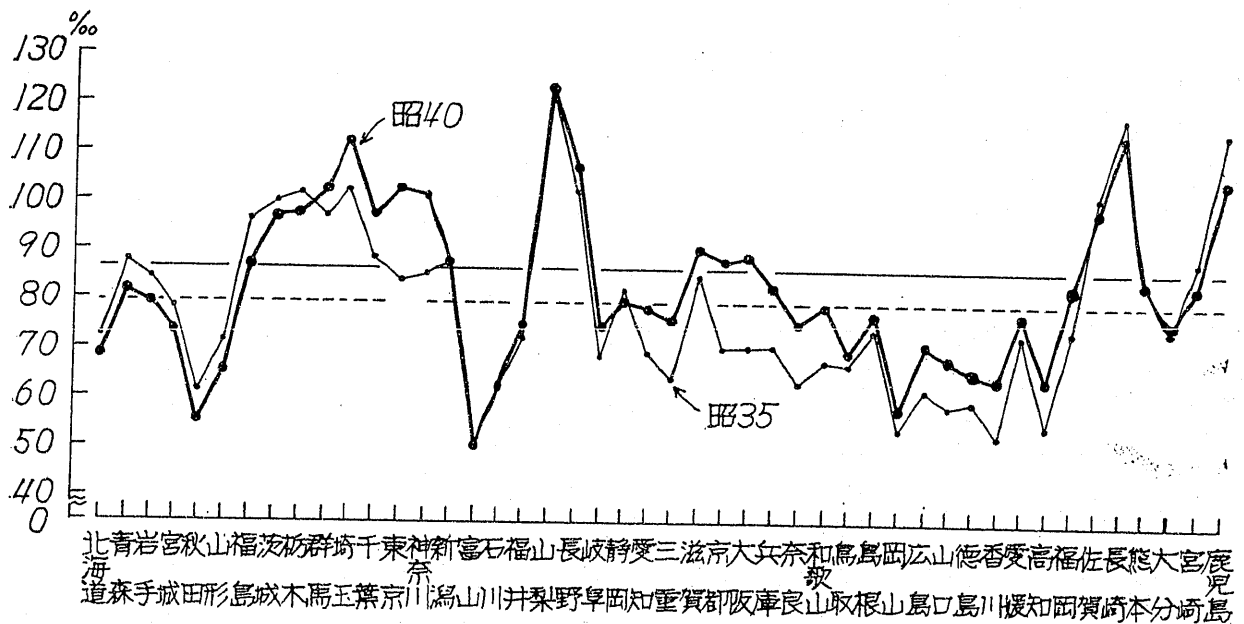


図2 都道府県別、女子の年齢階級別特殊出生率の比較(つづき)  
 (2) 25~29歳



(3) 30~34歳



太線で結んだ方は昭和40年、細線で結んだ方は昭和35年の当該年齢階級女子人口1,000についての特殊出生率である。また横線は、実線が40年、破線が35年のそれぞれ全国値を示す。

も40年のときの方が大きくなったか、小さくなったかによって決定される。この構成比が大きくなった府県の数、20~24歳では11、25~29歳では9、30~34歳では10である(図3参照)。

さらに、昭和40年の  $f(x)$  と35年の  $P(x)$  との組み合わせによる全国の期待出生率と35年の  $f(x)$  と



40年の  $P(x)$  との組み合わせによる全国の期待出生率との差は、

$$\Sigma \left[ \left\{ \frac{P_i^{85}(x)}{P^{85}(x)} f_i^{40}(x) \right\} - \left\{ \frac{P_i^{40}(x)}{P^{40}(x)} f_i^{85}(x) \right\} \right] \dots\dots\dots(2)-(3)$$

の式によって表わされる。この差がプラスになるかマイナスになるかは、昭和35年の女子人口の構成比と40年の  $f(x)$  との積から40年の  $P(x)$  の構成比と35年の特殊出生率との積を引いた差によって決定されるが、この差がプラスの府県は 20~24歳では 37, 25~29歳では 42, 30~34歳階級では38である(以上については表3を参照)。

表4は、府県別女子の特殊出生率および人口についての年次の組み合わせによる全国特殊出生率の各府県配分値の比較を各年齢層について計算した結果の抜粋である。これについて、出生の主力年齢階級の検討を行なってみよう。

(1) 20~24歳階級

まず欄の(1)は、昭和35年の全国の年齢階級の特殊出生率 106.6‰が、各府県の間にもどのように分け持たれているかを表わしたものである。次に、欄の(2)は  $f(x)$  だけを昭和40年の値に置き替えた場合の全国の期待出生率 114.2‰が、同じく各府県にもどのように分け持たれるかを示してある。各府県の  $f(x)$  を40年の値に置き替えることによって、全国の出生率は 106.6‰ から 114.2‰ へと 7.6‰ だけ上昇す

図3 都道府県別、女子の年齢階級別人口構成比の比較：昭和35年・40年

(1) 20~24歳

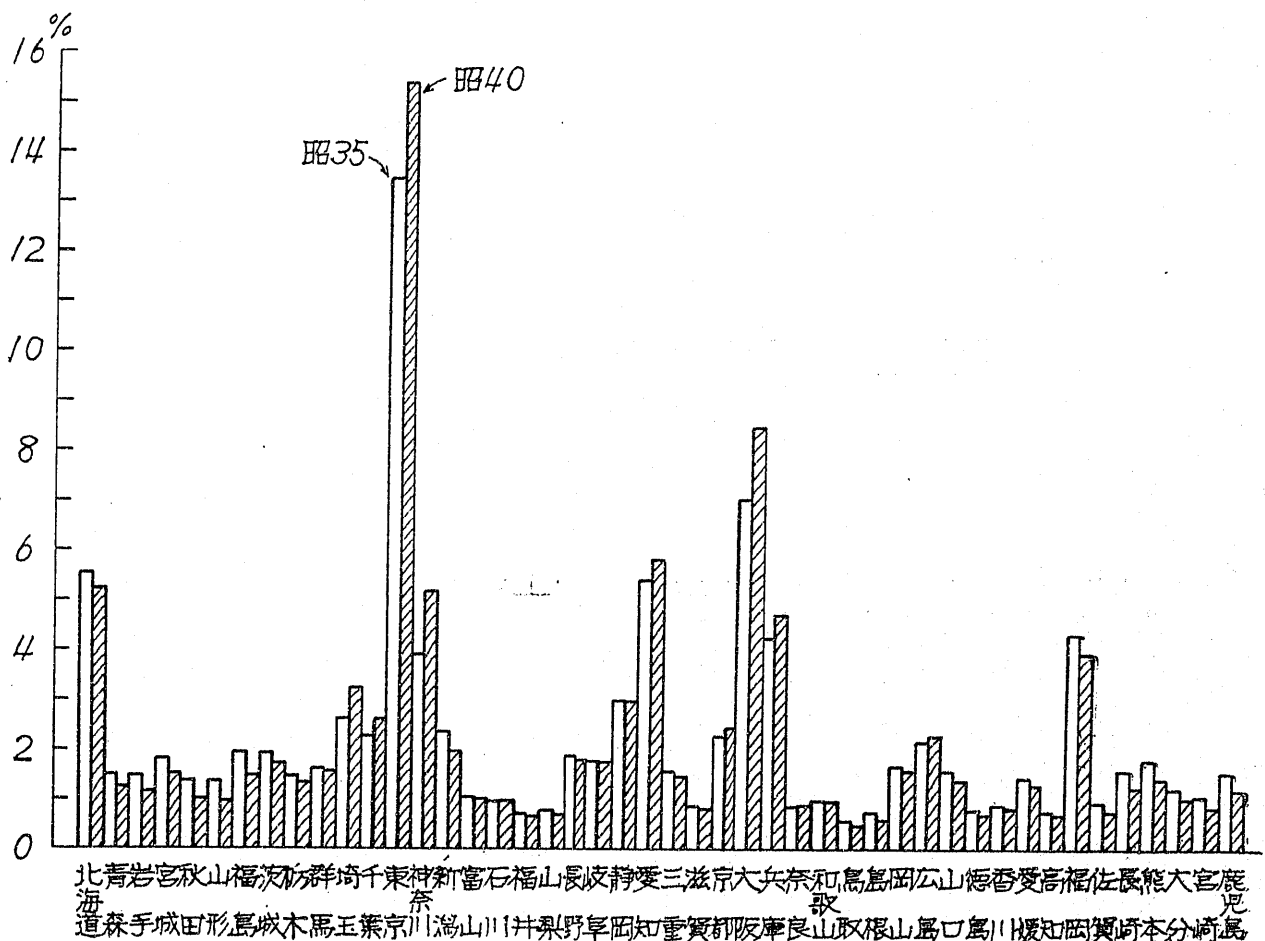
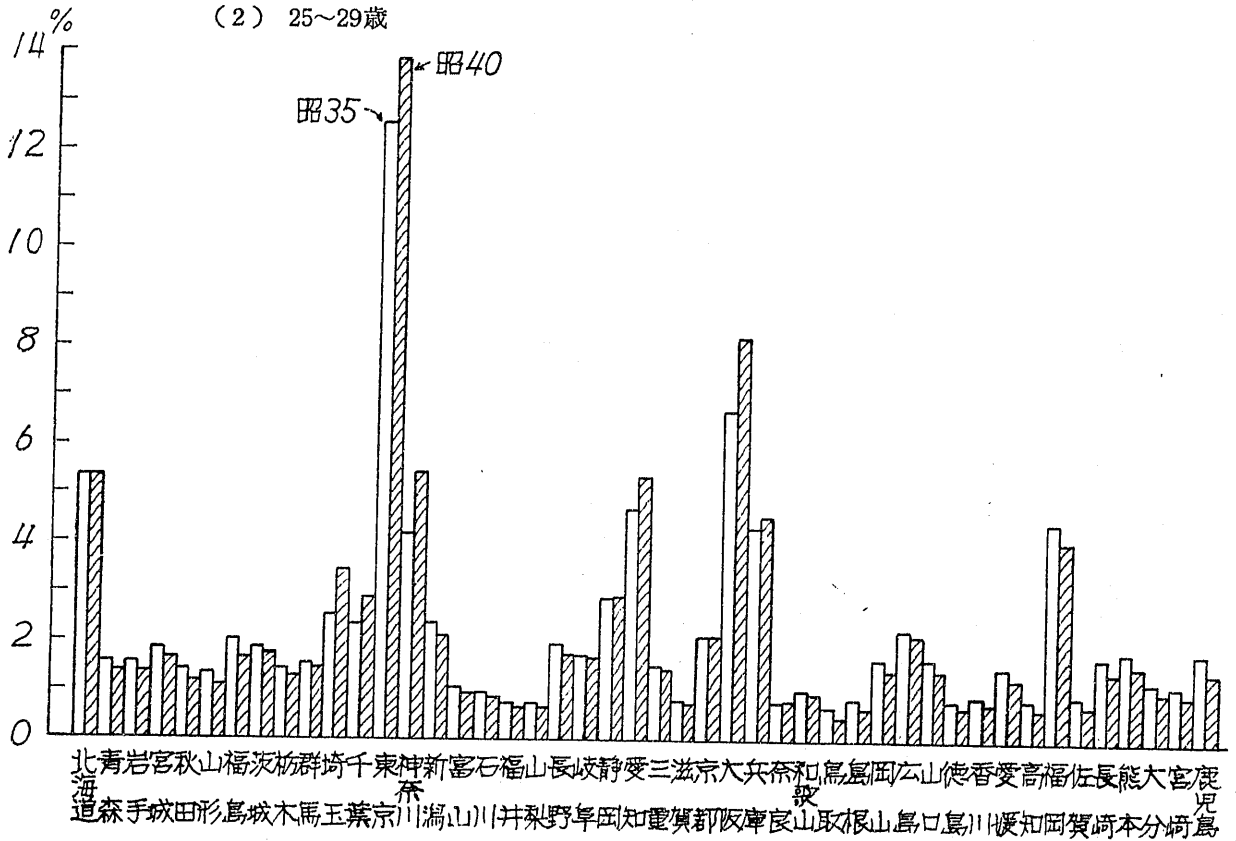
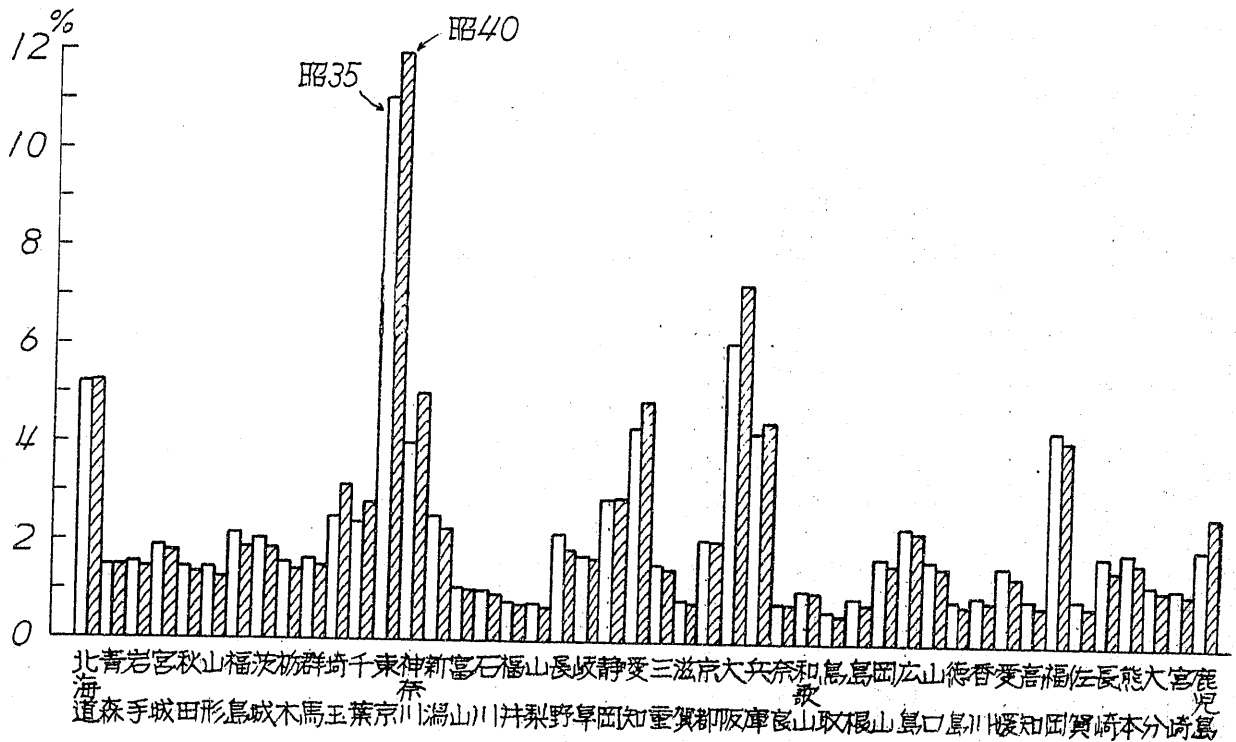


図3 都道府県別、女子の年齢階級別人口構成比の比較 (つづき)  
 (2) 25~29歳



(3) 30~34歳



ハッチングを施した方は昭和40年、白ぬきの方は昭和35年で、それぞれ当該年齢階級女子人口の全国を100とした都道府県の構成割合。

表 4 特定の年齢階級における府県別女子の特殊出生率および人口についての  
年次の組み合わせによる全国特殊出生率の各府県配分値

(%)

都道府県	(1) 20 ~ 24 歳				(2) 25 ~ 29 歳				(3) 30 ~ 34 歳			
	$\frac{P_i^{85} f_i^{85}}{P_i^{85}}$	$\frac{P_i^{85} f_i^{40}}{P_i^{85}}$	$\frac{P_i^{40} f_i^{85}}{P_i^{40}}$	$\frac{P_i^{40} f_i^{40}}{P_i^{40}}$	$\frac{P_i^{85} f_i^{85}}{P_i^{85}}$	$\frac{P_i^{85} f_i^{40}}{P_i^{85}}$	$\frac{P_i^{40} f_i^{85}}{P_i^{40}}$	$\frac{P_i^{40} f_i^{40}}{P_i^{40}}$	$\frac{P_i^{85} f_i^{85}}{P_i^{85}}$	$\frac{P_i^{85} f_i^{40}}{P_i^{85}}$	$\frac{P_i^{40} f_i^{85}}{P_i^{40}}$	$\frac{P_i^{40} f_i^{40}}{P_i^{40}}$
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)
全 国	106.63	114.20	103.95	112.34	181.13	202.97	180.29	203.10	79.74	85.87	79.61	86.44
北海道	7.11	7.43	6.70	7.00	10.58	10.75	10.57	10.75	3.77	3.56	3.79	3.58
青森	2.50	2.62	2.04	2.14	2.85	3.08	2.52	2.72	1.31	1.22	1.31	1.22
岩手	2.12	2.14	1.62	1.65	2.73	2.87	2.37	2.50	1.32	1.24	1.24	1.16
宮城	2.21	2.28	1.83	1.89	3.51	3.65	3.16	3.29	1.50	1.41	1.42	1.33
秋田	2.01	2.09	1.48	1.53	2.52	2.55	2.13	2.16	0.90	0.81	0.82	0.74
山形	1.56	1.68	1.14	1.22	2.56	2.67	2.09	2.18	1.05	0.96	0.89	0.81
福島	2.55	2.59	1.96	1.99	4.19	4.34	3.42	3.54	2.08	1.89	1.82	1.65
茨城	1.90	2.17	1.70	1.94	4.01	4.30	3.73	4.00	2.07	2.01	1.86	1.80
栃木	1.34	1.53	1.23	1.40	2.95	3.18	2.65	2.86	1.60	1.53	1.43	1.37
群馬	1.22	1.48	1.16	1.41	3.02	3.37	2.83	3.16	1.58	1.67	1.46	1.54
埼玉	2.24	2.77	2.78	3.44	5.05	5.68	6.86	7.71	2.57	2.82	3.25	3.56
千葉	2.45	2.74	2.79	3.12	4.35	4.89	5.36	6.03	2.13	2.34	2.48	2.73
東京	8.99	10.02	10.27	11.44	19.82	23.47	21.91	25.95	9.32	11.40	10.09	12.34
神奈川	3.26	3.91	4.29	5.15	7.38	8.74	9.56	11.32	3.42	4.05	4.29	5.08
新潟	2.55	2.85	2.10	2.35	4.70	5.17	4.19	4.60	2.23	2.21	2.01	2.00
富山	1.50	1.46	1.48	1.44	1.71	1.89	1.54	1.69	0.56	0.55	0.52	0.52
石川	1.40	1.40	1.41	1.41	1.65	1.85	1.50	1.68	0.63	0.63	0.59	0.59
福井	1.02	1.07	0.94	0.98	1.38	1.50	1.19	1.30	0.57	0.60	0.52	0.54
山梨	0.46	0.57	0.40	0.49	1.48	1.66	1.28	1.44	0.93	0.94	0.83	0.84
長野	1.20	1.29	1.13	1.22	3.68	4.25	3.25	3.76	2.21	2.32	1.89	1.98
岐阜	2.21	2.41	2.16	2.36	3.22	3.63	3.14	3.53	1.19	1.29	1.16	1.25
静岡	3.37	3.71	3.35	3.69	5.73	6.27	5.76	6.31	2.39	2.32	2.39	2.32
愛知	5.63	6.97	6.06	7.50	8.43	9.96	9.62	11.36	3.03	3.42	3.41	3.84
三重	1.88	2.10	1.77	1.98	2.70	3.07	2.54	2.89	1.01	1.20	0.95	1.13
滋賀	0.82	0.86	0.78	0.81	1.57	1.80	1.44	1.64	0.73	0.78	0.67	0.72
京都	1.81	1.98	1.93	2.12	3.51	4.17	3.50	4.16	1.48	1.84	1.47	1.83
大阪	6.53	7.82	7.86	9.42	11.22	13.61	13.74	16.65	4.33	5.44	5.17	6.50
兵庫	4.47	4.69	4.96	5.20	7.50	8.87	7.90	9.34	3.03	3.54	3.19	3.73
奈良	0.89	0.99	0.91	1.02	1.38	1.57	1.42	1.61	0.51	0.61	0.50	0.60
和歌山	1.17	1.32	1.15	1.29	1.73	2.00	1.60	1.84	0.73	0.86	0.69	0.81
鳥取	0.71	0.71	0.57	0.58	1.07	1.15	0.88	0.94	0.43	0.45	0.37	0.39
島根	0.95	0.83	0.74	0.65	1.62	1.74	1.24	1.34	0.68	0.71	0.59	0.61
岡山	2.16	2.08	2.04	1.96	2.82	3.21	2.43	2.76	0.93	1.00	0.86	0.93
広島	2.55	2.60	2.70	2.75	3.96	4.44	3.79	4.26	1.47	1.68	1.42	1.62
山口	1.93	1.84	1.73	1.65	2.80	3.15	2.40	2.70	1.00	1.16	0.92	1.07
徳島	1.07	1.11	0.90	0.94	1.44	1.58	1.18	1.30	0.54	0.59	0.47	0.52
香川	1.10	1.06	1.01	0.97	1.51	1.76	1.29	1.50	0.52	0.63	0.47	0.57
愛媛	1.82	1.83	1.61	1.61	2.70	3.11	2.31	2.65	1.17	1.24	1.02	1.09
高松	1.08	1.03	0.96	0.92	1.25	1.44	1.01	1.16	0.51	0.60	0.44	0.51
福岡	4.59	4.30	4.19	3.91	7.54	8.48	6.90	7.76	3.23	3.66	3.07	3.48
佐賀	1.04	1.04	0.81	0.82	1.88	1.93	1.49	1.53	0.97	0.94	0.81	0.79
長崎	2.11	1.96	1.65	1.53	3.58	3.77	2.93	3.08	2.16	2.08	1.84	1.78
熊本	2.24	2.29	1.76	1.79	3.50	3.66	2.95	3.08	1.62	1.60	1.45	1.43
大分	1.42	1.41	1.19	1.18	2.18	2.41	1.82	2.02	0.96	0.97	0.86	0.88
宮崎	1.54	1.47	1.19	1.14	2.31	2.41	1.91	1.99	1.07	1.00	0.96	0.90
鹿児島	1.98	1.74	1.51	1.33	3.86	3.92	3.02	3.06	2.31	2.11	1.95	1.78

全国のは、4捨5入の関係で各府県配分値の合算値とは異なる場合がある。

ることになるが、この7.6%の上昇分が各府県の間にもどのように分け持たれているかを表わしたのが、図4の(1)の(2)―(1)の欄である。この(2)―(1)の値がプラスの府県は35で、その持ち分は+8.8、マイナスの値をもつ府県は11で、その持ち分は-1.2である。全国値における(2)―(1)の値を持ち上げるように働いた府県は近畿以東のほとんど(富山県のみマイナス)と、それ以西の若干の府県である。なかでも東京、愛知、大阪といった大都市県の持ち分が高く1を越えている。この35の府県グループは1県当たり+0.25の持ち分となり、また、マイナスの府県グループは1県当たり-0.11%の持ち分となる。

次に、表4の欄の(3)は $f(x)$ を昭和35年のままとし、 $P(x)$ を昭和40年の値に置き替えた場合の全国の期待出生率103.9%が、各府県にどのように配分されているかを示したもので、それと昭和35年の実際の出生率との差は図4の(3)―(1)に示してある。この差の全国値は-2.7%であるが、この値は11の府県による+5.7%と残りの35府県による-8.5%とによって作られている。

プラスの府県グループは1県当たり+0.52

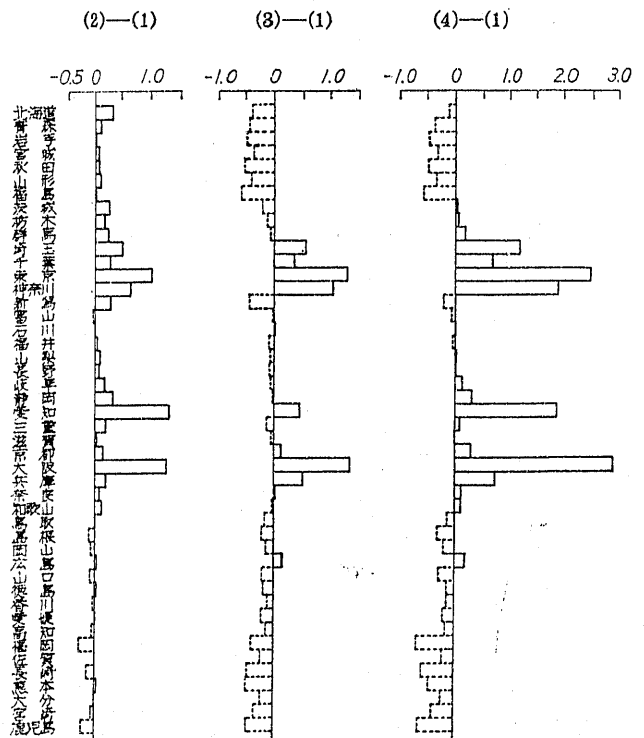
%、マイナスの府県グループは1県当たり-0.24%となり、この-2.7という全国期待値を下げまいとする力は、これを引き下げる力よりも、1県当たりでは大きい。なお、プラスの府県グループの過半は、いわゆる大都府県からなっている。この20~24歳の年齢階級においても、他の階級と同様に、 $P(x)$ を置き替えるよりも $f(x)$ を置き替える方が全国の出生率がより大きく動いている。そしてこの年齢階級の特徴として、 $P(x)$ を置き替えた場合は25~29歳・30~34歳階級に比べてはるかに大きく引き下げられるという点に興味がある。

そこで次に、 $f(x)$ を置き替えた場合の欄(2)と $P(x)$ を置き替えた場合の欄(3)の差を各府県について計算してみる。この結果は図示していないが、(2)―(3)は、この場合全国でかなり大きなプラスの値を示し、その内訳は、37の府県において+11.4%、9府県において-1.1%となっている。これを1県当たり直すと、プラスの府県グループでは+0.31%、マイナスの府県グループでは-0.13%であって、プラスの方向へもってゆこうとする力はマイナスのそれよりもかなり大きく、全国値は+10.3%となり、(2)の全国値は(3)の全国値よりもかなり大きくなっている。

最後に欄(4)は、昭和40年の実際の出生率の値の各府県における配分値を示したもので、35年の実際値との差は図4の(1)の(4)―(1)の欄に示したとおりである。この5年間に全国の出生率は106.6%から112.3%へと5.7%だけ上昇したが、この差は、20の府県による+13.4%と26の府県による-7.7

図4 特定の年齢階級における府県別女子の特殊出生率および人口についての年次の組み合わせによる全国特殊出生率の各府県配分値の差

(1) 20~24歳



配分値	-1.18   +8.76	-8.46   +5.74	-7.71   +13.38
の計	+7.58	-2.72	+5.67
府県数	11   35	35   11	26   20

表4に基づく。

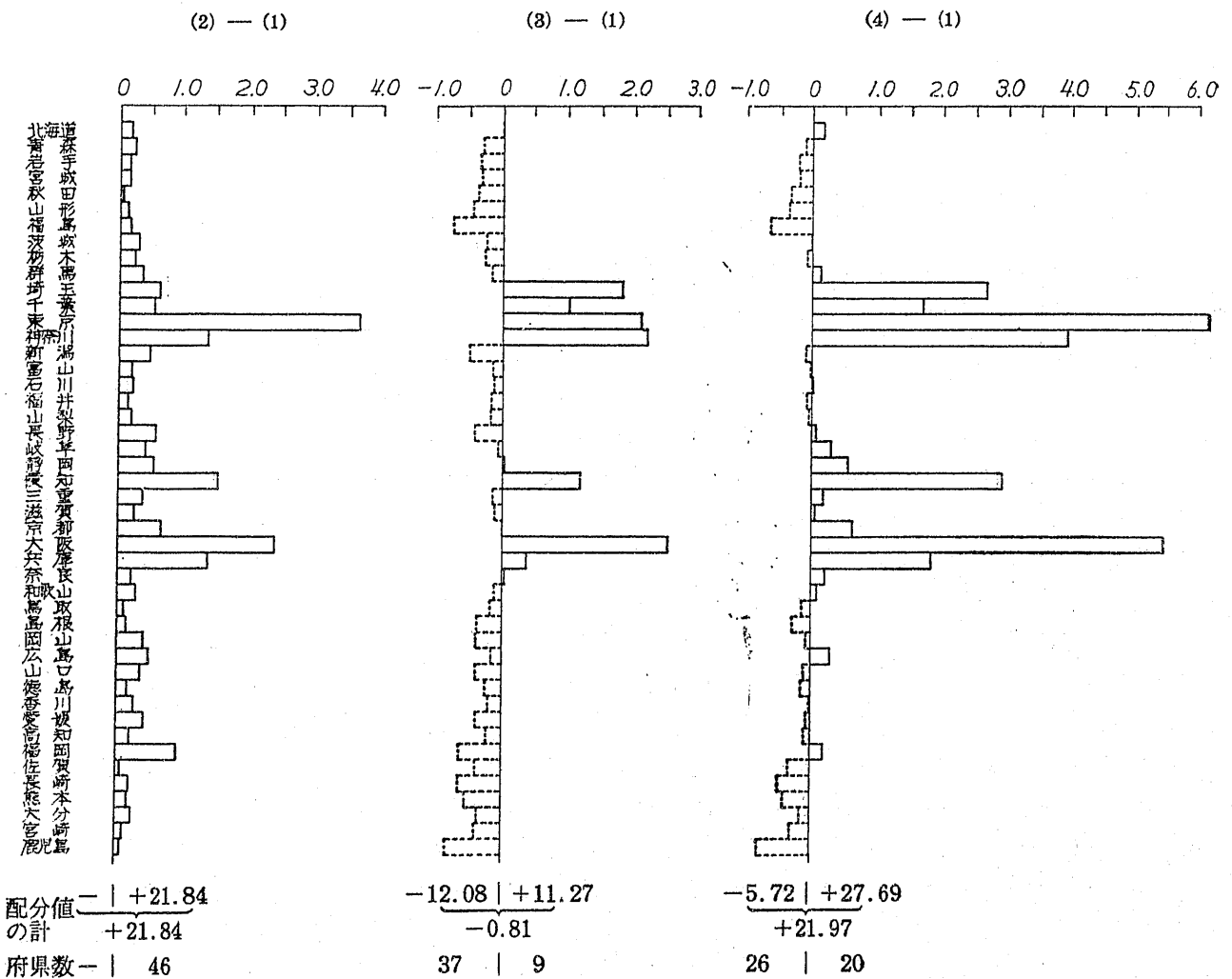
%とによって構成され、プラスの方向に働いた府県の1県当たりの力は0.67‰、マイナスの方向へ働いた府県のそれは0.30‰で、前者は2倍強の力を示すことになる。このプラスの府県グループには、6大都府県はもとより、近年人口増加の著しい府県がすべて含まれ、府県数ではマイナスのグループより少ないが、全国値を+5.7‰にまで高めている。

(2) 25~29歳階級

次に、同じ表4の(2)として出生担当の主力である25~29歳階級についての同様の計算結果を示してある。この年齢階級で特徴のあることは、昭和35年の実際の出生力を基準にして考えると、 $f(x)$ を昭和40年のものに置き替えると全国の $f(x)$ は上昇し、 $P(x)$ を40年のものに置き替えると全国の $f(x)$ は低下するという点では20~24歳で見たのと同様であるが、その度合いはかなり違っている。すなわち、 $f(x)$ を40年のものに置き替えた期待出生率は35年の実際の出生率よりも21.8‰も上回る203.0‰という高いものになり、(2)-(1)においてマイナスの府県は全く見当たらないのである(図4の(2)参照)。また、 $P(x)$ を40年のものに置き替えた場合の全国期待出生率は、35年の実際出生率181.1よりも低い180.3‰であるが、その差(3)-(1)はわずかに-0.8という僅少さである。その内訳は、プラスの府県は

図4 特定の年齢階級における府県別女子の特殊出生率および人口についての年次の組み合わせによる全国特殊出生率の各府県配分値の差(つづき)

(2) 25~29歳



わずかに9, これに対してマイナスの府県は37と多いが, 1県当たりでは前者が1.25%, 後者が0.33%という3.7対1の割合から, プラス・マイナスの差をさほど感じさせないものとしているのである. 換言すれば, プラスの府県は数こそ少ないが, 人口の比率が大きいことによって頑張っていると言える. この(8)―(1)の差の土は, 前に述べたように, 各府県のこの年齢の女子の人口構成比率の5年間における拡大・縮小によって決まる性質のものであるが, 5大都府県を含む9県において拡大した構成比率のあおりをくって縮小した他の37府県では, この県の数が多いことと $f_i^{35}(x)$ が, さきの9県の $f_i^{35}(x)$ よりも概して大きいということのために, 全国の差の値では結局, マイナスの作用の方が, わずかではあるが大きくなったと言える.

それから $f(x)$ を置き替えた場合と $P(x)$ を置き替えた場合の違い, すなわち(2)―(3)であるが, 25~29歳階級では, 全国値で実に+22.7%という大きな差異を見せている. これは, 前の20~24歳階級について見た場合よりも, はるかに大きく $f(x)$ の変動がもたらしたものである. その内訳は, プラスの府県は42で25.3%, マイナスの府県はわずかに4で, 2.6%である. この4県は最近著しい人口増加を示す東京周辺の埼玉, 千葉, 神奈川の3県と大阪府であり, 1県当たりにして-0.65%となる. プラスの府県グループは+0.60%であり, 1県当たりではさほどの力の違いはない.

最後に, 昭和40年の実際の出生率の値の各府県における配分値と35年の実際値のそれとの差であるが, この5年間に全国の出生率は22%もの上昇であった. これほどの上昇にもかかわらず, 図4の(2)の(4)―(1)欄に示されているごとく, プラスの府県数は20で, マイナスの26府県を下回っているが, これはプラスの府県グループの27.7%とマイナス府県グループの5.7%という1県当たりの値に大きな違いがあるところからきている. すなわち, 前者の1県当たりの値は+1.38%, 後者のそれは-0.22%と約6:1の割合となっている. プラスの府県の大半は, 関東から近畿にかけてのいわゆるメガロポリス地域のものである.

### (3) 30~34歳階級

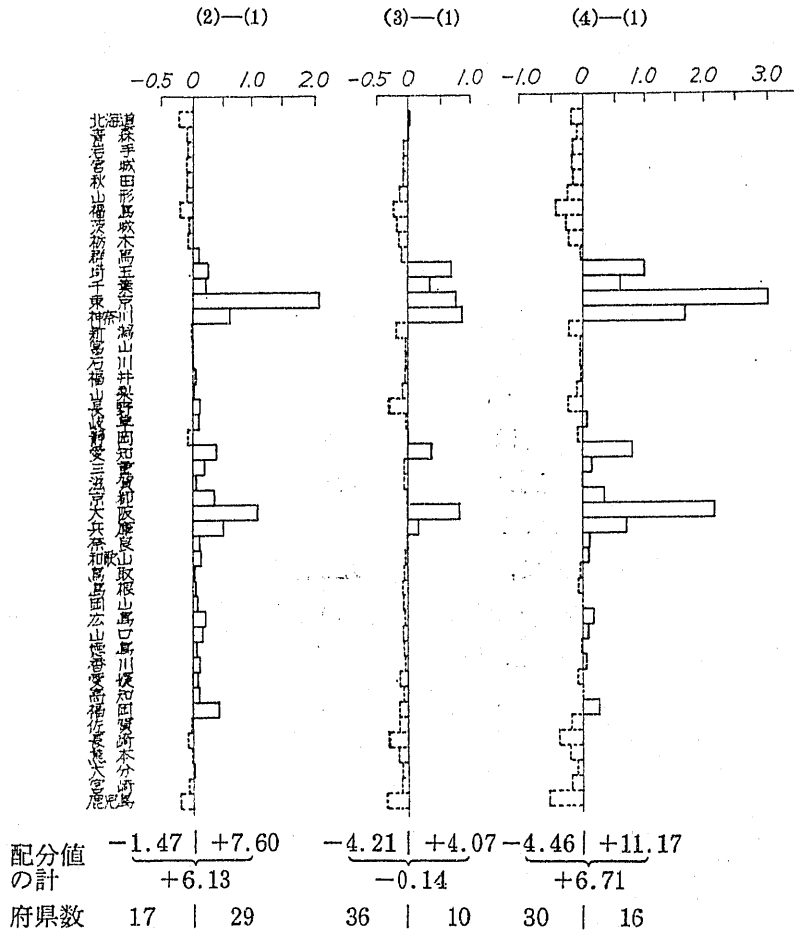
最後に, 最近の傾向として上昇を示すいま一つの階級である30~34歳であるが, これについても表4に(3)として示してある. この階級の特徴は, 前に見た二つの階級のうちでも20~24歳階級の動きにやや似ていることである.

まず, 昭和35年の実際の出生力を基準とした場合,  $f(x)$ だけを昭和40年の値に置き替えることによって, 全国の出生率は79.7%から85.9%へと6.1%だけ上昇するが, この+6.1%が各府県の間でどのように分け持たれているかを見てみよう(図4の(3)参照). 欄(2)―(1)の値がプラスの府県は29で, その持ち分は+7.6, マイナスの値をもつ府県は17で, その持ち分は-1.5%である. 全国値における(2)―(1)の値を持ち上げるように働いた府県は, 関東南部から中国・四国地方に至るものが大半を占めている. 北海道と東北地方の諸県がマイナスのグループには入っていないことは, 20~24歳の場合と異なる点である. プラスの府県グループの持ち分を1県当たりになると+0.27となる. この階級でも東京, 大阪といった大都府県の持ち分が飛びぬけて大きい. 一方, マイナスの17府県の1県当たり持ち分は-0.08というきわめて小さな値となる.

次に,  $f(x)$ は昭和35年のままとし,  $P(x)$ を40年の値に置き替えた場合の全国期待出生率は79.6%で, 昭和35年の実際値とほとんど変化していない. すなわち(3)―(1)の全国値は-0.1%といったわずかなマイナスを示すにすぎない. この値は10府県による+4.1%と残りの36の府県による-4.2%とによって構成されている. プラスの府県グループは1県当たりにして+0.41, マイナスの府県グループは-0.12%となり, グループごとの比較では大差ないが, 1県当たりの比較では, プラスの府県の方が約3.5倍大きい力を示したことになる. なお, プラスの府県グループの大半が大都府県であるこ

図4 特定の年齢階級における府県別女子の特殊出生率および人口についての年次の組み合わせによる全国特殊出生率の各府県配分値の差(つづき)

(3) 30~34歳



と35年の実際の出生率との差であるが、この5年間に全国の30~34歳特殊出生率は79.7‰から86.4‰へと上昇した。その差6.7は、16の府県の+11.2と30の府県の-4.5‰とによって構成され、プラスの方向に働いた府県の1県当たりの力は+0.70‰、マイナスの方向へ働いた府県のそれは-0.15‰で、前者は5倍近い力を示したことになる。このプラスのグループには、図4の(3)の(4)-(1)で明らかのように7大都府県はもとより、近年における人口の高増加府県がほとんど含まれており、府県数ではマイナスのグループの約2分の1にしかすぎないが、全国の値を+6.7にまで高めている。

### 結 び

以上をまとめて言うと、昭和35年と40年との全国の年齢階級別特殊出生率を比較するとき、とくに20~34歳においては、各府県ごとの特殊出生率の変動のみでなく、各府県のその年齢の女子人口の構成比率(地域分布)の変動、言い替えれば増減の状態が無視できない作用を果たしており、それはとくに大都府県あるいは人口吸引県に関するものであるということである。全国値についての特殊出生率の将来推計を行なう場合にも、このような各地域の出生力の変動とともに、人口の地域構成比の変動の要因を分析してみるのが大切ではないかと思われる。

最後に、このようにして各府県ごとに出生率の標準化を行なった結果を全国に積み上げた結果は、

とは、前に見た二つの年齢階級の場合同様である。

30~34歳階級についても、昭和35年の実際値を基準として、 $f(x)$ だけを40年のものに置き替えた場合と、 $P(x)$ だけを40年のものに置き替えた場合のそれぞれの期待出生率の差を調べてみる。すなわち、欄(2)-(8)であるが、この場合全国でかなり大きなプラスの値を示し6.3‰である。それは、38の府県による+7.5と8府県による-1.2‰から成り立っている。これについても1県当たりの持ち分として見ると、プラスの府県は+0.20、マイナスの府県は-0.15といった値になる。なお、マイナスの府県のなかには神奈川、千葉、埼玉といった最近の高人口増加率県が含まれるが、この3県は20~24、25~29歳階級と合わせて、すべての階級を通じて人口を置き替えた場合の出生率の配分値の方が、 $f(x)$ を置き替えた場合のそれよりも大きいということが明らかになった。

最後に、昭和40年の実際の出生率

これもやはり、全国の出生率の標準化の方法であって、いま、昭和35年の各府県の年齢構造を標準人口として、昭和40年の各府県の  $f(x)$  をこれに適用して、40年の出生率を標準化してみると、その標準化出生数は、表2の各年齢階級における2行めの出生数の合計がこれに相当することになり、この合計は1,724,681である。一方、各府県に分解せずに、全国同士のみで昭和35年の全国人口を標準として40年の出生率を標準化すると、その標準化出生数は1,719,947となる。したがって、標準化出生率は前者が18.46‰、後者が18.41‰となり、若干の差が出てくる。前者の標準化はつまり、各府県の女子人口の年齢構成と、全国における各府県の女子人口の構成比との変動の作用を消去した場合の標準化率である。

本稿は、まえがきにも述べたごとく、わが国出生力の地域的分析研究の資料として提示するものであり、ここでの算定に用いた基礎的数値も利用価値のあるものなので、すべてまとめて後掲しておいた。

## Effects of Changes in Prefectural Population and Fertility on the National Fertility: 1960~1965

Kiichi YAMAGUCHI and Michiko YAMAMOTO

In examining female age-specific fertility rates of Japan, two determinative regional factors can be considered, namely, the level of age-specific fertility rates of each prefecture and the size of female population by age of each prefecture.

This paper reports the results of analyses of effects respectively of the changes in age-specific fertility rates of individual prefecture and the changes in the size of female population by age in each, during the course of changes in female age-specific fertility rates in Japan for the 5-year period of 1960-65. This is presented in the hope that it may provide a material for the study of recent fertility resurgence, particularly for its regional analyses.

In comparing the age-specific fertility rates of Japan of 1960 and 1965, particularly in the chief reproductive age groups of 20-34 years of age, not only the changes in the level of fertility rates of each prefecture, but the changes in the ratios of female population of that age group in each prefecture, or the pattern of increase-decrease in sizes, have unneglectable effects, particularly in relation to large metropolitan prefectures or population-absorptive regions.



付表 1 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率：昭和35年と40年の比較

都道府県	15 ～ 49 歳 (総出生率)			15 ～ 19 歳			20 ～ 24 歳		
	特殊出生率		指数 (昭35=100)	特殊出生率		指数 (昭35=100)	特殊出生率		指数 (昭35=100)
	昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年	
全 国	63.51	65.27	102.8	4.26	3.30	77.5	106.63	112.34	105.4
北海道	70.80	65.95	93.1	6.07	5.26	86.7	128.72	134.40	104.4
青森	80.70	72.81	90.2	9.63	7.75	80.5	167.19	175.42	104.9
岩手	73.62	64.16	87.2	9.36	5.23	55.9	143.65	145.64	101.4
宮城	68.22	60.68	88.9	3.61	2.45	67.9	122.52	126.25	103.0
秋田	66.80	56.13	84.0	6.20	3.01	48.5	148.41	154.34	104.0
山形	63.28	55.08	87.0	4.45	2.15	48.3	118.21	126.77	107.2
福島	75.42	63.15	83.7	5.56	3.23	58.1	131.84	134.21	101.8
茨城	69.20	65.72	95.0	3.89	3.59	92.3	100.18	114.08	113.9
栃木	67.23	62.38	92.8	3.54	3.45	97.5	93.76	106.71	113.8
群馬	60.77	62.46	102.8	2.66	3.06	115.0	75.79	92.15	121.6
埼玉	66.64	77.67	116.6	3.20	4.18	130.6	86.67	107.18	123.7
千葉	65.30	72.54	111.1	4.26	4.39	103.1	108.14	121.00	111.9
東京	56.74	66.56	117.3	2.76	2.87	104.0	66.91	74.56	111.4
神奈川	62.18	74.42	119.7	3.23	3.62	112.1	83.43	100.19	120.1
新潟	65.46	62.52	95.5	2.94	2.08	70.7	108.14	120.92	111.8
富山	58.10	55.28	95.1	4.86	1.85	38.1	148.89	145.00	97.4
石川	61.02	59.58	97.6	5.62	2.86	50.9	148.79	149.00	100.1
福井	64.68	61.84	95.6	4.08	2.05	50.2	144.98	151.76	104.7
山梨	63.63	62.62	98.4	1.66	1.89	113.9	59.85	74.09	123.8
長野	58.36	58.25	99.8	0.98	0.97	99.0	63.83	68.75	107.7
岐阜	63.71	65.57	102.9	3.54	2.34	66.1	124.52	135.93	109.2
静岡	66.94	67.28	100.5	3.13	2.66	85.0	113.00	124.40	110.1
愛知	59.35	70.72	119.2	2.57	2.56	99.6	104.53	129.31	123.7
三重	60.26	63.49	105.4	4.50	2.78	61.8	123.36	137.76	111.7
滋賀	59.62	60.32	101.2	2.25	1.73	76.9	97.13	101.49	104.5
京都	51.86	59.64	115.0	2.43	2.22	91.4	80.18	88.06	109.8
大阪	59.12	73.52	124.4	3.75	3.99	106.4	93.12	111.56	119.8
兵庫	59.34	65.95	111.1	3.29	2.80	85.1	105.90	111.07	104.9
奈良	56.91	62.42	109.7	3.87	3.23	83.5	106.58	119.01	111.7
和歌山	59.49	63.94	107.5	5.55	4.70	84.7	122.04	137.03	112.3
鳥取	62.05	55.00	88.6	3.65	1.95	53.4	131.39	132.21	100.6
島根	64.95	55.31	85.2	4.50	2.30	51.1	132.81	116.02	87.4
岡山	56.16	54.86	97.7	3.01	2.45	81.4	132.54	127.62	96.3
広島	58.36	60.28	103.3	3.57	2.94	82.4	120.11	122.43	101.9
山口	59.35	56.81	95.7	5.54	3.06	55.2	126.15	120.14	95.2
徳島	62.30	57.49	92.3	5.84	4.25	72.8	139.69	145.33	104.0
香川	55.47	53.82	97.0	3.42	2.60	76.0	128.85	123.34	95.7
愛媛	65.03	61.56	94.7	5.36	3.30	61.6	129.12	129.35	100.2
高松	58.09	54.95	94.6	11.57	6.37	55.1	150.54	143.74	95.5
福岡	61.80	59.94	97.0	6.04	3.37	55.8	106.95	100.00	93.5
佐賀	72.12	62.64	86.9	6.97	3.15	45.2	114.07	114.72	100.6
長門	85.27	71.63	84.0	10.38	4.19	40.4	136.26	126.46	92.8
熊本	70.04	61.45	87.7	7.38	4.48	60.7	126.38	128.86	102.0
分岐	62.65	57.01	91.0	6.33	3.08	48.7	119.61	118.60	99.2
大崎	78.24	64.98	83.1	8.87	4.17	47.0	149.07	142.74	95.8
鹿島	81.56	63.90	78.3	5.19	2.65	51.1	130.96	115.00	87.8

資料は、厚生省大臣官房統計調査部『人口動態統計』であるが、特殊出生率の算定結果は、厚生省人口問題研究所の「研究資料」第167,180号による。

付表1 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率（つづき）

都道府県	25 ~ 29 歳			30 ~ 34 歳			35 ~ 39 歳		
	特殊出生率		指数 (昭35=100)	特殊出生率		指数 (昭35=100)	特殊出生率		指数 (昭35=100)
	昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年	
全 国	181.13	203.10	112.1	79.74	86.44	108.4	23.85	19.29	80.9
北海道	197.53	200.83	101.7	72.41	68.27	94.3	22.54	14.18	62.9
青 森	183.00	197.73	108.0	87.93	81.95	93.2	36.65	21.53	58.7
岩 手	177.65	186.73	105.1	84.51	79.34	93.9	34.51	21.34	61.8
宮 城	190.15	197.73	104.0	78.65	73.81	93.8	23.30	13.53	58.1
秋 田	179.60	181.85	101.3	61.52	55.21	89.7	17.05	8.92	52.3
山 形	192.55	201.03	104.4	71.75	65.25	90.9	17.54	10.26	58.5
福 島	207.78	215.39	103.7	96.25	87.22	90.6	34.50	18.27	53.0
茨 城	214.13	229.32	107.1	100.12	97.11	97.0	34.53	21.48	62.2
栃 木	205.65	221.46	107.7	101.94	97.64	95.8	31.70	20.02	63.2
群 馬	195.92	218.83	111.7	97.04	102.48	105.6	27.69	21.89	79.1
埼 玉	199.62	224.40	112.4	102.40	112.34	109.7	31.42	25.72	81.9
千 葉	186.31	209.64	112.5	88.63	97.44	109.9	29.89	23.32	78.0
東 京	158.15	187.29	118.4	84.15	102.94	122.3	22.81	25.64	112.4
神 奈 川	176.29	208.86	118.5	85.49	101.24	118.4	22.02	24.06	109.3
新 潟	198.24	218.03	110.0	88.10	87.58	99.4	23.44	16.13	68.8
富 山	163.33	179.75	110.1	50.90	50.54	99.3	10.76	9.01	83.7
石 川	172.52	193.53	112.2	62.31	62.62	100.5	16.90	12.09	71.5
福 井	185.94	202.15	108.7	72.62	75.43	103.9	20.21	13.88	68.7
山 梨	201.43	226.97	112.7	121.97	123.53	101.3	38.28	27.91	72.9
長 岐	189.31	218.79	115.6	102.26	107.05	104.7	25.80	21.89	84.8
岐 阜	187.90	211.66	112.6	68.88	74.61	108.3	18.00	14.72	81.8
静 岡	197.59	216.22	109.4	82.20	79.92	97.2	21.42	15.38	71.8
愛 知	179.91	212.51	118.1	69.61	78.52	112.8	17.07	16.99	99.5
三 重	177.98	202.39	113.7	64.22	76.10	118.5	15.88	14.14	89.0
滋 賀	193.08	220.28	114.1	85.08	90.71	106.6	20.78	17.82	85.8
京 都	165.03	196.18	118.9	70.77	88.02	124.4	16.86	19.35	114.8
大 阪	167.24	202.77	121.2	70.84	89.07	125.7	18.28	21.89	119.7
兵 庫	173.75	205.45	118.2	70.96	82.85	116.8	18.55	18.52	99.8
奈 良	178.11	201.87	113.3	63.33	75.56	119.3	16.57	15.35	92.6
和 歌 山	170.46	196.57	115.3	67.94	79.40	116.9	19.10	19.08	99.9
鳥 取	184.95	198.08	107.1	67.12	69.53	103.6	18.00	11.60	64.4
島 根	190.00	204.45	107.6	74.02	77.30	104.4	19.86	15.96	80.4
岡 山	171.07	194.41	113.6	54.13	58.12	107.4	12.72	11.13	87.5
広 島	176.53	198.37	112.4	62.11	71.12	114.5	16.12	13.80	85.6
山 口	168.43	189.66	112.6	58.81	68.17	115.9	17.30	14.23	82.3
徳 島	174.49	192.32	110.2	59.82	65.53	109.5	19.15	14.04	73.3
香 川	165.73	192.94	116.4	52.98	63.98	120.8	14.79	12.60	85.2
愛 媛	181.98	209.44	115.1	73.01	77.63	106.3	23.97	17.36	72.4
高 知	149.75	172.21	115.0	54.93	64.12	116.7	16.49	14.96	90.7
福 佐	169.46	190.71	112.5	73.41	83.00	113.1	21.70	18.24	84.1
佐 賀	206.14	211.74	102.7	101.23	98.37	97.2	32.91	22.59	68.6
長 崎	208.06	218.98	105.2	117.85	113.97	96.7	53.32	34.20	64.1
熊 本	190.53	199.30	104.6	84.52	83.77	99.1	31.57	18.41	58.3
大 分	179.07	198.39	110.8	74.64	75.75	101.5	23.72	15.15	63.9
宮 崎	198.61	206.93	104.2	88.66	83.57	94.3	33.08	19.03	57.5
鹿 児 島	212.66	215.84	101.5	114.81	105.00	91.5	51.74	31.62	61.1

付表 1 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率（つづき）

都道府県	40 ~ 44 歳			45 ~ 49 歳			〔参考〕合計特殊出生率		
	特殊出生率		指数 (昭35=100)	特殊出生率		指数 (昭35=100)	特殊出生率		指数 (昭35=100)
	昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年		昭和35年	昭和40年	
全 国	5.18	3.04	58.7	0.34	0.17	50.0	2.01	2.14	106.5
北海道	6.40	2.64	41.3	0.61	0.22	36.1	2.17	2.13	98.2
青 森	9.40	4.49	47.8	0.55	0.24	43.6	2.47	2.45	99.2
岩 手	8.64	4.83	55.9	0.70	0.42	60.0	2.30	2.22	96.5
宮 城	5.97	2.35	39.4	0.46	0.12	26.1	2.12	2.08	98.1
秋 田	3.96	1.69	42.7	0.40	0.08	20.0	2.09	2.03	97.1
山 形	2.76	1.69	61.2	0.21	0.05	23.8	2.04	2.04	100.0
福 島	8.12	3.61	44.5	0.57	0.30	52.6	2.42	2.31	95.5
茨 城	8.32	4.12	49.5	0.61	0.24	39.3	2.31	2.35	101.7
栃 木	6.87	3.54	51.5	0.38	0.23	60.5	2.22	2.27	102.3
群 馬	5.30	3.60	67.9	0.33	0.15	45.5	2.02	2.21	109.4
埼 埼	7.20	4.12	57.2	0.38	0.23	60.5	2.15	2.39	111.2
千 葉	7.06	4.04	57.2	0.50	0.24	48.0	2.12	2.30	108.5
東 京	4.08	3.50	85.8	0.21	0.16	76.2	1.70	1.98	116.5
神 奈 川	4.56	3.17	69.5	0.33	0.14	42.4	1.88	2.21	117.6
新 潟	4.50	2.15	47.8	0.21	0.06	28.6	2.13	2.23	104.7
富 山	1.96	0.91	46.4	0.09	0.03	33.3	1.90	1.94	102.1
石 川	2.81	1.46	52.0	0.17	0.10	58.8	2.05	2.11	102.9
福 井	3.72	1.90	51.1	0.26	0.09	34.6	2.16	2.24	103.7
山 梨	7.83	4.32	55.2	0.53	0.26	49.1	2.16	2.29	106.0
長 岐	3.85	2.40	62.3	0.22	0.13	59.1	1.93	2.10	108.8
岐 阜	3.74	2.10	56.1	0.22	0.02	9.1	2.03	2.21	108.9
静 岡	4.24	2.38	56.1	0.42	0.13	31.0	2.11	2.21	104.7
愛 知	3.11	2.32	74.6	0.16	0.17	106.3	1.88	2.21	117.6
三 重	3.18	2.11	66.4	0.11	0.07	63.6	1.95	2.18	111.8
滋 賀	3.72	2.15	57.8	0.23	0.12	52.2	2.01	2.17	108.0
京 都	2.74	2.54	92.7	0.26	0.05	19.2	1.69	1.98	117.2
大 阪	3.15	3.02	95.9	0.21	0.14	66.7	1.78	2.16	121.3
兵 庫	3.00	2.50	83.3	0.17	0.20	117.6	1.88	2.12	112.8
奈 良	3.16	1.37	43.4	0.12	0.25	208.3	1.86	2.08	111.8
和 歌 山	3.71	2.82	76.0	0.26	0.13	50.0	1.95	2.20	112.8
鳥 取	3.98	2.25	56.5	0.17	0.22	129.4	2.05	2.08	101.5
島 根	3.96	2.36	59.6	0.19	0.15	78.9	2.13	2.09	98.1
岡 山	2.23	1.69	75.8	0.08	0.06	75.0	1.88	1.98	105.3
広 島	3.81	2.15	65.0	0.39	0.07	17.9	1.91	2.05	107.3
山 口	3.93	2.09	53.2	0.35	0.17	48.6	1.90	1.99	104.7
徳 島	5.21	2.63	50.5	0.24	0.29	120.8	2.02	2.12	105.0
香 川	2.51	1.47	58.6	0.14	0.18	128.6	1.84	1.99	108.2
愛 媛	5.15	3.06	59.4	0.36	0.19	52.8	2.09	2.20	105.3
高 知	3.71	2.68	72.2	0.32	0.19	59.4	1.94	2.02	104.1
福 岡	4.50	2.91	64.7	0.33	0.17	51.5	1.91	1.99	104.2
佐 賀	7.26	3.96	54.5	0.30	0.16	53.3	2.34	2.27	97.0
長 崎	15.80	7.76	49.1	0.97	0.52	53.6	2.71	2.53	93.4
熊 本	8.53	3.25	38.1	0.38	0.17	44.7	2.25	2.19	97.3
分 岐	5.21	3.27	62.8	0.39	0.17	43.6	2.04	2.07	101.5
大 宮	7.50	3.34	44.5	0.56	0.25	44.6	2.43	2.30	94.7
鹿 児 島	15.63	7.02	44.9	0.80	0.31	38.8	2.66	2.39	89.8

付表 2 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別人口：昭和35年と40年の比較

都道府県	15 ～ 49 歳 総 数				15 ～ 19 歳			
	女 子 人 口		構 成 比 (全 国 = 100)		女 子 人 口		構 成 比 (全 国 = 100)	
	昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 35 年	昭 和 40 年
全 国	25,288,933	27,942,799	100.00	100.00	4,630,775	5,373,547	100.00	100.00
北海道	1,325,656	1,465,759	5.24	5.25	254,306	300,453	5.49	5.59
青 森	370,260	387,345	1.46	1.39	67,275	75,879	1.45	1.41
岩 手	377,973	383,851	1.49	1.37	65,151	70,229	1.41	1.31
宮 城	459,750	481,863	1.82	1.72	80,391	91,065	1.74	1.69
秋 田	352,615	354,022	1.39	1.27	60,976	66,414	1.32	1.24
山 形	352,189	342,479	1.39	1.23	60,693	62,675	1.31	1.17
福 島	520,243	519,540	2.06	1.86	90,137	101,092	1.95	1.88
茨 城	515,348	539,574	2.04	1.93	91,215	104,602	1.97	1.95
栃 木	387,738	412,611	1.53	1.48	68,576	84,159	1.48	1.57
群 馬	419,796	446,413	1.66	1.60	78,815	90,873	1.70	1.69
埼 玉	651,608	857,299	2.58	3.07	125,047	164,950	2.70	3.07
千 葉	605,893	746,811	2.40	2.67	109,703	135,957	2.37	2.53
東 京	2,905,107	3,387,810	11.49	12.12	551,811	604,459	11.92	11.25
神 奈 川	976,190	1,308,563	3.86	4.68	176,518	232,562	3.81	4.33
新 潟	628,329	643,968	2.48	2.30	105,751	123,886	2.28	2.31
富 山	277,570	295,644	1.10	1.06	51,665	62,090	1.12	1.16
石 川	262,044	278,705	1.04	1.00	50,700	59,841	1.09	1.11
福 井	199,264	205,956	0.79	0.74	36,299	41,556	0.78	0.77
山 梨	200,972	203,157	0.79	0.73	36,770	41,230	0.79	0.77
長 野	526,895	541,293	2.08	1.94	89,613	98,554	1.94	1.83
岐 阜	447,565	489,735	1.77	1.75	87,042	103,584	1.88	1.93
静 岡	739,908	822,329	2.93	2.94	139,426	163,015	3.01	3.03
愛 知	1,234,022	1,441,198	4.88	5.16	281,395	318,234	6.08	5.92
三 重	400,155	426,159	1.58	1.53	73,036	85,765	1.58	1.60
滋 賀	226,046	236,669	0.89	0.85	42,751	49,590	0.92	0.92
京 都	562,942	615,373	2.23	2.20	107,719	122,790	2.33	2.29
大 阪	1,607,093	2,002,814	6.35	7.17	310,993	370,563	6.72	6.90
兵 庫	1,089,399	1,250,977	4.31	4.48	205,376	238,768	4.44	4.44
奈 良	210,770	233,434	0.83	0.84	38,472	46,408	0.83	0.86
和 歌 山	267,361	282,378	1.06	1.01	45,216	51,105	0.98	0.95
鳥 取	154,306	155,630	0.61	0.56	24,648	29,171	0.53	0.54
島 根	217,301	213,286	0.86	0.76	32,035	37,793	0.69	0.70
山 梨	450,766	463,902	1.78	1.66	90,427	98,372	1.95	1.83
広 島	590,365	646,456	2.33	2.31	107,802	122,679	2.33	2.28
山 口	420,926	431,899	1.66	1.55	71,518	81,999	1.54	1.53
徳 島	213,754	219,542	0.85	0.79	35,280	43,760	0.76	0.81
香 川	244,107	254,930	0.97	0.91	43,023	52,761	0.93	0.98
愛 媛	385,035	396,746	1.52	1.42	66,592	78,076	1.44	1.45
高 知	218,005	218,885	0.86	0.78	33,704	38,323	0.73	0.71
福 佐	1,089,336	1,148,620	4.31	4.11	192,571	223,351	4.16	4.16
佐 賀	239,782	230,573	0.95	0.83	42,462	46,605	0.92	0.87
長 崎	428,140	421,458	1.69	1.51	68,325	78,291	1.48	1.46
熊 本	471,264	470,597	1.86	1.68	79,231	87,974	1.71	1.64
大 分	321,251	325,120	1.27	1.16	57,165	64,022	1.23	1.19
宮 崎	280,156	283,756	1.11	1.02	40,592	49,907	0.88	0.93
鹿 児 島	463,738	457,670	1.83	1.64	62,562	78,115	1.35	1.45

人口は、総理府統計局『国勢調査報告』による。

付表 2 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別人口（つづき）

都道府県	20 ~ 24 歳				25 ~ 29 歳			
	女子人口		構成比(全国=100)		女子人口		構成比(全国=100)	
	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年
全 国	4,193,184	4,572,392	100.00	100.00	4,114,704	4,206,801	100.00	100.00
北海道	231,654	238,079	5.52	5.21	220,336	225,164	5.35	5.35
青 森	62,616	55,793	1.49	1.22	64,098	57,812	1.56	1.37
岩 手	61,746	51,669	1.47	1.13	63,344	56,225	1.54	1.34
宮 城	75,588	68,363	1.80	1.50	75,883	69,897	1.84	1.66
秋 田	56,848	45,459	1.36	0.99	57,707	49,871	1.40	1.19
山 形	55,418	43,962	1.32	0.96	54,650	45,669	1.33	1.09
福 島	80,987	67,817	1.93	1.48	82,971	69,139	2.02	1.64
茨 城	79,576	77,804	1.90	1.70	77,143	73,377	1.87	1.74
栃 木	59,950	60,076	1.43	1.31	58,998	54,235	1.43	1.29
群 馬	67,241	70,170	1.60	1.53	63,388	60,681	1.54	1.44
埼 玉	108,421	146,550	2.59	3.21	104,134	144,504	2.53	3.44
千 葉	94,861	118,041	2.26	2.58	96,042	121,009	2.33	2.88
東 京	563,396	701,546	13.44	15.34	515,609	582,844	12.53	13.85
神 奈 川	163,670	235,183	3.90	5.14	172,256	228,107	4.19	5.42
新 潟	98,963	88,837	2.36	1.94	97,567	88,843	2.37	2.11
富 山	42,159	45,393	1.01	0.99	43,176	39,627	1.05	0.94
石 川	39,419	43,241	0.94	0.95	39,404	36,480	0.96	0.87
福 井	29,439	29,639	0.70	0.65	30,494	27,019	0.74	0.64
山 梨	32,097	30,274	0.77	0.66	30,134	26,730	0.73	0.64
長 野	78,553	81,291	1.87	1.78	79,981	72,211	1.94	1.72
岐 阜	74,391	79,244	1.77	1.73	70,534	70,259	1.71	1.67
静 岡	125,101	135,753	2.98	2.97	119,290	122,735	2.90	2.92
愛 知	225,905	265,136	5.39	5.80	192,826	224,846	4.69	5.34
三 重	64,023	65,779	1.53	1.44	62,337	60,141	1.51	1.43
滋 賀	35,356	36,547	0.84	0.80	33,530	31,270	0.81	0.74
京 都	94,402	110,294	2.25	2.41	87,417	89,281	2.12	2.12
大 阪	294,027	386,071	7.01	8.44	276,117	345,503	6.71	8.21
兵 庫	176,904	214,077	4.22	4.68	177,676	191,347	4.32	4.55
和 歌 山	34,875	39,116	0.83	0.86	31,930	33,610	0.78	0.80
鳥 取	40,330	42,955	0.96	0.94	41,874	39,390	1.02	0.94
島 根	22,506	20,006	0.54	0.44	23,904	19,911	0.58	0.47
島 田	30,141	25,530	0.72	0.56	34,979	27,532	0.85	0.65
岡 山	68,230	70,327	1.63	1.54	67,906	59,698	1.65	1.42
広 島	89,176	102,835	2.13	2.25	92,195	90,362	2.24	2.15
山 口	64,163	62,811	1.53	1.37	68,321	59,856	1.66	1.42
徳 島	32,042	29,546	0.76	0.65	33,859	28,448	0.82	0.68
香 川	35,918	35,975	0.86	0.79	37,530	32,622	0.91	0.78
愛 媛	59,224	56,947	1.41	1.25	61,144	53,314	1.49	1.27
高 知	30,164	29,240	0.72	0.64	34,443	28,890	0.84	0.67
福 岡	180,108	178,937	4.30	3.91	182,967	171,249	4.45	4.07
佐 賀	38,064	32,514	0.91	0.71	37,571	30,472	0.91	0.72
長 崎	64,890	55,331	1.55	1.21	70,859	59,179	1.72	1.41
熊 本	74,357	63,613	1.77	1.39	75,504	65,032	1.83	1.55
大 分	49,763	45,362	1.19	0.99	50,071	42,820	1.22	1.02
宮 崎	43,222	36,501	1.03	0.80	47,959	40,415	1.17	0.96
鹿 児 島	63,300	52,758	1.51	1.15	74,646	59,675	1.81	1.42

付表2 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別人口（つづき）

都道府県	30 ~ 34 歳				35 ~ 39 歳			
	女子人口		構成比(全国=100)		女子人口		構成比(全国=100)	
	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年
全 国	3,770,907	4,110,076	100.00	100.00	3,274,822	3,751,030	100.00	100.00
北海道	196,430	215,312	5.21	5.24	168,403	190,998	5.14	5.09
青森	56,088	61,272	1.49	1.49	46,962	54,072	1.43	1.44
岩手	59,001	60,112	1.56	1.46	49,870	57,110	1.52	1.52
宮城	71,776	74,041	1.90	1.80	60,990	70,531	1.86	1.88
秋田	55,237	54,841	1.46	1.33	47,267	53,704	1.44	1.43
山形	55,303	51,249	1.47	1.25	48,980	53,499	1.50	1.43
福島	81,623	77,765	2.16	1.89	71,222	78,720	2.17	2.10
茨城	77,858	76,314	2.06	1.86	71,907	77,525	2.20	2.07
栃木	59,190	57,835	1.57	1.41	53,878	59,042	1.65	1.57
群馬	61,573	61,642	1.63	1.50	55,645	61,225	1.70	1.63
埼玉	94,676	130,262	2.51	3.17	82,978	106,734	2.53	2.85
千葉	90,622	115,108	2.40	2.80	79,964	100,726	2.44	2.69
東京	417,644	492,620	11.08	11.99	339,746	404,686	10.37	10.79
神奈川	150,892	206,307	4.00	5.02	123,571	166,874	3.77	4.45
新潟	95,267	93,708	2.53	2.28	86,947	92,891	2.66	2.48
富山	41,123	42,067	1.09	1.02	36,069	40,281	1.10	1.07
石川	38,069	38,728	1.01	0.94	34,316	37,560	1.05	1.00
福井	29,785	29,631	0.79	0.72	27,021	29,100	0.83	0.78
山梨	28,728	27,800	0.76	0.68	26,988	27,945	0.82	0.74
長野	81,661	75,883	2.17	1.85	73,631	79,665	2.25	2.12
岐阜	65,012	69,136	1.72	1.68	56,933	64,539	1.74	1.72
静岡	109,451	119,519	2.90	2.91	94,649	109,484	2.89	2.92
愛三	164,365	201,211	4.36	4.90	139,693	170,413	4.27	4.54
滋賀	59,372	61,014	1.57	1.48	52,322	58,755	1.60	1.57
京都	32,405	32,610	0.86	0.79	29,457	32,034	0.90	0.85
大阪	78,678	85,480	2.09	2.08	70,154	77,567	2.14	2.07
兵庫	230,275	299,858	6.11	7.30	188,511	242,935	5.76	6.48
奈良	160,916	184,933	4.27	4.50	138,715	164,536	4.24	4.39
和歌山	30,255	32,648	0.80	0.79	26,911	30,688	0.82	0.82
鳥取	40,784	41,689	1.08	1.01	36,554	40,308	1.12	1.07
島根	24,197	22,826	0.64	0.56	22,506	23,618	0.69	0.63
岡山	34,790	32,496	0.92	0.79	31,773	33,217	0.97	0.89
広島	65,127	65,677	1.73	1.60	58,235	64,054	1.78	1.71
山口	89,228	93,824	2.37	2.28	80,006	90,021	2.44	2.40
徳島	64,211	64,452	1.70	1.57	57,815	61,205	1.77	1.63
香川	34,001	32,414	0.90	0.79	29,079	33,197	0.89	0.89
愛媛	37,281	36,543	0.99	0.89	33,407	36,671	1.02	0.98
高知	60,248	57,492	1.60	1.40	52,936	58,018	1.62	1.55
福岡	35,244	32,718	0.93	0.80	32,140	33,885	0.98	0.90
佐賀	166,083	172,105	4.40	4.19	144,533	156,228	4.41	4.16
長崎	36,038	33,027	0.96	0.80	32,144	32,894	0.98	0.88
熊本	68,961	64,080	1.83	1.56	61,159	62,630	1.87	1.67
大分	72,092	70,311	1.91	1.71	65,156	68,751	1.99	1.83
宮崎	48,256	47,553	1.28	1.16	43,852	47,127	1.34	1.26
鹿児島	45,307	44,298	1.20	1.08	39,510	43,140	1.21	1.15
沖縄	75,784	69,665	2.01	1.69	70,317	72,227	2.15	1.93

付表 2 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別人口（つづき）

都道府県	40 ～ 44 歳				45 ～ 49 歳			
	女子人口		構成比（全国=100）		女子人口		構成比（全国=100）	
	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年
全 国	2,744,786	3,231,736	100.00	100.00	2,559,755	2,697,217	100.00	100.00
北海道	137,181	163,154	5.00	5.05	117,346	132,599	4.58	4.92
青森	38,492	45,417	1.40	1.41	34,729	37,100	1.36	1.38
岩手	41,773	48,242	1.52	1.49	37,088	40,264	1.45	1.49
宮城	49,615	59,698	1.81	1.85	45,507	48,268	1.78	1.79
秋田	39,385	45,610	1.43	1.41	35,195	38,123	1.37	1.41
山形	39,465	47,454	1.44	1.47	37,680	37,971	1.47	1.41
福島	58,767	68,753	2.14	2.13	54,536	56,254	2.13	2.09
茨城	60,731	70,704	2.21	2.19	56,918	59,248	2.22	2.20
栃木	45,247	53,140	1.65	1.64	41,899	44,124	1.64	1.64
群馬	47,914	54,980	1.75	1.70	45,220	46,842	1.77	1.74
埼玉	70,790	89,117	2.58	2.76	65,562	75,182	2.56	2.79
千葉	69,262	84,257	2.52	2.61	65,439	71,713	2.56	2.66
東京都	274,548	332,267	10.00	10.28	242,353	269,388	9.47	9.99
神奈川県	100,990	132,317	3.68	4.09	88,293	107,213	3.45	3.97
新潟	73,285	84,793	2.67	2.62	70,549	71,010	2.76	2.63
富山	31,672	35,268	1.15	1.09	31,706	30,918	1.24	1.15
石川	30,241	33,527	1.10	1.04	29,895	29,328	1.17	1.09
福井	23,413	26,330	0.85	0.81	22,813	22,681	0.89	0.84
山梨	23,754	26,165	0.87	0.81	22,501	23,013	0.88	0.85
長野	63,119	72,085	2.30	2.23	60,337	61,604	2.36	2.28
岐阜	47,845	56,058	1.74	1.73	45,808	46,915	1.79	1.74
静岡	78,961	93,885	2.88	2.91	73,030	77,938	2.85	2.89
愛知	118,106	142,313	4.30	4.40	111,732	119,045	4.36	4.41
三重	44,626	51,268	1.63	1.59	44,439	43,437	1.74	1.61
滋賀	26,361	28,855	0.96	0.89	26,186	25,763	1.02	0.96
京都	62,029	68,966	2.26	2.13	62,543	60,995	2.44	2.26
大阪	157,262	195,612	5.73	6.05	149,908	162,272	5.86	6.02
兵庫県	117,526	139,892	4.28	4.33	112,286	117,424	4.39	4.35
奈良	24,045	27,025	0.88	0.84	24,282	23,939	0.95	0.89
和歌山	31,542	36,234	1.15	1.12	31,061	30,697	1.21	1.14
鳥取	18,828	21,796	0.69	0.67	17,717	18,302	0.69	0.68
島根	27,546	30,491	1.00	0.94	26,037	26,227	1.02	0.97
岡山	50,699	56,656	1.85	1.75	50,142	49,118	1.96	1.82
広島	67,876	79,706	2.47	2.47	64,082	67,029	2.50	2.49
山口	48,820	55,056	1.78	1.70	46,078	46,520	1.80	1.72
徳島	24,962	28,178	0.91	0.87	24,531	23,999	0.96	0.89
香川	28,741	32,630	1.05	1.01	28,207	27,728	1.10	1.03
愛媛	43,674	50,909	1.59	1.58	41,217	41,990	1.61	1.56
高知	26,930	30,581	0.98	0.95	25,380	25,748	0.99	0.95
福岡	116,402	136,264	4.24	4.22	106,672	110,486	4.17	4.10
佐賀	27,118	29,809	0.99	0.92	26,385	25,252	1.03	0.94
長崎	49,562	56,035	1.81	1.73	44,384	45,912	1.73	1.70
熊本	54,881	62,519	2.00	1.93	50,043	52,397	1.95	1.94
大分	36,682	42,790	1.34	1.32	35,462	35,446	1.39	1.31
宮崎	33,454	37,670	1.22	1.17	30,112	31,825	1.18	1.18
鹿児島	60,664	67,260	2.21	2.08	56,465	57,970	2.21	2.15

付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数：昭和35年と40年の比較

(1) 15～19歳

都道府県	出生数				構成比(全国=100)			
	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値
		$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$			$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$	
全国	19,734	15,202	22,885	17,712	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	1,543	1,388	1,824	1,580	7.82	8.80	7.97	8.92
青森	648	521	731	588	3.28	3.43	3.19	3.32
岩手	610	341	657	367	3.09	2.24	2.87	2.07
宮城	290	197	329	223	1.47	1.30	1.44	1.26
秋田	378	184	412	200	1.92	1.21	1.80	1.13
山形	270	130	279	135	1.37	0.86	1.22	0.76
福島	501	291	562	327	2.54	1.91	2.46	1.85
茨城	355	327	407	376	1.80	2.15	1.78	2.12
栃木	243	237	298	290	1.23	1.56	1.30	1.64
群馬	210	241	242	278	1.06	1.59	1.06	1.57
埼玉	400	523	528	689	2.03	3.44	2.31	3.89
千葉	467	482	579	597	2.37	3.17	2.53	3.37
東京都	1,522	1,584	1,668	1,735	7.71	10.42	7.29	9.80
神奈川県	571	639	751	843	2.89	4.20	3.28	4.76
新潟	311	220	364	258	1.58	1.45	1.59	1.46
富山	251	96	302	115	1.27	0.68	1.32	0.65
石川	285	145	336	171	1.44	0.95	1.47	0.97
福井	148	74	170	85	0.75	0.49	0.74	0.48
山梨	61	69	68	78	0.31	0.45	0.30	0.44
長野	88	87	97	96	0.45	0.57	0.42	0.54
岐阜	308	204	367	242	1.56	1.34	1.60	1.37
静岡	436	371	510	433	2.21	2.44	2.23	2.44
愛知	722	720	818	815	3.66	4.74	3.57	4.60
三重	329	203	386	238	1.67	1.34	1.69	1.34
滋賀	96	74	112	86	0.49	0.49	0.49	0.49
京都	262	239	298	273	1.33	1.57	1.30	1.54
大阪	1,167	1,241	1,390	1,479	5.91	8.16	6.07	8.35
兵庫県	675	575	786	669	3.42	3.78	3.43	3.78
奈良	149	124	180	150	0.76	0.82	0.79	0.85
和歌山	251	313	284	240	1.27	1.40	1.24	1.36
鳥取	90	48	106	57	0.46	0.32	0.46	0.32
島根	144	74	170	87	0.73	0.49	0.74	0.49
岡山	272	222	296	241	1.38	1.46	1.29	1.36
広島	385	317	438	361	1.95	2.09	1.91	2.04
山口	396	219	454	251	2.01	1.44	1.98	1.42
徳島	206	150	256	186	1.04	0.99	1.12	1.05
香川	147	112	180	137	0.74	0.74	0.79	0.77
愛媛	357	220	418	258	1.81	1.45	1.83	1.46
高松	390	215	443	244	1.98	1.41	1.94	1.38
福井	1,163	649	1,349	753	5.89	4.27	5.89	4.25
佐賀	296	134	325	147	1.50	0.88	1.42	0.83
長崎	709	286	813	328	3.59	1.88	3.55	1.85
熊本	585	355	649	394	2.96	2.34	2.84	2.22
大分	362	176	405	197	1.83	1.16	1.77	1.11
宮崎	360	169	443	208	1.82	1.11	1.94	1.17
鹿児島	325	166	405	207	1.65	1.09	1.77	1.17

実際値の全国の数値は、年齢不詳を案分した各府県の年齢階級別出生数を積み上げたものなので、前掲表の全国値（全国だけで年齢不詳を案分した補整値）とは一致しない箇所がある。



付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数（つづき）

(2) 20~24歳

都道府県	出生数				構成比(全国=100)			
	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値
		$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$			$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$	
全 国	447,122	478,842	475,323	513,651	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	29,818	31,134	30,646	31,999	6.67	6.50	6.45	6.23
青森	10,469	10,984	9,328	9,787	2.34	2.29	1.96	1.91
岩手	8,870	8,993	7,422	7,525	1.98	1.88	1.56	1.47
宮城	9,261	9,543	8,376	8,631	2.07	1.99	1.76	1.68
秋田	8,437	8,774	6,747	7,016	1.89	1.83	1.42	1.37
山形	6,551	7,025	5,197	5,573	1.47	1.47	1.09	1.08
福島	10,677	10,869	8,941	9,102	2.39	2.27	1.88	1.77
茨城	7,972	9,078	7,794	8,876	1.78	1.90	1.64	1.73
栃木	5,621	6,397	5,633	6,411	1.26	1.34	1.19	1.25
群馬	5,096	6,196	5,318	6,466	1.14	1.29	1.12	1.26
埼玉	9,397	11,621	12,701	15,707	2.10	2.43	2.67	3.06
千葉	10,258	11,478	12,765	14,283	2.29	2.40	2.69	2.78
東京	37,696	42,007	46,940	52,306	8.43	8.77	9.88	10.18
神奈川	13,655	16,398	19,621	23,564	3.05	3.42	4.13	4.59
新潟	10,702	11,967	9,607	10,742	2.39	2.50	2.02	2.09
富山	6,277	6,113	6,759	6,582	1.40	1.28	1.42	1.28
石川	5,865	5,873	6,434	6,443	1.31	1.23	1.35	1.25
福井	4,268	4,468	4,297	4,498	0.95	0.93	0.90	0.88
山梨	1,921	2,378	1,812	2,243	0.43	0.50	0.38	0.44
長野	5,014	5,401	5,189	5,589	1.12	1.13	1.09	1.09
岐阜	9,263	10,112	9,867	10,772	2.07	2.11	2.08	2.10
静岡	14,137	15,563	15,340	16,888	3.16	3.25	3.23	3.29
愛知	23,614	29,212	27,715	34,284	5.28	6.10	5.83	6.67
三重	7,898	8,820	8,114	9,062	1.77	1.84	1.71	1.76
滋賀	3,434	3,588	3,550	3,709	0.77	0.75	0.75	0.72
京都	7,569	8,313	8,843	9,712	1.69	1.74	1.86	1.89
大阪	27,380	32,802	35,951	43,071	6.12	6.85	7.56	8.39
兵庫	18,734	19,649	22,671	23,777	4.19	4.10	4.77	4.63
奈良	3,717	4,150	4,169	4,655	0.83	0.87	0.88	0.91
和歌山	4,922	5,526	5,242	5,886	1.10	1.15	1.10	1.15
鳥取	2,957	2,976	2,629	2,645	0.66	0.62	0.55	0.51
島根	4,003	3,497	3,391	2,962	0.90	0.73	0.71	0.58
岡山	9,043	8,708	9,321	8,975	2.02	1.82	1.96	1.75
広島	10,711	10,918	12,352	12,590	2.40	2.28	2.60	2.45
山口	8,094	7,709	7,924	7,546	1.81	1.61	1.67	1.47
徳島	4,476	4,657	4,127	4,294	1.00	0.97	0.87	0.84
香川	4,628	4,430	4,635	4,437	1.04	0.93	0.98	0.86
愛媛	7,647	7,661	7,353	7,366	1.71	1.60	1.55	1.43
高知	4,541	4,336	4,402	4,203	1.02	0.91	0.93	0.82
福岡	19,263	18,011	19,137	17,893	4.31	3.76	4.03	3.48
佐賀	4,342	4,367	3,709	3,730	0.97	0.91	0.78	0.73
長崎	8,842	8,206	7,539	6,997	1.98	1.71	1.59	1.36
熊本	9,397	9,582	8,039	8,197	2.10	2.00	1.69	1.60
大分	5,952	5,902	5,426	5,380	1.33	1.23	1.14	1.05
宮崎	6,443	6,170	5,441	5,210	1.44	1.29	1.14	1.01
鹿児島	8,290	7,280	6,909	6,067	1.85	1.52	1.45	1.18

付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数（つづき）

(3) 25~29歳

都道府県	出生数				構 成 比 (全国=100)			
	昭和35年 実 際 値	期 待 値		昭和40年 実 際 値	昭和35年 実 際 値	期 待 値		昭和40年 実 際 値
		$P_i^{35} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{35}$			$P_i^{35} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{35}$	
全 国	745,301	835,172	758,428	854,418	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	43,523	44,250	44,477	45,220	5.84	5.30	5.86	5.29
青森	11,730	12,674	10,580	11,431	1.57	1.52	1.39	1.34
岩手	11,253	11,828	9,988	10,499	1.51	1.42	1.32	1.23
宮城	14,429	15,004	13,291	13,821	1.94	1.80	1.75	1.62
秋田	10,364	10,494	8,957	9,069	1.39	1.26	1.18	1.06
山形	10,523	10,986	8,794	9,181	1.41	1.32	1.16	1.07
福島	17,240	17,871	14,366	14,892	2.31	2.14	1.89	1.74
茨城	16,519	17,690	15,712	16,827	2.22	2.12	2.07	1.97
栃木	12,133	13,066	11,153	12,011	1.63	1.56	1.47	1.41
群馬	12,419	13,871	11,889	13,279	1.67	1.66	1.57	1.55
群 馬	20,787	23,368	28,846	32,427	2.79	2.80	3.80	3.80
埼 玉	17,894	20,134	22,545	25,368	2.40	2.41	2.97	2.97
千 葉	81,541	96,568	92,177	109,162	10.94	11.56	12.15	12.78
東 京	30,367	35,977	40,213	47,642	4.07	4.31	5.30	5.58
神奈川	19,342	21,273	17,612	19,370	2.60	2.55	2.32	2.27
新 潟	7,052	7,761	6,472	7,123	0.95	0.93	0.85	0.83
富 山	6,798	7,626	6,294	7,060	0.91	0.91	0.83	0.83
石 川	5,670	6,164	5,024	5,462	0.76	0.74	0.66	0.64
福 井	6,070	6,840	5,384	6,067	0.81	0.82	0.71	0.71
山 梨	15,141	17,499	13,670	15,799	2.03	2.10	1.80	1.85
長 岐	13,253	14,929	13,202	14,871	1.78	1.79	1.74	1.74
静 岡	23,570	25,793	24,251	26,538	3.16	3.09	3.20	3.11
愛 知	34,691	40,977	40,452	47,781	4.65	4.91	5.33	5.59
三 重	11,095	12,616	10,704	12,172	1.49	1.51	1.41	1.42
滋 賀	6,474	7,386	6,038	6,888	0.87	0.88	0.80	0.81
京 都	14,426	17,149	14,734	17,515	1.94	2.05	1.94	2.05
大 阪	46,178	55,988	57,782	70,058	6.20	6.70	7.62	8.20
兵 庫	30,871	36,504	33,247	39,312	4.14	4.37	4.38	4.60
奈 良	5,687	6,446	5,986	6,785	0.76	0.77	0.79	0.79
和 歌 山	7,138	8,231	6,714	7,743	0.96	0.99	0.89	0.91
鳥 取	4,421	4,735	3,683	3,944	0.59	0.57	0.49	0.46
島 根	6,646	7,151	5,231	5,629	0.89	0.86	0.69	0.66
岡 山	11,617	13,202	10,213	11,606	1.56	1.58	1.35	1.36
広 島	16,275	18,289	15,952	17,925	2.18	2.19	2.10	2.10
山 口	11,507	12,958	10,082	11,352	1.54	1.55	1.33	1.33
徳 島	5,908	6,512	4,964	5,471	0.79	0.78	0.65	0.64
香 川	6,220	7,241	5,406	6,294	0.83	0.87	0.71	0.74
愛 媛	11,127	12,806	9,702	11,166	1.49	1.53	1.28	1.31
高 知	5,158	5,931	4,251	4,889	0.69	0.71	0.56	0.57
福 岡	31,005	34,894	29,020	32,659	4.16	4.18	3.83	3.82
佐 賀	7,745	7,955	6,281	6,452	1.04	0.95	0.83	0.76
長 崎	14,743	15,517	12,313	12,959	1.98	1.86	1.62	1.52
熊 本	14,386	15,048	12,391	12,961	1.93	1.80	1.63	1.52
大 分	8,966	9,934	7,668	8,495	1.20	1.19	1.01	0.99
宮 崎	9,525	9,924	8,027	8,363	1.28	1.19	1.06	0.98
鹿 児 島	15,874	16,112	12,690	12,880	2.13	1.93	1.67	1.51

付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数（つづき）

(4) 30~34歳

都道府県	出生数				構成比(全国=100)			
	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値
		$P_i^{35} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{35}$			$P_i^{35} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{35}$	
全 国	300,698	323,798	327,204	355,271	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	14,223	13,410	15,591	14,699	4.73	4.14	4.76	4.14
青 森	4,932	4,596	5,388	5,021	1.64	1.42	1.65	1.41
岩 手	4,986	4,681	5,080	4,769	1.66	1.45	1.55	1.34
宮 城	5,645	5,298	5,823	5,465	1.88	1.64	1.78	1.54
秋 田	3,398	3,050	3,374	3,028	1.13	0.94	1.03	0.85
山 形	3,968	3,609	3,677	3,344	1.32	1.11	1.12	0.94
福 島	7,856	7,119	7,485	6,783	2.61	2.20	2.29	1.91
茨 城	7,795	7,561	7,641	7,411	2.59	2.34	2.34	2.09
栃 木	6,034	5,779	5,896	5,647	2.01	1.78	1.80	1.59
群 馬	5,975	6,310	5,982	6,317	1.99	1.95	1.83	1.78
埼 玉	9,695	10,636	13,339	14,633	3.22	3.28	4.08	4.12
千 葉	8,032	8,830	10,202	11,216	2.67	2.73	3.12	3.16
東 京	35,145	42,992	41,454	50,708	11.69	13.28	12.67	14.27
神 奈 川	12,900	15,276	17,637	20,887	4.29	4.72	5.39	5.88
新 潟	8,393	8,343	8,256	8,207	2.79	2.58	2.52	2.31
富 山	2,093	2,078	2,141	2,126	0.70	0.64	0.65	0.60
石 川	2,372	2,384	2,413	2,425	0.79	0.74	0.74	0.68
福 井	2,163	2,247	2,152	2,235	0.72	0.69	0.66	0.63
山 梨	3,504	3,549	3,391	3,434	1.17	1.10	1.04	0.97
長 野	8,351	8,742	7,760	8,123	2.78	2.70	2.37	2.29
岐 阜	4,478	4,851	4,762	5,158	1.49	1.50	1.46	1.45
静 岡	8,997	8,747	9,824	9,552	2.99	2.70	3.00	2.69
愛 知	11,441	12,906	14,006	15,799	3.80	3.99	4.28	4.45
三 重	3,813	4,518	3,918	4,643	1.27	1.40	1.20	1.31
滋 賀	2,757	2,939	2,774	2,958	0.92	0.91	0.85	0.83
京 都	5,568	6,925	6,049	7,524	1.85	2.14	1.85	2.12
大 阪	16,313	20,511	21,242	26,709	5.43	6.33	6.49	7.52
兵 庫	11,418	13,332	13,123	15,322	3.80	4.12	4.01	4.31
和 歌 山	1,916	2,286	2,068	2,467	0.64	0.71	0.63	0.69
鳥 取	1,624	1,682	1,532	1,587	0.54	0.52	0.47	0.45
島 根	2,575	2,689	2,405	2,512	0.86	0.83	0.74	0.71
岡 山	3,525	3,785	3,555	3,817	1.17	1.17	1.09	1.07
広 島	5,542	6,346	5,827	6,673	1.84	1.96	1.78	1.88
山 口	3,776	4,377	3,790	4,394	1.26	1.35	1.16	1.24
徳 島	2,034	2,228	1,939	2,124	0.68	0.69	0.59	0.60
香 川	1,975	2,385	1,936	2,338	0.66	0.74	0.59	0.66
愛 媛	4,399	4,677	4,197	4,463	1.46	1.44	1.28	1.26
高 知	1,936	2,260	1,797	2,098	0.64	0.70	0.55	0.59
福 岡	12,192	13,785	12,634	14,284	4.05	4.26	3.86	4.02
佐 賀	3,648	3,545	3,343	3,249	1.21	1.09	1.02	0.91
長 崎	8,127	7,859	7,552	7,303	2.70	2.43	2.31	2.06
熊 本	6,093	6,039	5,943	5,890	2.03	1.87	1.82	1.66
大 分	3,602	3,655	3,549	3,602	1.20	1.13	1.08	1.01
宮 崎	4,017	3,786	3,927	3,702	1.34	1.17	1.20	1.04
鹿 児 島	8,701	7,957	7,998	7,315	2.89	2.46	2.44	2.06

付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数（つづき）  
 (5) 35~39歳

都道府県	出生数				構 成 比 (全国=100)			
	昭和35年 実 際 値	期 待 値		昭和40年 実 際 値	昭和35年 実 際 値	期 待 値		昭和40年 実 際 値
		$P_i^{35} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{35}$			$P_i^{35} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{35}$	
全 国	78,105	62,881	88,912	72,355	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	3,796	2,388	4,305	2,709	4.86	3.80	4.84	3.74
青 森	1,721	1,011	1,982	1,164	2.20	1.61	2.23	1.61
岩 手	1,721	1,064	1,971	1,219	2.20	1.69	2.22	1.68
宮 城	1,421	825	1,643	954	1.82	1.31	1.85	1.32
秋 田	806	422	916	479	1.03	0.67	1.03	0.66
山 形	859	503	938	549	1.10	0.80	1.05	0.76
福 島	2,457	1,301	2,787	1,438	3.15	2.07	3.13	1.99
茨 城	2,483	1,545	2,677	1,665	3.18	2.46	3.01	2.30
栃 木	1,708	1,079	1,872	1,182	2.19	1.72	2.11	1.63
群 馬	1,541	1,218	1,695	1,340	1.97	1.94	1.91	1.85
埼 玉	2,607	2,134	3,354	2,745	3.34	3.39	3.77	3.79
千 葉	2,390	1,865	3,011	2,349	3.06	2.97	3.39	3.25
東 京	7,750	8,711	9,231	10,375	9.92	13.85	10.38	14.34
神 奈 川	2,721	2,973	3,675	4,015	3.48	4.73	4.13	5.55
新 潟	2,038	1,402	2,177	1,498	2.61	2.23	2.45	2.07
富 山	388	325	433	363	0.50	0.52	0.49	0.50
石 川	580	415	635	454	0.74	0.66	0.71	0.63
福 井	546	375	588	404	0.70	0.60	0.66	0.56
山 梨	1,033	753	1,070	780	1.32	1.20	1.20	1.08
長 野	1,900	1,612	2,055	1,744	2.43	2.56	2.31	2.41
岐 阜	1,025	838	1,162	950	1.31	1.33	1.31	1.31
静 岡	2,027	1,456	2,345	1,684	2.60	2.32	2.64	2.33
愛 知	2,384	2,373	2,909	2,895	3.05	3.77	3.27	4.00
三 重	831	740	933	831	1.06	1.18	1.05	1.15
滋 賀	612	525	666	571	0.78	0.83	0.75	0.79
京 都	1,183	1,357	1,308	1,501	1.51	2.16	1.47	2.07
大 阪	3,446	4,127	4,441	5,319	4.41	6.56	4.99	7.35
兵 庫	2,573	2,569	3,052	3,047	3.29	4.09	3.43	4.21
良 田	446	413	509	471	0.57	0.66	0.57	0.65
和 歌 山	698	697	770	769	0.89	1.11	0.87	1.06
鳥 取	405	261	425	274	0.52	0.42	0.48	0.38
島 根	631	507	660	530	0.81	0.81	0.74	0.73
岡 山	741	648	815	713	0.95	1.03	0.92	0.99
広 島	1,290	1,104	1,451	1,242	1.65	1.76	1.63	1.72
山 口	1,000	823	1,059	871	1.28	1.31	1.19	1.20
徳 島	557	408	636	466	0.71	0.65	0.72	0.64
香 川	494	421	542	462	0.63	0.67	0.61	0.64
愛 媛	1,269	919	1,391	1,007	1.62	1.46	1.56	1.39
高 知	530	481	559	507	0.68	0.76	0.63	0.70
福 岡	3,136	2,636	3,390	2,849	4.02	4.19	3.81	3.94
佐 賀	1,058	726	1,083	743	1.35	1.15	1.22	1.03
長 崎	3,261	2,092	3,339	2,142	4.18	3.33	3.76	2.96
熊 本	2,057	1,200	2,170	1,266	2.63	1.91	2.44	1.75
大 分	1,040	664	1,118	714	1.33	1.06	1.26	0.99
宮 崎	1,307	752	1,427	821	1.67	1.20	1.60	1.13
鹿 児 島	3,638	2,223	3,737	2,284	4.66	3.54	4.20	3.16

付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数（つづき）

(6) 40~44歳

都道府県	出生数				構 成 比 (全国=100)			
	昭和35年 実 際 値	期 待 値		昭和40年 実 際 値	昭和35年 実 際 値	期 待 値		昭和40年 実 際 値
		$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$			$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$	
全 国	14,217	8,348	16,667	9,828	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	878	362	1,044	430	6.18	4.34	6.26	4.38
青 森	362	173	427	204	2.55	2.07	2.56	2.08
岩 手	361	202	417	233	2.54	2.42	2.50	2.37
宮 城	296	117	356	140	2.08	1.40	2.14	1.42
秋 田	156	67	181	77	1.10	0.80	1.09	0.78
山 形	109	67	131	80	0.77	0.80	0.79	0.81
福 島	477	212	558	248	3.36	2.54	3.35	2.52
茨 城	505	250	588	291	3.55	2.99	3.53	2.96
栃 木	311	160	365	188	2.19	1.92	2.19	1.91
群 馬	254	172	291	198	1.79	2.06	1.75	2.01
埼 玉	510	292	642	367	3.59	3.50	3.85	3.73
千 葉	489	280	595	340	3.44	3.35	3.57	3.46
東 京	1,120	961	1,356	1,163	7.88	11.51	8.14	11.83
神 奈 川	461	320	603	420	3.24	3.83	3.62	4.27
新 潟	330	158	382	182	2.32	1.89	2.29	1.85
富 山	62	29	69	32	0.44	0.35	0.41	0.33
石 川	85	44	94	49	0.60	0.53	0.56	0.50
福 井	87	44	98	50	0.61	0.53	0.59	0.51
山 梨	186	103	205	113	1.31	1.23	1.23	1.15
長 野	243	151	278	173	1.71	1.81	1.67	1.76
岐 阜	179	100	210	118	1.26	1.20	1.26	1.20
静 岡	335	188	398	223	2.36	2.25	2.39	2.27
愛 知	367	274	443	330	2.58	3.28	2.66	3.36
三 重	142	94	163	108	1.00	1.13	0.98	1.10
滋 京	98	57	107	62	0.69	0.68	0.64	0.63
大 阪	170	158	189	175	1.20	1.89	1.13	1.78
兵 庫	496	475	616	591	3.49	5.69	3.70	6.01
奈 良	352	294	420	350	2.48	3.52	2.52	3.56
和 歌 山	76	33	85	37	0.53	0.40	0.51	0.38
鳥 取	117	89	134	102	0.82	1.07	0.80	1.04
島 根	75	42	87	49	0.53	0.50	0.52	0.50
山 口	109	65	121	72	0.77	0.78	0.73	0.73
岡 山	113	86	126	96	0.79	1.03	0.76	0.98
広 島	225	146	264	171	1.58	1.75	1.58	1.74
山 陽 道	192	102	216	115	1.35	1.22	1.30	1.17
徳 島	130	66	147	74	0.91	0.79	0.88	0.75
香 川	72	42	82	48	0.51	0.50	0.49	0.49
愛 媛	225	134	262	156	1.58	1.61	1.57	1.59
高 知	100	72	113	82	0.70	0.86	0.68	0.83
福 岡	524	339	613	397	3.69	4.06	3.68	4.04
佐 賀	197	107	216	118	1.40	1.28	1.30	1.20
長 崎	783	385	885	435	5.51	4.61	5.31	4.43
熊 本	468	178	533	203	3.29	2.13	3.20	2.07
大 分	191	120	223	140	1.34	1.44	1.34	1.42
宮 崎	251	112	283	126	1.77	1.34	1.70	1.28
鹿 児 島	948	426	1,051	472	6.67	5.10	6.31	4.80

付表3 都道府県別、再生産年齢女子の年齢（5歳階級）別実際出生数および女子人口と特殊出生率を変化させた場合の期待出生数（つづき）

(7) 45~49歳

都道府県	出生数				構成比(全国=100)			
	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値	昭和35年 実際値	期待値		昭和40年 実際値
		$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$			$P_i^{85} f_i^{40}$	$P_i^{40} f_i^{85}$	
全 国	864	438	914	462	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	71	26	81	29	8.22	5.94	8.86	6.28
青森	19	8	20	9	2.20	1.83	2.19	1.95
岩手	26	16	28	17	3.01	3.65	3.06	3.68
宮城	21	5	22	6	2.43	1.14	2.41	1.30
秋田	14	3	15	3	1.62	0.68	1.64	0.65
山形	8	2	8	2	0.93	0.46	0.88	0.43
福島	31	16	32	17	3.59	3.65	3.50	3.68
茨城	35	14	36	14	4.05	3.20	3.94	3.03
栃木	16	10	17	10	1.85	2.28	1.86	2.16
群馬	15	7	15	7	1.74	1.60	1.64	1.52
群馬	25	15	29	17	2.89	3.42	3.17	3.68
埼玉	33	16	36	17	3.82	3.65	3.94	3.68
東京	52	39	57	43	6.02	8.90	6.24	9.31
神奈川	29	12	35	15	3.36	2.74	3.83	3.25
新潟	15	4	15	4	1.74	0.91	1.64	0.87
富山	3	1	3	1	0.35	0.23	0.33	0.22
石川	5	3	5	3	0.58	0.68	0.55	0.65
福井	6	2	6	2	0.69	0.46	0.66	0.43
山梨	12	6	12	6	1.39	1.37	1.31	1.30
長野	13	8	14	8	1.50	1.83	1.53	1.73
岐阜	10	1	10	1	1.16	0.23	1.09	0.22
静岡	31	9	33	10	3.59	2.05	3.61	2.16
愛知	18	19	19	20	2.08	4.34	2.08	4.33
三重	5	3	5	3	0.58	0.68	0.55	0.65
滋賀	6	3	6	3	0.69	0.68	0.66	0.65
京都	16	3	16	3	1.85	0.68	1.75	0.65
大阪	32	21	34	22	3.70	4.79	3.72	4.76
兵庫	19	22	20	23	2.20	5.02	2.19	4.98
奈良	3	6	3	6	0.35	1.37	0.33	1.30
和歌山	8	4	8	4	0.93	0.91	0.88	0.87
鳥取	3	4	3	4	0.35	0.91	0.33	0.87
島根	5	4	5	4	0.58	0.91	0.55	0.87
岡山	4	3	4	3	0.46	0.68	0.44	0.65
広島	25	4	26	5	2.89	0.91	2.84	1.08
山口	16	8	16	8	1.85	1.83	1.75	1.73
徳島	6	7	6	7	0.69	1.60	0.66	1.52
香川	4	5	4	5	0.46	1.14	0.44	1.08
愛媛	15	8	15	8	1.74	1.83	1.64	1.73
高知	8	5	8	5	0.93	1.14	0.88	1.08
福岡	35	18	36	19	4.05	4.11	3.94	4.11
佐賀	8	4	8	4	0.93	0.91	0.88	0.87
長門	43	23	45	24	4.98	5.25	4.92	5.19
熊野	19	9	20	9	2.20	2.05	2.19	1.95
大分	14	6	14	6	1.62	1.37	1.53	1.30
宮崎	17	8	18	8	1.97	1.83	1.97	1.73
鹿児島	45	18	46	18	5.21	4.11	5.03	3.90

D・V・グラス稿「第2次世界大戦以降の  
ヨーロッパにおける出生力の動向」

D. V. Glass, "Fertility Trends in Europe since the  
Second World War", *Population Studies*, Vol. XXII,  
No. 1, 1968, pp. 103-146.

日本の出生力は戦後、死亡率とともに急速に低下し、西欧なみの少産少死型の人口動態を実現するに至ったといわれるが、近年のヨーロッパ諸国の出生力をみると、一部の東欧の国々を除いて、標準化出生率、粗再生産率、安定人口出生率のいずれで比較してみても、わが国の出生力よりも高く、しかも、かなり高いといえる国々も少くない。

日本の出生力は1960年代に入ってから、おぼろげながら回復のきざしがでてきたかに見える。この時期に当たって、ヨーロッパ諸国の出生力の動向を研究することは、興味あることでもあり、重要でもある。ここに取り上げた論文は、このような戦後ヨーロッパの出生力の状況を知る上で重要なものといわねばならぬ。このグラスの論文の内容は、1967年に開催の「出生力・家族計画に関するミンガン大学会議」で発表されたものである。

全体の44ページのうち、主文は32ページで、あとの12ページは文献、技術的解説、補足的統計表等に当てられている。主文中、pp. 103~118では国単位の出生力の動向の比較、pp. 118~134では各国内の社会経済的階層の差別出生力の動向の比較が行なわれている。

国の出生力の動向の分析においては、一つは、西ヨーロッパ、北西ヨーロッパの大部分の国が、戦前において最低の出生力を記録した1930年代半ば前後の時期の出生力水準と戦後（特に最近）の出生力水準との比較、第二には戦後の出生力の変化の解明を目的としている。分析のためのおもな出生力指標としては、結婚コホート別結婚持続期間別累積出生児数が用いられており、最近の結婚コホートに対しては、必要に応じて、完結出生力の推計も行なわれている。

コホート出生力のデータの十分な国際比較は、ヨーロッパにおいても困難であることを著者は指摘しているが、コホート出生力を専ら分析に用いた理由は、ヨーロッパの多くの国で戦前に比し戦後は、婚姻率の上昇や結婚年齢の若返りの傾向がみられ、これが普通出生率や再生産年齢有配偶女子に対する出生率を、特に多くの西欧諸国において高めていることが考えられ、この意味から、このような period rates によらず、cohort rates によって、出生力変化のより真正の姿をとらえようとするところにあった。

戦後の結婚コホートの出生力は、若いコホートほど高くなってきているのが、イングランド・ウェールズ、フランス、ノールウェーでみられ、西ドイツ、イタリア、ハンガリー、チェコスロバキア等では反対に低下の傾向が指摘された。著者の国イギリスのコホート出生力は上記のように上昇傾向にあり、1931年結婚コホートの完結出生力は2.05であるの対して、1963年結婚コホートの完結出生力は2.35~2.75の間になるであろうという。平均出生児数2.75はイギリスの1914年以降の結婚コホートのいずれよりも大きい。しかし、平均3人を十分に下まわっており、決して large families への復帰を示唆するものではないとし、結婚コホート別結婚持続期間別の累積出生児数別夫婦の分布のデータにより、多子夫婦の減少の事実を示すことによって、さらにそれを裏づけている。

差別出生力の分析は、人口階級別、職業別、収入階級別、宗派別等について行ない、ここでも出生力指標は結婚コホートの出生力によっているが、出生力の社会階層的差異が一般に縮小してきていることをのべている。

著者は、結婚パターン、出生間隔、完結出生力等の変化が互に密接に関連しているため、ヨーロッパ諸国の戦後出生力の変化を periodic rates をもって観察することの危険性を指摘しているが、わが国の最近の出生力変化の研究においても、コホート分析の重要が示唆されているように思われる。（小林 和正）

ロバート・M・マーシュ著『比較社会学』

Robert M. Marsh, *Comparative Sociology: A Codification of Cross-Societal Analysis*, Harcourt, Brace & World, 1967, xvi+528pp.

近年の社会学の視野が低開発国を含む非西欧諸社会に拡大されてくるにつれて、方法論的にも西欧中心主義の単線的方法にかわって複線的比較方法が自覚的に使用されはじめた。「比較社会学」と題された本書はこの方法を一面的にはあるが整理するなかで「人口転換理論」の検討をもおこなっているの、それを中心としながら紹介することにした。

本書は中範理理論の提唱者でありかつ機能主義的社会学理論の一方の旗頭である R. K. Merton によって指導されたものである。そのため本書は機能主義に立っていることと社会学に加えて文化・社会人類学の最近のデータをふんだんにとりいれていることを特徴とする。構成をみると、第1部では比較社会学の基本的問題点が考察され、第2部では親族、官僚制、階級、生態学、都市社会学および人口学、文化類型の比較論的整理がなされ、第3部は比較方法論、第4部は展望にあてられている。

まず著者の比較方法論を概観する。著者は体系的比較のために諸社会を社会的分化 (societal differentiation) の程度に応じて一元的に配列するのであるが、その指標は職業構成とエネルギー消費量であって、つまり産業近代化が分化を規定すると考えている。このような分化度を基準とすると、ある比較される現象はつぎの四つに分類される。すなわち、1) 模写 (replication) : 分化度が同程度の諸社会に同一の現象をみる。2) 普通 (universal) : 分化度が異なる諸社会に同一の現象をみる。3) 依存 (contingency) : 分化度と関連して現象が変異する。4) 特殊 (specification) : 諸社会に異った現象をみるが分化度との関連はない。

人口転換理論は第6章で論じられている。著者の定義する人口転換は、1) 高い安定した出生率と高い変異する死亡率とのあいだの準均衡から、2) 低い変異する出生率と低い安定した死亡率とのあいだの準均衡への移行である。上の比較方法に基づくこの人口転換は模写や普遍という側面はもっていないが、依存と特殊という両側面はもっているとされるのである。すなわち人口転換は社会的分化の進展と関連する側面もあるが無関係の側面もあるとされる。

それをもう少し詳細にみると、まず依存の側面としては、

- 1) 出生の制限は社会的分化度が増加するにつれて体系的に広い範囲で成功する。
- 2) 高度に分化した社会では、結婚延期、有配偶率の低さ、避妊、を通じて初期に出生を制限する。分化度の低い社会では、もし出生制限があれば、墮胎や幼児殺しを通じて後期に制限することが多い。

また特殊の側面としては、

- 1) いくつかの国では人口転換の初期段階において高い安定した出生率が維持されるかわりにさらに増加する。これは分化度と関連しない特別な要因のためである。
- 2) 死亡率が減少し人口増加が1人当り所得を上回ると、出生減退の与件としての経済的社会的変動が起らない。その結果人口転換の後期段階はマルサスの人口抑制が働きはじめるまで到来しない。
- 3) 人口転換の初期における出生率と死亡率は、現在の低開発社会の方が同等の分化度であった時代の西欧社会よりも高い。
- 4) 人口転換過程における死亡率の減少率は、現在の低開発社会の方が同等の分化度であった時代の西欧社会よりも高い。

人口転換という現象が社会分化度つまり産業近代化と関連する側面や無関係な側面をもっているという指摘はたしかに肯定されてよいのであって、それが本書の功績であろう。しかしながら、この現象をそのレベルにおいてのみ解釈して足れりとしていることは、本書の立つ機能主義理論の限界をさし示しており、より構造的な比較方法論の構築が望まれる。

(駒井 洋)



## 統 計

### 昭和41年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標

わが国全国についての人口再生産力に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年全国）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、資料課において毎年行なわれており、すでに、昭和40年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表してきている<sup>1)</sup>。

今回、これら指標の昭和41年についての算定を終えたので、ここにその結果を発表するが、時系列的比較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要算定数字について摘要表を作成、掲載した(第1～3表)。なお、最新の昭和41年については単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載しておいた(第4表以降)。

掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、ここには、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、注記の各資料を参照していただきたい。

#### 昭和41年の算定結果について

昭和41年の全国出生数は約136万で、前年の約182万より46万、25%を越える減少であった。これは明治33(1900)年以来最少の出生数であって、従来の最少であった明治39年(この年は前回の「丙午(ひのえうま)」に当たる)の約139万をさらに下回ったことになり、人口1,000に対する出生率は13.7という、まことに驚くべき低率を記録した。このことは、やはりこの年が「ひのえうま」に当たっており、その迷信の影響によるものと考えられる。

この大幅な出生減のために、出生と死亡の差である自然増加、すなわち人口の自己再生産純量は約69万で、前年の112万の6割にしかすぎない。人口1,000対の率では7.0となり、大正7年の5.5‰(この年の場合はインフルエンザが大流行して多くの死者を出した)に次ぐ最近にない低率を示した。

このように、昭和41年は「ひのえうま」による出生減の影響で、ここに示した人口再生産に関する各指標も、いずれもかつてない低い値となっている。そこで、今回はその算定結果についての説明は省略して、この特異な出生率の急減が、各年齢階級の特殊出生率で見た場合どのような変化を示しているかを簡単に観察してみたい。

年齢階級別特殊出生率の変化の傾向は、当然に年齢ごとに異なることが予想される。そこで、それらの特殊出生率のそれぞれ割合を異にする低下が、全体の出生率の低下に対してそれぞれどのように寄与したかを検討してみよう。まず、前年の昭和40年との比較を行なってみる。いま、昭和40年の出生力(年齢別特殊出生率)が41年の人口構造の下ではどのような値(期待出生数)となるかを求め、これと41年の実際の出生数とを対比させ、その差が各年齢階級でどのような割合を示すかをみる。これは、つまり昭和41年の再生産年齢の女子人口の年齢構成の下に、40年の年齢階級別特殊出生率が、41年のその水準まで低下したとした場合、各年齢階級の女子からの出生数の減少分が、出生総数の減少の中でそれぞれどのような割合を示すかを求めることになる。

1) 発表資料については、山口喜一「昭和40年を中心とした人口再生産力に関する主要指標」『人口問題研究』第104号、昭和42年10月の62ページを参照されたい。それ以後の資料には次のものがある。

厚生省人口問題研究所(山口喜一・金子武治・矢島昭子担当)『全国人口の再生産に関する指標 昭和35～40年』(研究資料第178号)、昭和42年10月。

その結果は参考表として下に示したが、これによると、15～19歳および45～49歳階級は若干の増加を示したが、その両端を除いた各年齢階級で出生数が減少し、減少総数に対する割合では、出生の基幹年齢層である25～29歳が過半を占める55%弱、その前後の20～24歳と30～34歳階級がそれぞれ約20%で、この三つの階級だけで97%を越えているのである。

参考表 出生数の変動に対する年齢階級別特殊出生率の変動の寄与に関する一試算

年齢階級	昭和40年～41年の変動				昭和36年～41年の変動			
	昭和40年の $f_F(x)$ を41年の $P_F(x)$ に適用した場合の期待出生数	昭和41年の実際出生数	期待出生数と実際出生数の差	期待出生数と実際出生数の差の構成比(%)	昭和36年の $f_F(x)$ を41年の $P_F(x)$ に適用した場合の期待出生数	昭和41年の実際出生数	期待出生数と実際出生数の差	期待出生数と実際出生数の差の構成比(%)
15～19	18,668	20,015	- 1,347	- 0.29	24,551	20,015	4,536	1.52
20～24	488,342	394,071	94,271	20.49	436,874	394,071	42,803	14.32
25～29	869,065	617,846	251,219	54.61	777,024	617,846	159,178	53.25
30～34	360,541	258,497	102,044	22.18	325,839	258,497	67,342	22.53
35～39	73,707	61,116	12,591	2.74	79,706	61,116	18,590	6.22
40～44	10,211	8,958	1,253	0.27	15,149	8,958	6,191	2.07
45～49	468	471	- 3	- 0.00	771	471	300	0.10
$\Sigma$	1,821,002	1,360,974	460,028	100.00	1,659,914	1,360,974	298,940	100.00

以上は一つの試算にすぎないが、昭和41年の出生の低下においては、20～34歳、ことに25～29歳の特殊出生率の低下の果たした役割がきわめて大であったということが指摘できる。このことは、参考表に併載している5年前の昭和36年(40年以前において最低の出生率を示した年)との間における同様な計算結果にも示されている。

(山口喜一・金子武治)

## Indices of Population Reproductivity for All Japan: 1966

The results of the calculations of the standardized vital rates (1930 census population as the standard population), population reproduction rates of females and several indices of the stable population until 1965 have already been completed and reported by the author in Nos. 94, 96 and 104 of *The Journal of Population Problems* and other publications. In this number, the completed result of the above for 1966 are to be reported.

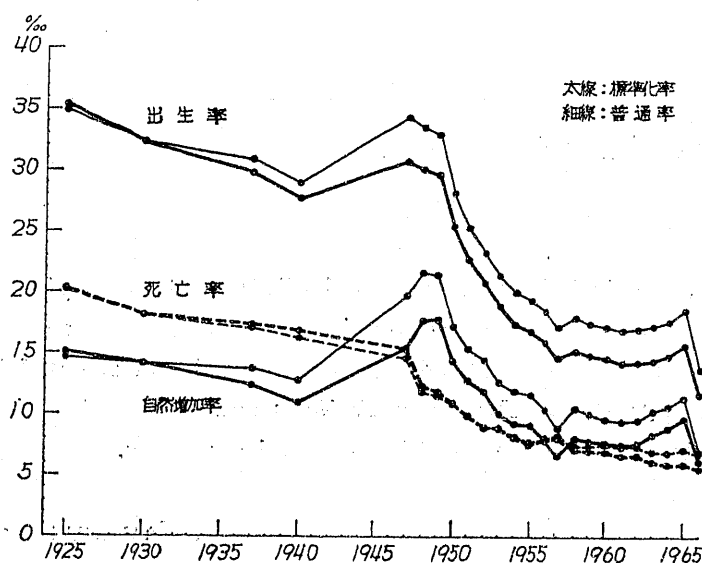
(K. YAMAGUCHI and T. KANEKO)

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和41年（付 普通人口動態率）  
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1966

年次 Year	標準化人口動態率 (‰)			昭和5年を基準とした指数 Index of stand. v. r. (1930=100)			〔参考〕 普通人口動態率 (‰)		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.69	15.32	15.37	94.9	84.3	108.4	34.30	14.57	19.73
23 1948	30.03	12.31	17.72	92.8	67.7	125.0	33.52	11.88	21.64
24 1949	29.66	11.88	17.78	91.7	65.4	125.4	32.98	11.56	21.42
25 1950	25.33	10.97	14.36	78.3	60.4	101.3	28.10	10.88	17.22
26 1951	22.63	9.88	12.75	70.0	54.4	89.9	25.29	9.92	15.37
27 1952	20.75	8.86	11.89	64.1	48.8	83.9	23.37	8.92	14.45
28 1953	18.86	8.85	10.01	58.3	48.7	70.6	21.48	8.88	12.60
29 1954	17.44	8.16	9.28	53.9	44.9	65.4	20.05	8.18	11.87
30 1955	16.79	7.67	9.12	51.9	42.2	64.3	19.39	7.77	11.62
31 1956	15.83	7.86	7.97	48.9	43.3	56.2	18.47	8.03	10.44
32 1957	14.61	8.01	6.60	45.2	44.1	46.5	17.23	8.28	8.95
33 1958	15.19	7.14	8.05	47.0	39.3	56.8	18.02	7.46	10.56
34 1959	14.82	7.02	7.80	45.8	38.6	55.0	17.55	7.45	10.10
35 1960	14.62	6.99	7.63	45.2	38.5	53.8	17.19	7.56	9.63
36 1961	14.24	6.71	7.53	44.0	36.9	53.1	16.86	7.38	9.48
37 1962	14.26	6.64	7.62	44.1	36.5	53.7	17.01	7.46	9.55
38 1963	14.45	6.10	8.35	44.7	33.6	58.9	17.26	6.98	10.28
39 1964	14.80	5.91	8.89	45.7	32.5	62.7	17.66	6.93	10.73
40 1965	15.65	5.97	9.68	48.4	32.9	68.3	18.56	7.13	11.43
41 1966	11.73	5.55	6.18	36.3	30.5	43.6	13.74	6.77	6.97

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。昭和15年以前は旧沖繩県を含んでいる。  
標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第155号を参照。

〔参考図〕 標準化および普通人口動態率の推移：1925～66年

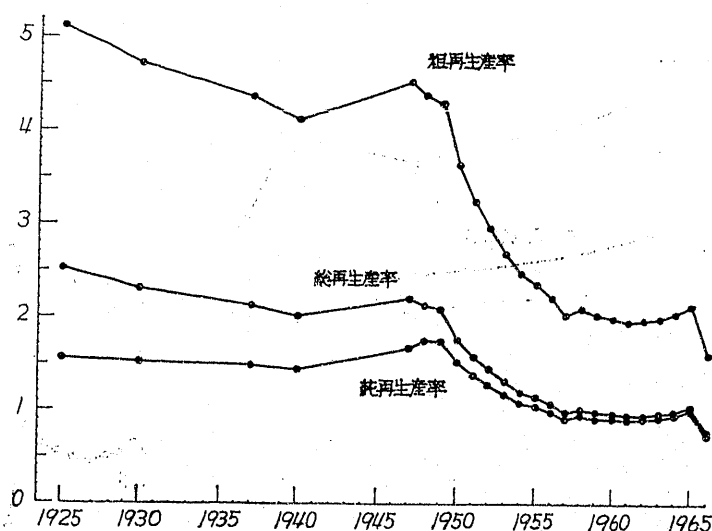


第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和41年  
Table 2. Reproduction Rates for Female : 1925~1966

年次 Year	粗再生産率	総再生産率	純再生産率	再生産	静止粗再	(1)-(5)	昭和5年を基準とした指数		
	Total fertility rate (1)	Gross reproduction rate (2)	Net reproduction rate (3)	残存率 (3)/(2) (4)	生産率 (1)/(3) (5)		粗再生産率	総再生産率	純再生産率
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	Total fertility	Gross rep. rate	Net rep. rate
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.4	94.7
22 1947	4.52	2.20	1.67	0.76	2.71	1.81	96.0	95.7	109.9
23 1948	4.37	2.13	1.75	0.82	2.50	1.87	92.8	92.6	115.1
24 1949	4.29	2.09	1.74	0.83	2.47	1.82	91.1	90.9	114.5
25 1950	3.63	1.76	1.53	0.87	2.37	1.26	77.1	76.5	100.7
26 1951	3.24	1.58	1.38	0.87	2.35	0.89	68.8	68.7	90.8
27 1952	2.96	1.45	1.28	0.88	2.31	0.65	62.8	63.0	84.2
28 1953	2.68	1.31	1.17	0.89	2.29	0.39	56.9	57.0	77.0
29 1954	2.47	1.20	1.09	0.91	2.27	0.20	52.4	52.2	71.7
30 1955	2.36	1.15	1.05	0.91	2.25	0.11	50.1	50.0	69.1
31 1956	2.21	1.07	0.99	0.93	2.23	-0.02	46.9	46.5	65.1
32 1957	2.03	0.99	0.91	0.92	2.23	-0.20	43.1	43.0	59.9
33 1958	2.10	1.02	0.96	0.94	2.19	-0.09	44.6	44.3	63.2
34 1959	2.03	0.99	0.92	0.93	2.21	-0.18	43.1	43.0	60.5
35 1960	1.99	0.97	0.92	0.95	2.16	-0.17	42.3	42.2	60.5
36 1961	1.95	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.22	41.4	41.3	59.2
37 1962	1.97	0.95	0.91	0.96	2.16	-0.19	41.8	41.3	59.9
38 1963	1.99	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.15	42.3	42.2	61.2
39 1964	2.04	0.99	0.95	0.96	2.15	-0.11	43.3	43.0	62.5
40 1965	2.13	1.04	1.00	0.96	2.13	0.00	45.2	45.2	65.8
41 1966	1.60	0.77	0.74	0.97	2.14	-0.54	34.0	33.5	48.7

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は旧沖縄県を含む。なお昭和41年は5歳階級、40年以前は各歳別によって算定。人口再生産率についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第157号を参照。

〔参考図〕 女子人口再生産率の推移：1925～66年



第3表 年次別女子の安定人口動態率および年齢構造係数：大正14年～昭和41年  
(付 女子の実際人口年齢構造係数)

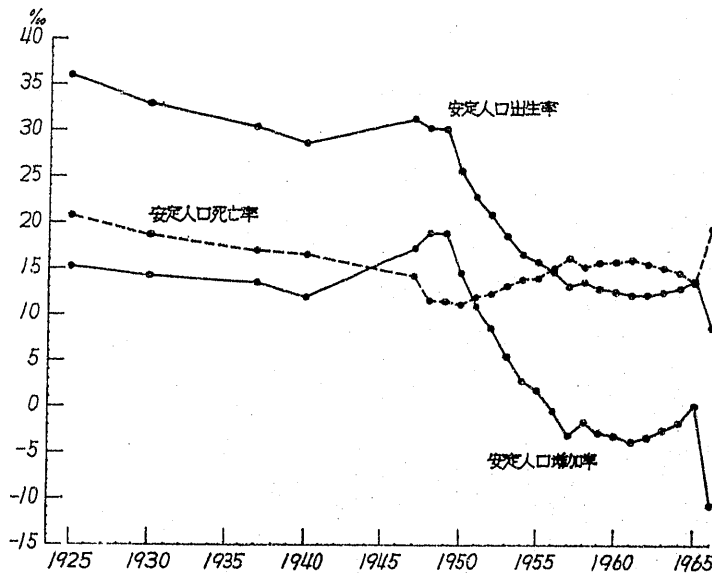
Table 3. Intrinsic Vital Rates and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female : 1925~1966

年次 Year	安定人口動態率 (%) Intrinsic vital rates (%)			安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			〔参考〕 実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	0~14	15~64	65≤	0~14	15~64	65≤
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	17.14	31.30	14.16	35.92	58.69	5.39	34.10	60.46	5.44
23 1948	18.83	30.31	11.48	36.08	58.15	5.77	34.16	60.39	5.45
24 1949	18.77	30.15	11.38	35.80	58.48	5.72	34.29	60.20	5.51
25 1950	14.56	25.62	11.06	31.90	60.71	7.39	34.17	60.21	5.62
26 1951	10.96	22.92	11.96	29.28	61.97	8.75	33.89	60.50	5.61
27 1952	8.56	20.80	12.24	27.31	63.06	9.63	33.47	60.85	5.68
28 1953	5.48	18.52	13.04	24.94	63.68	11.38	33.02	61.22	5.76
29 1954	2.90	16.65	13.75	23.04	64.04	12.92	32.68	61.44	5.88
30 1955	1.72	15.72	14.00	22.08	64.10	13.82	32.19	61.82	5.99
31 1956	— 0.42	14.67	15.09	20.93	65.07	14.00	31.42	62.55	6.03
32 1957	— 3.14	13.02	16.16	19.05	64.85	16.10	30.59	63.33	6.08
33 1958	— 1.63	13.51	15.14	19.66	64.31	16.03	29.85	63.99	6.16
34 1959	— 2.80	12.89	15.69	18.95	64.47	16.58	29.10	64.64	6.26
35 1960	— 3.18	12.59	15.77	18.64	64.45	16.91	28.88	64.75	6.37
36 1961	— 3.74	12.23	15.97	18.27	64.65	17.08	28.62	64.91	6.48
37 1962	— 3.33	12.24	15.57	18.27	64.14	17.59	27.54	65.89	6.57
38 1963	— 2.54	12.49	15.03	18.62	63.96	17.42	26.40	66.89	6.71
39 1964	— 1.70	12.92	14.62	19.17	64.14	16.69	25.29	67.87	6.84
40 1965	— 0.11	13.70	13.59	20.11	63.73	16.16	24.69	68.40	6.92
41 1966	— 10.66	8.73	19.39	13.92	62.92	23.16	23.85	69.03	7.11

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は旧沖縄県を含む。

安定人口についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第161号を参照。

〔参考図〕 女子の安定人口動態率の推移：1925~66年



第4表 女子の年齢（5歳階級）別人口，出生数，特殊出生率および生残数ならびに人口再生産率：昭和41年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by 5-Year Age Groups, and Reproduction Rates for Female: 1966

年齢階級 $x$	女子人口 $P_F(x)$	出生数			特殊出生率		生残数 (静止人口) $L_F(x)$	$\frac{r f_F(x) \times L_F(x)}{100,000}$
		総数 $B_S(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$\frac{B_S(x)}{P_F(x)}$ $f_F(x)$	$\frac{B_F(x)}{P_F(x)}$ $f_{FF}(x)$		
15 ~ 19	5,657,000	20,015	10,444	9,571	0.003538	0.001692	97,571	0.001651
20 ~ 24	4,347,000	394,071	204,287	189,784	0.090654	0.043659	97,278	0.042471
25 ~ 29	4,279,000	617,846	320,119	297,727	0.144390	0.069579	96,846	0.067384
30 ~ 34	4,171,000	258,497	134,195	124,302	0.061975	0.029801	96,312	0.028702
35 ~ 39	3,821,000	61,116	31,522	29,594	0.015995	0.007745	95,652	0.007408
40 ~ 44	3,359,000	8,958	4,651	4,307	0.002667	0.001282	94,744	0.001215
45 ~ 49	2,754,000	471	245	226	0.000171	0.000082	93,415	0.000077
$\Sigma$	28,388,000	1,360,974	705,463	655,511	0.319390	0.153840	—	0.148908
$5 \times \Sigma$	—	—	—	—	1.596950	0.769200	—	0.744540

本表の数値は，前掲第1～3表の各指標の昭和41年分算定に用いたものである。

女子人口は，総理府統計局の推計による昭和41年10月1日現在人口。出生数は，厚生省大臣官房統計調査部の昭和41年人口動態統計。生残数は，人口問題研究所の第20回簡速静止人口表(昭和41年4月～42年3月)による $L(x)$ ，ただし， $L(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお，本表の出生数は母の年齢が15歳未満，50歳以上および不詳の出生数(総数42，男21，女21)につき，15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

$f_F(x)$ の $5 \Sigma$ は粗再生産率， $r f_F(x)$ の $5 \Sigma$ は総再生産率， $r f_F(x) \cdot L_F(x)$ の $5 \Sigma$ は純再生産率である。

第5表 男女，年齢（5歳階級）別人口，死亡数および特殊死亡率：昭和41年

Table 5. Population, Number of Deaths, and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1966

年齢階級 $x$	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_S(x)$	死亡数 $D_S(x)$	特殊死亡率 $m_S(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	99,056,000	670,342	0.006767	48,628,000	363,356	0.007472	50,429,000	306,986	0.006087
0 ~ 4	8,000,000	34,587	0.004323	4,085,000	19,777	0.004841	3,915,000	14,810	0.003783
5 ~ 9	7,789,000	4,429	0.000569	3,965,000	2,784	0.000702	3,824,000	1,645	0.000430
10 ~ 14	8,733,000	3,402	0.000390	4,442,000	2,059	0.000464	4,290,000	1,343	0.000313
15 ~ 19	11,444,000	8,148	0.000712	5,787,000	5,566	0.000962	5,657,000	2,582	0.000456
20 ~ 24	8,634,000	9,862	0.001142	4,287,000	6,326	0.001476	4,347,000	3,536	0.000813
25 ~ 29	8,490,000	10,952	0.001290	4,211,000	6,880	0.001634	4,279,000	4,072	0.000952
30 ~ 34	8,365,000	13,105	0.001567	4,194,000	8,035	0.001916	4,171,000	5,070	0.001216
35 ~ 39	7,666,000	16,250	0.002120	3,845,000	10,204	0.002654	3,821,000	6,046	0.001582
40 ~ 44	6,328,000	18,029	0.002849	2,968,000	10,451	0.003521	3,359,000	7,578	0.002256
45 ~ 49	4,977,000	21,515	0.004323	2,223,000	12,049	0.005420	2,754,000	9,466	0.003437
50 ~ 54	4,718,000	32,034	0.006790	2,187,000	18,604	0.008507	2,530,000	13,430	0.005308
55 ~ 59	4,165,000	45,702	0.010973	1,987,000	28,079	0.014131	2,178,000	17,623	0.008091
60 ~ 64	3,330,000	61,303	0.018409	1,615,000	38,532	0.023859	1,715,000	22,771	0.013278
65 ~ 69	2,669,000	79,172	0.029664	1,269,000	47,900	0.037746	1,399,000	31,272	0.022353
70 ~ 74	1,829,000	90,685	0.049582	826,000	51,132	0.061903	1,002,000	39,553	0.039474
75 ~ 79	1,126,000	92,949	0.082548	466,000	46,442	0.099661	660,000	46,507	0.070465
80 ≦	795,000	128,218	0.161281	269,000	48,536	0.180431	527,000	79,682	0.151199

本表の数値は，前掲第1表の標準化死亡率の昭和41年分算定に用いたものである。

人口は，総理府統計局の推計による昭和41年10月1日現在人口。死亡数は，厚生省大臣官房統計調査部の昭和41年人口動態統計による。なお本表の死亡数は，年齢不詳(総数39，男28，女11)分を既知の男女，年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

第6表 女子の安定人口増加率，出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：昭和41年  
(付 計算過程の主要指標)

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1966

指 標 Items	算定数値 Results	指 標 Items	算定数値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate) $r = \frac{1}{\beta} (-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log e R_0})$	- 0.010663	$L_0 = \sum_{x=0}^w L_F(x)$	73.45945
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate) $b = \frac{1}{L_0} \int A' dr$	0.008733	$L_1 = \sum_{x=0}^w (x+0.5)L_F(x)$	2,843.798125
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate) $d = b - r$	0.019396	$L_2 = \sum_{x=0}^w (x+0.5)^2 L_F(x)$	149,796.204063
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) F F(x) \dots$ 純再生産率	0.744540	$L_3 = \sum_{x=0}^w (x+0.5)^3 L_F(x)$	9,020,825.244531
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)L_F(x) F F(x)$	20.517300	$u = \frac{L_1}{L_0} \dots$ 静止人口平均年齢	38.712489
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) F F(x)$	580.340125	$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	- 540.511798
$\alpha = \frac{R_1}{R_0} \dots$ 静止人口平均世代間隔	27.557015	$w = u^3 - \frac{2}{3} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	1,004.829475
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	- 20.072236	$\int A' dr = ur + \frac{1}{2} vr^2 + \frac{1}{3} wr^3$	- 0.443938
		安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population) $\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2} \beta r$	27.664033

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

第7表 女子の安定人口年齢（5歳階級別）構造係数：昭和41年

Table 7. Age Composition of Stable Population for Female: 1966

年 齢 $x$	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 $x$	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 $x$	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 $x$	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 $x$	構造係数 $C_F(x)$
0~4	0.044054	25~29	0.056705	50~54	0.069883	75~79	0.050257	0~14	0.139142
5~9	0.046311	30~34	0.059482	55~59	0.071312	80~84	0.032517	15~64	0.629222
10~14	0.048777	35~39	0.062309	60~64	0.071380	85~89	0.014256	65≦	0.231635
15~19	0.051352	40~44	0.065098	65~69	0.068950	90~94	0.003069		
20~24	0.054002	45~49	0.067699	70~74	0.062437	95~99	0.000149	Σ	1.000000

計算方法その他詳細については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

- 年月日：1968年9月3日  
 用務：日本における人口問題研究状態の視察  
 連絡機関：IPPF, Western Pacific Regional Office
- Miss Khoo Chian Kim：シンガポール政府統計官  
 年月日：1968年9月3日  
 用務：日本における人口問題研究状態の視察  
 連絡機関：IPPF, Western Pacific Regional Office
- Dr. J. Sutter：Institut National d'Études Démographiques, Paris, France  
 年月日：1968年9月7日  
 用務：第8回国際人類学民族学会議出席のため来日の機会に本研究所視察
- Dr. Hubert Reynolds：Cultural Research Center, Silliman University, Dumaguete City, Philippines  
 年月日：1968年9月9日  
 用務：第8回国際人類学民族学会議出席の機会に本研究所視察  
 連絡機関：Cultural Research Center, Silliman University
- Dr. Laila Shukry El Hamamsy：Social Research Centre, American University in Cairo, U.A.R.  
 Dr. Saad Gadalla：上に同じ  
 年月日：1968年9月14日  
 用務：第8回国際人類学民族学会議出席の機会に本研究所視察
- Dr. Lucile F. Newman：Professor, University of California, U. S. A.  
 年月日：1968年9月16日  
 用務：日本の家族計画に関する事情聴取（第8回国際人類学民族学会議出席後立ち寄ったもの）

## 第15回日本都市学会大会

第15回日本都市学会大会は、昭和43年7月20～22日の3日間にわたり北海道帯広市市民会館で開催された。本研究所からも黒田俊夫、岡崎陽一、内野澄子の3技官が出席した。

研究発表は、シンポジウムと自由発表に分けて行なわれたが、本年度のシンポジウムの課題は、Ⅰ「都市学成立の理論と課題——高密度社会における都市の理論」（21日午前）と、Ⅱ「北海道開発と都市問題」（21日午後）であった。前者は本学会が3年来取り組んでいる根本的課題であり、本年度は高密度社会における都市問題を中心として、笹森秀雄（北海道大学）、松原治郎（東京大学）、恒松制治（学習院大学）3氏の発表があり、討論が行なわれた。後者は、開催地である北海道の当面する開発問題と都市問題を取り上げたもので、池田善長（北海学園大学）、籠山京（北海道大学）、小野寺俊一（帯広市役所）、伊藤善市（東京女子大学）、太田實（北海道大学）諸氏の報告があった。

自由発表は、第1部会、第2部会あわせて11題の発表があったが、本研究所関係者の報告は次のとおりである。

関東メガロポリスの可能性……………黒田俊夫  
 大都市圏における労働力の変化について……………岡崎陽一  
 都市人口の集積パターンの分析……………内野澄子

そのほか、磯村英一氏（東洋大学）「メガロポリスと首都性」、黒沼稔氏（成蹊大学）「科学としての都市学——高密度社会化過程における都市理論の前提」などがあった。



本年度大会の焦点は、高密度社会と都市問題におかれたと言ってもよく、もちろん結論を得るには至らなかったが、きわめて活発な討論が行なわれ、今後の研究課題が提起された。

なお、理事会において第1回奥井賞の受賞者（慶応大学矢崎武夫・大分大学森川洋の両氏）が決定され、このことが総会に披露された。また、7月22日には帯広市内および周辺部の見学会がもたれた。

（岡崎陽一記）

## 日本統計学会第36回総会・研究報告会

昭和43年度の日本統計学会は、9月6・7両日にわたり、一橋大学において開催され、本研究所からは舘稔、上田正夫、岡崎陽一、山口喜一の4技官が出席した。

研究報告会は三つの会場に分かれて行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般研究報告は46題であった。そのうち人口に関連のある報告としては次のものがあった。

人口移動の統計分析——第3次産業を中心とする分析——……………岡崎陽一  
人口の社会移動と年齢構造の変化……………仮谷太一  
人口移動と年齢構造・出生との関係……………上田正夫  
年齢別死亡数の社会医学的考察——主として明治23年以降の歴史的観察による——  
……………飯淵康雄  
日本のモデル生命表……………安川正彬  
伝染病の周期的および季節的変動……………川上理一

なお、本年度の共通テーマ報告として「社会科学における統計的方法」（6日）と「情報処理と統計学」（7日）の2題があった。

（山口喜一記）

## 第8回国際人類学民族学会議

第8回国際人類学民族学会議（VIIIth International Congress of Anthropological and Ethnological Sciences）が去る9月3日より10日まで、東京都千代田区の全共連ビル（3～7日）ならびに京都市左京区の京都国際会議場（9～10日）を会場として開催された。この会議の母体は、パリに本部を置く Union Internationale des Sciences Anthropologiques et Ethnologiques で、4年目ごとに国際会議を開催しているが、アジアでこれが開催されたのは今回がはじめてである。会議の President（同時に Union の President）は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長 岡正雄教授がつとめられた。海外からの参加国48か国、参加者684名、国内からの参加者452名という盛況であった。

会議では、Sectional Meetings, Symposia および Working Groups において、種々の研究発表、討論が行なわれたが、Sectional Meeting はまず、A. Anthropology, B. Ethnology, C. Archaeology, D. Demography, E. Museology の五つの Division より構成され、Anthropology および Ethnology の Division は、それぞれ8および13の Section に分けられた。シンポジウムは人類学関係のものが8、民族学関係のものが10行なわれた。

人口学領域からみても今回の会議の特徴の一つは、この国際人類学民族学会議で Demography の Division が設けられたことである。人類学民族学領域における人口学的研究の活動は、いまだ目だたないほどのものであるが、それでも近年しだいに活発になりつつある。今回、この会議に Demography が一つの Division

本年度大会の焦点は、高密度社会と都市問題におかれたと言ってもよく、もちろん結論を得るには至らなかったが、きわめて活発な討論が行なわれ、今後の研究課題が提起された。

なお、理事会において第1回奥井賞の受賞者（慶応大学矢崎武夫・大分大学森川洋の両氏）が決定され、このことが総会に披露された。また、7月22日には帯広市内および周辺部の見学会がもたれた。

（岡崎陽一記）

## 日本統計学会第36回総会・研究報告会

昭和43年度の日本統計学会は、9月6・7両日にわたり、一橋大学において開催され、本研究所からは館稔、上田正夫、岡崎陽一、山口喜一の4技官が出席した。

研究報告会は三つの会場に分かれて行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般研究報告は46題であった。そのうち人口に関連のある報告としては次のものがあった。

人口移動の統計分析——第3次産業を中心とする分析——	岡崎陽一
人口の社会移動と年齢構造の変化	飯谷太一
人口移動と年齢構造・出生との関係	上田正夫
年齢別死亡数の社会医学的考察——主として明治23年以降の歴史的観察による——	飯淵康雄
日本のモデル生命表	安川正彬
伝染病の周期的および季節的変動	川上理一

なお、本年度の共通テーマ報告として「社会科学における統計的方法」（6日）と「情報処理と統計学」（7日）の2題があった。

（山口喜一記）

## 第8回国際人類学民族学会議

第8回国際人類学民族学会議（VIIIth International Congress of Anthropological and Ethnological Sciences）が去る9月3日より10日まで、東京都千代田区の全共連ビル（3～7日）ならびに京都市左京区の京都国際会議場（9～10日）を会場として開催された。この会議の母体は、パリに本部を置く Union Internationale des Sciences Anthropologiques et Ethnologiques で、4年目ごとに国際会議を開催しているが、アジアでこれが開催されたのは今回がはじめてである。会議の President（同時に Union の President）は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長 岡正雄教授がつとめられた。海外からの参加国48か国、参加者684名、国内からの参加者452名という盛況であった。

会議では、Sectional Meetings, Symposia および Working Groups において、種々の研究発表、討論が行なわれたが、Sectional Meeting はまず、A. Anthropology, B. Ethnology, C. Archaeology, D. Demography, E. Museology の五つの Division より構成され、Anthropology および Ethnology の Division は、それぞれ8および13の Section に分けられた。シンポジウムは人類学関係のものが8、民族学関係のものが10行なわれた。

人口学領域からみての今回の会議の特徴の一つは、この国際人類学民族学会議で Demography の Division が設けられたことである。人類学民族学領域における人口学的研究の活動は、いまだ目だたないほどのものであるが、それでも近年しだいに活発になりつつある。今回、この会議に Demography が一つの Division

本年度大会の焦点は、高密度社会と都市問題におかれたと言ってもよく、もちろん結論を得るには至らなかったが、きわめて活発な討論が行なわれ、今後の研究課題が提起された。

なお、理事会において第1回奥井賞の受賞者（慶応大学矢崎武夫・大分大学森川洋の両氏）が決定され、このことが総会に披露された。また、7月22日には帯広市内および周辺部の見学会がもたれた。

（岡崎陽一記）

## 日本統計学会第36回総会・研究報告会

昭和43年度の日本統計学会は、9月6・7両日にわたり、一橋大学において開催され、本研究所からは舘稔、上田正夫、岡崎陽一、山口喜一の4技官が出席した。

研究報告会は三つの会場に分かれて行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般研究報告は46題であった。そのうち人口に関連のある報告としては次のものがあった。

人口移動の統計分析——第3次産業を中心とする分析——……………岡崎陽一  
人口の社会移動と年齢構造の変化……………仮谷太一  
人口移動と年齢構造・出生との関係……………上田正夫  
年齢別死亡数の社会医学的考察——主として明治23年以降の歴史的観察による——  
……………飯淵康雄  
日本のモデル生命表……………安川正彬  
伝染病の周期的および季節的変動……………川上理一

なお、本年度の共通テーマ報告として「社会科学における統計的方法」（6日）と「情報処理と統計学」（7日）の2題があった。

（山口喜一記）

## 第8回国際人類学民族学会議

第8回国際人類学民族学会議（VIIIth International Congress of Anthropological and Ethnological Sciences）が去る9月3日より10日まで、東京都千代田区の全共連ビル（3～7日）ならびに京都市左京区の京都国際会議場（9～10日）を会場として開催された。この会議の母体は、パリに本部を置く Union Internationale des Sciences Anthropologiques et Ethnologiques で、4年目ごとに国際会議を開催しているが、アジアでこれが開催されたのは今回がはじめてである。会議の President（同時に Union の President）は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長 岡正雄教授がつとめられた。海外からの参加国48か国、参加者684名、国内からの参加者452名という盛況であった。

会議では、Sectional Meetings, Symposia および Working Groups において、種々の研究発表、討論が行なわれたが、Sectional Meeting はまず、A. Anthropology, B. Ethnology, C. Archaeology, D. Demography, E. Museology の五つの Division より構成され、Anthropology および Ethnology の Division は、それぞれ8および13の Section に分けられた。シンポジウムは人類学関係のものが8、民族学関係のものが10行なわれた。

人口学領域からみても今回の会議の特徴の一つは、この国際人類学民族学会議で Demography の Division が設けられたことである。人類学民族学領域における人口学的研究の活動は、いまだ目だたないほどのものであるが、それでも近年しだいに活発になりつつある。今回、この会議に Demography が一つの Division

として設けられることが実現したのは、President の岡 正雄教授、General-Secretary の鈴木 尚・泉 靖一両教授、プログラム小委員会委員長の近藤四郎教授・中根千枝助教授、その他組織委員会委員の方々の深い御関心と御協力とによるもので、人口研究にたずさわるわれわれとして、深く感謝しなければならない。この Demography Division の世話は、中根プログラム委員長のもとで、筆者(小林)がこれに当たった。

Demography Division の Sectional Meeting は、9月6日の午前・午後に行なわれ、午前のセッションの Chairman は、フィリピンのミンダナオ Cagayan de Oro 市にある Xavier University の Research Institute of Mindanao Culture 所長 Dr. Francis C. Madigan, Co-chairman は小林がつとめ、午後のセッションの Chairman はカイロの American University in Cairo の Social Research Center 所長 Dr. Shukry El Hamamsy, Co-chairman は当所青木尚雄技官がつとめた。

報告課題数は午前5報告、午後6報告、計11報告で、報告者の国別構成は、UAR, USA, USSR 各2名、Czechoslovakia, Japan, Philippines, Rumania, Yugoslavia 各1名であった。出生力および家族計画関係の報告が比較的多かった(6報告)ので、これを午後に集め、午前は、より一般的、方法論的、あるいはその他のトピックのものを集めた。各報告者および報告題目は次のごとくである。

#### Sectional Meetings

##### D. Demography

Sept. 6: 9.00 - 12.00

Chairman: Francis C. Madigan (Philippines)

Co-chairman: Kazumasa Kobayashi (Japan)

##### 1. Naulko, V. I. (USSR)

The methodics of ethnical cartography of city and rural populations

##### 2. Dumitrescu, H. & St. M. Milcu (Rumania)

Recherches anthropologiques multidisciplinaires sur la population d'Oltéie

##### 3. Vidlakova, Olga (Czechoslovakia)

The problems of human environment, especially from the point of view of some demographic phenomena

##### 4. Shukry El Hamamsy, Laila (UAR)

Anthropology in the study of problems of population growth and control

##### 5. Kozlov, V. I. (USSR)

The trends in the USSR national composition and the factors behind it

Sept. 6: 14.00 - 17.00

Chairman: Laila Shukry El Hamamsy (UAR)

Co-chairman: Hisao Aoki (Japan)

##### 6. Kobayashi, Kazumasa (Japan)

Fertility of the Japanese immigrants in Peru

##### 7. Madigan, Francis C. (Philippines)

Differential fertility in Cagayan de Oro City, Philippines

##### 8. Lah, Ivon M. (Yugoslavia)

A simple and advantageous method for computation of fertility tables of various human populations

##### 9. Gadalla, Saad (UAR)

Population problems and family planning programs in Egypt

##### 10. Newman, Lucile F. (USA)

Family planning: an anthropological approach

##### 11. Polgar, Steven (USA)

## Cultural aspects of natality regulations techniques

次にシンポジウムにおいても、人口学に関連をもつシンポジウムが一つ行なわれた。これは、Symposium No. 4 の "Selection and differential fertility in human populations" (人類諸集団における淘汰と差別出生力) で、主として demographic data に基づいて、差別出生力(および差別死亡率)のはたらきによる集団における淘汰の機会や可能性の度合いを検討することを目的とした。

このシンポジウムは小林がプロモーターとして準備を進めてきたもので、Chairman には、米国 University of New Mexico, Department of Anthropology の Leslie Spier Professor J. N. Spuhler を依頼し、小林が Co-chairman をつとめた。報告者は、Chairman の Dr. J. N. Spuhler はじめ、Dr. J. Sutter (フランス・国立人口学研究所)、Dr. D. F. Roberts (英国・ニューキャッスル・アポン・タイン大学)、Dr. J. N. Neel (米国ミシガン大学) および筆者の5名であった。報告者・報告題目は次のとおりである。

Symposium 4 Selection and differential fertility in human populations

Sept. 5: 9.00 - 12.00

Chairman: J. N. Spuhler (USA)

1. Spuhler, J. N. (USA)

Opening remarks

2. Kobayashi, Kazumasa (Japan)

Changing patterns of differential fertility in the population of Japan

3. Sutter, J. & A. Jacquard (France)

Sélection par incompatibilité entre groupes sanguins et mesure démographique de la fécondité

4. Roberts, D. F. (U.K.)

Differential fertility and the genetic constitution of an isolated population

5. Neel, J. V. (USA)

Some aspects of differential fertility in two American Indian tribes

6. Spuhler, J. N. (USA)

The maximum opportunity for selection due to differential fertility in some human populations

(小林和正記)

## ODA シンガポール会議

The Organization of Demographic Associates (ODA と略称。東アジア、東南アジア、オセアニアにおける私的な人口研究機関連合組織であって、シカゴ大学人口研究所長 P. M. Hauser 教授の発意によるものである) は約3年間の準備会議を経て、今回初めて、シンガポール大学経済研究所において6月24日~29日にわたり開催されたものである。本研究所からも黒田俊夫人口移動部長が出席した。

参加国は韓国(人口問題研究所)、日本、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアの9か国とアメリカ合衆国のシカゴ大学、ミシガン大学、ハワイ大学東西センターの代表者である。

会議の主要議題は、比較研究に最も効果の予想される(1)出生力、(2)健康と死亡、(3)家族と世帯の構

## Cultural aspects of natality regulations techniques

次にシンポジウムにおいても、人口学に関連をもつシンポジウムが一つ行なわれた。これは、Symposium No. 4 の "Selection and differential fertility in human populations" (人類諸集団における淘汰と差別出生力) で、主として demographic data に基づいて、差別出生力(および差別死亡率)のはたらきによる集団における淘汰の機会や可能性の度合いを検討することを目的とした。

このシンポジウムは小林がプロモーターとして準備を進めてきたもので、Chairman には、米国 University of New Mexico, Department of Anthropology の Leslie Spier Professor J. N. Spuhler を依頼し、小林が Co-chairman をつとめた。報告者は、Chairman の Dr. J. N. Spuhler はじめ、Dr. J. Sutter (フランス・国立人口学研究所)、Dr. D. F. Roberts (英国・ニューキャッスル・アポン・タイン大学)、Dr. J. N. Neel (米国ミシガン大学) および筆者の5名であった。報告者・報告題目は次のとおりである。

Symposium 4 Selection and differential fertility in human populations

Sept. 5: 9.00 - 12.00

Chairman: J. N. Spuhler (USA)

1. Spuhler, J. N. (USA)

Opening remarks

2. Kobayashi, Kazumasa (Japan)

Changing patterns of differential fertility in the population of Japan

3. Sutter, J. & A. Jacquard (France)

Sélection par incompatibilité entre groupes sanguins et mesure démographique de la fécondité

4. Roberts, D. F. (U.K.)

Differential fertility and the genetic constitution of an isolated population

5. Neel, J. V. (USA)

Some aspects of differential fertility in two American Indian tribes

6. Spuhler, J. N. (USA)

The maximum opportunity for selection due to differential fertility in some human populations

(小林和正記)

## ODA シンガポール会議

The Organization of Demographic Associates (ODA と略称。東アジア、東南アジア、オセアニアにおける私的な人口研究機関連合組織であって、シカゴ大学人口研究所長 P. M. Hauser 教授の発意によるものである) は約3年間の準備会議を経て、今回初めて、シンガポール大学経済研究所において6月24日~29日にわたり開催されたものである。本研究所からも黒田俊夫人口移動部長が出席した。

参加国は韓国(人口問題研究所)、日本、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアの9か国とアメリカ合衆国のシカゴ大学、ミシガン大学、ハワイ大学東西センターの代表者である。

会議の主要議題は、比較研究に最も効果の予想される(1)出生力、(2)健康と死亡、(3)家族と世帯の構

造, (4) 労働力とマンパワー, (5) 人口移動, (6) センサスに関する情報, (7) 人口学の教育と訓練などである。

参加者は16名の少人数に限定されており, 小さなセミナー教室においてきわめて実質的な討議が行なわれた。会議の議長は Hauser 教授, 副議長は You Poh Seng 教授がつとめた。本会議の最大の成果は, 次の4個の task forces を編成し, それぞれの task force の実行準備会議の日程を決定したことである。

第1 task force: 労働力とマンパワー (マニラにて12月2日から7日まで, Chairman: You Poh Seng)

第2 task force: 家族と世帯の構造 (バンコクにて12月9日から13日まで, Chairman: Stephen Yeh)

第3 task force: 人口移動と都市化 (東京にて11月21日から26日まで, Chairman: Kartono)

第4 task force: 社会移動と社会開発 (マニラにて11月25日から29日まで, Chairman: M. B. Concepción)

なお, ODA の組織規程を若干改正するとともに常設の事務局を編成した。Chairman に You Poh Seng 教授, Vice chairman に Mercedes B. Concepción 教授, Secretary/Treasurer に黒田俊夫 (任期はそれぞれ3年とする)。日本側は Cooperating member となる。

(黒田俊夫記)

## 1967年世界(大陸・主要国別)人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は, このほど (本誌印刷中, 10月) 『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1967年版を公表した。今回発刊される年鑑は, 1948年の第1集から数えて第19集めに当たる。この年鑑は毎回, トピック主義の編集が行なわれ, 今回は前年の第18集に引き継ぎ「死亡統計(2)」特集となっている。なお, 1967年版も近く日本語版の刊行が予定されている (既刊分では日本語版が刊行されたのは, 1960年の第12集と前年の第18集の2回である)。

これによると, 1967年の年央における世界総人口は34億2千万人となっており, 1966年からの1年間に, 1.9%の増加率を示し, 世界の人口が1日平均18万人増加した勘定になる。同年鑑は, この間に(1)人口の都市集中, (2)乳幼児死亡率の低下, (3)平均寿命の伸び, 等の特色を指摘している。

この1.9%の人口増加率でいくと, 世界の人口は, 38年後の2006年には2倍になる。これは, 産児調節の方法が進んでいるにもかかわらず出生率が上がっていることと, 衛生学や医薬の進歩で死亡率が減っていることによると言えよう。現在の人口の地域分布は, 全体の4分の3が低開発国に, また, 半分以上がアジアに住んでいる。

世界人口のうち, 19%は1,700以上に上る人口10万以上の都市に住んでいるが, これらの都市の数も10年前の2倍にふえている。また人口300万以上の都市は, 東京, ニューヨーク, 上海, モスクワ, サンパウロ, ボンベイ, カイロ, リオデジャネイロ, 北京, ソウル, メキシコシティ, レニングラード, 天津, 大阪, カルカッタの15都市 (シカゴとロンドンが行政区画による市の人口を掲げていないので除外) となっている。

乳児死亡率は引き続き低下しているが, 国別の開きは依然として大きく, 最低であるスウェーデンの12.6% (出生1,000対) に対し, 低開発国のなかには150%を越えるものもある。

平均寿命 ( $e_0$ ) の最高はアイスランドの女子で76.2歳, ここ数年1位を独占してきたノルウェーの女子は75.97で2位に落ちた (いずれも1961~65年)。最近の統計数字が得られる範囲内で, 世界の女子で70歳以上の寿命を示す国は38か国に上る。これに比べて男子の場合は, 最高でもスウェーデンの71.6で, 70歳を越えるのはわずか6か国にすぎない。年鑑に掲げられた121か国のうち, 男が女より長命な国は6か国 (インド,

造, (4) 労働力とマンパワー, (5) 人口移動, (6) センサスに関する情報, (7) 人口学の教育と訓練などである。

参加者は16名の少人数に限定されており, 小さなセミナー教室においてきわめて実質的な討議が行なわれた。会議の議長は Hauser 教授, 副議長は You Poh Seng 教授がつとめた。本会議の最大の成果は, 次の4個の task forces を編成し, それぞれの task force の実行準備会議の日程を決定したことである。

第1 task force: 労働力とマンパワー (マニラにて12月2日から7日まで, Chairman: You Poh Seng)

第2 task force: 家族と世帯の構造 (バンコクにて12月9日から13日まで, Chairman: Stephen Yeh)

第3 task force: 人口移動と都市化 (東京にて11月21日から26日まで, Chairman: Kartono)

第4 task force: 社会移動と社会開発 (マニラにて11月25日から29日まで, Chairman: M. B. Concepción)

なお, ODA の組織規程を若干改正するとともに常設の事務局を編成した。Chairman に You Poh Seng 教授, Vice chairman に Mercedes B. Concepción 教授, Secretary/Treasurer に黒田俊夫 (任期はそれぞれ3年とする)。日本側は Cooperating member となる。

(黒田俊夫記)

## 1967年世界(大陸・主要国別)人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は, このほど (本誌印刷中, 10月) 『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1967年版を公表した。今回発刊される年鑑は, 1948年の第1集から数えて第19集めに当たる。この年鑑は毎回, トピック主義の編集が行なわれ, 今回は前年の第18集に引き継ぎ「死亡統計(2)」特集となっている。なお, 1967年版も近く日本語版の刊行が予定されている (既刊分では日本語版が刊行されたのは, 1960年の第12集と前年の第18集の2回である)。

これによると, 1967年の年央における世界総人口は34億2千万人となっており, 1966年からの1年間に, 1.9%の増加率を示し, 世界の人口が1日平均18万人増加した勘定になる。同年鑑は, この間に(1)人口の都市集中, (2)乳幼児死亡率の低下, (3)平均寿命の伸び, 等の特色を指摘している。

この1.9%の人口増加率でいくと, 世界の人口は, 38年後の2006年には2倍になる。これは, 産児調節の方法が進んでいるにもかかわらず出生率が上がっていることと, 衛生学や医薬の進歩で死亡率が減っていることによると言えよう。現在の人口の地域分布は, 全体の4分の3が低開発国に, また, 半分以上がアジアに住んでいる。

世界人口のうち, 19%は1,700以上に上る人口10万以上の都市に住んでいるが, これらの都市の数も10年前の2倍にふえている。また人口300万以上の都市は, 東京, ニューヨーク, 上海, モスクワ, サンパウロ, ボンベイ, カイロ, リオデジャネイロ, 北京, ソウル, メキシコシティ, レニングラード, 天津, 大阪, カルカッタの15都市 (シカゴとロンドンが行政区画による市の人口を掲げていないので除外) となっている。

乳児死亡率は引き続き低下しているが, 国別の開きは依然として大きく, 最低であるスウェーデンの12.6% (出生1,000対) に対し, 低開発国のなかには150%を越えるものもある。

平均寿命 ( $e_0$ ) の最高はアイスランドの女子で76.2歳, ここ数年1位を独占してきたノルウェーの女子は75.97で2位に落ちた (いずれも1961~65年)。最近の統計数字が得られる範囲内で, 世界の女子で70歳以上の寿命を示す国は38か国に上る。これに比べて男子の場合は, 最高でもスウェーデンの71.6で, 70歳を越えるのはわずか6か国にすぎない。年鑑に掲げられた121か国のうち, 男が女より長命な国は6か国 (インド,



ヨルダン、セイロン、カンボジア、オートボルタ、南アフリカのアジア系人口)である。男子の寿命が女子のそれを越える理由は母性死亡率が高いことによるとみられる。

この集には、127か国についての死因別死亡統計が掲載されている。日本を含む先進国では心臓病とがんによる死亡が主要死因をなす。その他では、多く熱帯にある国々が、胃腸炎等の消化器系疾患が主要死因となっている。

以上、本集に掲載されたおもな統計から気づかれる若干の点を参考にあげてみた。次に世界の大陸・地域別および主要国の人口についての統計表を掲げておく。(山口喜一記)

表1 世界の大陸および地域別人口、人口増加率、面積および人口密度

大陸・地域	年 央 推 計 人 口 (100万)							面積 (1,000 km <sup>2</sup> ) 1967年	人口密度 (1km <sup>2</sup> につき) 1967年
	1930年	1940年	1950年	1960年	1963年	1966年	1967年		
世界総数	2,070	2,295	2,517	3,005	3,175	3,355	3,420	135,774	25
ア ジ ア <sup>1)</sup>	1,120	1,244	1,381	1,660	1,760	1,867	1,907	27,530	69
東 ア ジ ア <sup>2)</sup>	591	634	684	794	827	864	877	11,755	75
南 ア ジ ア <sup>3)</sup>	529	610	697	866	933	1,003	1,030	15,775	65
ヨ ー ロ ッ パ <sup>4)</sup>	355	380	392	425	437	449	452	4,929	92
ア メ リ カ <sup>5)</sup>	242	274	329	412	439	468	479	42,089	11
北 ア メ リ カ <sup>6)</sup>	134	144	166	199	208	217	220	21,515	10
ラテンアメリカ <sup>7)</sup>	108	130	163	213	231	251	259	20,574	13
ア フ リ カ <sup>8)</sup>	164	191	222	278	297	320	328	30,313	11
オセアニア <sup>8)</sup>	10.0	11.1	12.7	15.8	16.8	17.8	18.1	8,511	2
ソビエト連邦	179	195	180	214	225	233	236	22,402	11

大陸・地域	年平均人口増加率 (%)		出生率 (‰)		死亡率 (‰)		人口割合 (%)				面積割合 (%)
	1960~67	1963~67	1960~67	1960~67	1930	1950	1960	1967	1967		
世界総数	1.9	1.9	34	15	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
ア ジ ア	2.0	2.0	38	18	54.1	54.9	55.2	55.8	20.3		
東 ア ジ ア	1.4	1.5	33	19	28.6	27.2	26.4	25.6	8.7		
南 ア ジ ア	2.5	2.5	42	17	25.6	27.7	28.8	30.1	11.6		
ヨ ー ロ ッ パ	0.9	0.8	19	10	17.1	15.6	14.1	13.2	3.6		
ア メ リ カ <sup>8)</sup>	2.2	2.1	31	10	11.7	13.1	13.7	14.0	31.0		
北 ア メ リ カ <sup>8)</sup>	1.4	1.3 <sup>9)</sup>	21 <sup>9)</sup>	9 <sup>9)</sup>	6.5	6.6	6.6	6.4	15.8		
ラテンアメリカ	2.9	2.9	40	12	5.2	6.5	7.1	7.6	15.2		
ア フ リ カ	2.4	2.5	46	22	7.9	8.8	9.3	9.6	22.3		
オセアニア <sup>8)</sup>	2.0	1.9 <sup>8)</sup>	26	11	0.5	0.5	0.5	0.5	6.3		
ソビエト連邦	1.4	1.2 <sup>9)</sup>	21 <sup>9)</sup>	7 <sup>9)</sup>	8.6	7.2	7.1	6.9	16.5		

すべての数字は推計値で、大きさの順によりかなりの誤差を免れない。

1) ソビエト連邦を除き、トルコのヨーロッパの部を含む。 2) 中国、朝鮮、モンゴル、ホンコン、マカオ、琉球諸島および日本からなる。 3) 東アジアに含まれる地域を除いたその他のアジア。 4) ソビエト連邦を除き、南アジアに含まれたトルコのヨーロッパの部も除く。 5) アメリカ合衆国の1州であるハワイはオセアニアでなく北アメリカに含まれる。 6) アメリカ合衆国、カナダ、バミューダ、グリーンランドおよびサンピエール=ミクロンからなる。 7) 北アメリカに含まれる地域を除いたその他のアメリカ、すなわち熱帯南アメリカ、中央アメリカ(本土)、温帯南アメリカおよびカリブ海諸地域。 8) 率は自然増加と人口移動の双方の影響を反映している。 9) 記録された率の加重平均。

表2 主要国および地域別人口、人口増加率、面積および人口密度

国・地域	最近の調査人口				年次推計人口 (,000)		1963~ 67年平均人口 増加率 (%)	面積 (km <sup>2</sup> )	1967年 人口密度 (1 km <sup>2</sup> に つき)
	期日	総数	男	女	1963年	1967年			
〔ア ジ ア〕									
アフガニスタン	1941.3.5	16,823,798*	8,576,000*	8,248,000	14,537	15,751	2.0	647,497	24
ビルマ	62.4.17	5,728,771	2,862,939	2,865,832	23,735	25,811	2.1	678,033	38
インドネシア	63.7.8	10,590,060	5,502,850	5,087,210	5,881	6,415	2.2	181,035	35
中国(本土)	53.6.30 <sup>8)</sup>	582,603,417 <sup>8)</sup>	297,553,518 <sup>8)</sup>	276,652,422 <sup>2)</sup>	680,000 <sup>2)</sup>	720,000 <sup>2)</sup>	1.4	9,561,000	75
中国(台湾)	66.12.16*	13,383,357*	7,074,915*	6,308,442 <sup>4)</sup>	11,696 <sup>4)</sup>	13,142	3.0 <sup>5)</sup>	35,961	365
インドネシア	61.3.1 <sup>7)</sup>	435,511,606 <sup>7)</sup>	224,311,375 <sup>7)</sup>	211,200,231	464,165	511,115	2.4	3,268,090	156
インドネシア	61.10.31*	96,318,829*	47,493,854*	48,824,975 <sup>2)</sup>	100,000 <sup>2)</sup>	110,100	2.4	1,491,564	74
インドネシア	66.11.1*	25,781,090 <sup>9)</sup>	12,997,900 <sup>9)</sup>	12,145,800 <sup>2)</sup>	23,300	26,284	3.1	1,648,000	16
インドネシア	65.10.14	8,261,527	4,205,201	4,056,326 <sup>2)</sup>	7,660	8,440	2.5	434,924	19
日本	65.10.1	98,274,961	48,244,445	50,030,516	95,899	99,920	1.0	369,661	270
琉球	65.10.1	934,176	447,693	486,483	912	952	1.1	2,196	434
北朝鮮	44.5.1	...	...	...	11,500 <sup>2)</sup>	12,700	2.5	120,538	105
北朝鮮	66.10.1	29,207,856	14,700,966	14,506,890	26,868	29,784	2.6	98,477	302
マレーシア	57.6.17	6,278,758	3,237,579	3,041,179	7,611 <sup>2)</sup>	8,580	3.0	131,313	65
ネパール	61.6.22	9,412,996	4,636,033	4,776,963 <sup>2)</sup>	9,730 <sup>2)</sup>	10,500	1.9	140,797	75
パキスタン	61.2.1	93,831,982	49,373,469	44,458,513*	98,675*	107,258	2.1	946,716	113
フィリピン	60.2.15	27,087,685	13,662,869	13,424,816	30,241	34,656	3.5	300,000	116
タイ	60.4.25	26,257,916	13,154,149	13,103,767	28,923	32,680	3.1	514,000	64
タイ	65.10.24	31,391,421	...	...	29,639 <sup>2)</sup>	32,710	2.5	780,576	42
ベトナム	60.3.1 <sup>17)</sup>	15,916,955 <sup>17)</sup>	7,687,814 <sup>17)</sup>	8,229,141 <sup>2)</sup>	17,800 <sup>2)</sup>	20,100	3.1	158,750	127
ベトナム共和国	...	...	...	...	15,317	16,973	2.6	170,906	99
〔ヨーロッパ〕									
オーストリア	61.3.21	7,073,807	3,296,400	3,777,407	7,172	7,323	0.5	83,849	87
ベルギー	61.12.31	9,189,741	4,496,860	4,692,881	9,290	9,581	0.8	30,513	314
ブルガリア	65.12.1 <sup>19)</sup>	8,226,564 <sup>19)</sup>	4,111,236 <sup>19)</sup>	4,115,328 <sup>19)</sup>	8,078*	8,309	0.7 <sup>20)</sup>	110,912	75
チェコスロバキア	61.3.1 <sup>18)</sup>	13,745,577 <sup>18)</sup>	6,704,674 <sup>18)</sup>	7,040,903	13,952*	14,305	0.6	127,869	112
デンマーク	65.9.27	4,767,597	...	...	4,684	4,839	0.8	43,069	112
フィンランド	60.12.31	4,446,222	2,142,263	2,303,959	4,543*	4,664	0.7	337,009	14
フランス	62.3.7 <sup>23)</sup>	46,520,271 <sup>24)</sup>	22,577,760 <sup>24)</sup>	23,878,500	47,854*	49,890	1.0	547,026	91
ドイツ連邦共和国	64.12.31*	15,940,469*	7,283,135*	8,657,334	16,093	16,001	-0.2	107,901	148
ドイツ連邦共和国	61.6.6	53,977,418	25,484,357	28,493,061	55,430*	57,699	1.0	247,973	233
ギリシア	61.3.19 <sup>28)</sup>	8,388,553	4,091,894	4,296,659	8,480*	8,716	0.7	131,944	66
ハンガリー	60.1.1	9,961,044	4,804,043	5,157,001	10,088*	10,212	0.3	93,030	110
イタリア	61.10.15	49,903,878	24,186,066	25,717,812	50,641*	52,334	0.8	301,225	174
オランダ	60.5.31	11,461,964	5,706,874	5,755,090	11,967*	12,597	1.3 <sup>29)</sup>	33,612	375
ノルウェー	60.11.1	3,591,234	1,789,406	1,801,828	3,667*	3,784	0.8	324,219	12
ポーランド	60.12.6	29,775,508	14,404,218	15,371,290	30,691	31,944	1.0	312,520	102
ポルトガル	60.12.15	8,851,289	4,237,854	4,613,435	9,037 <sup>2)</sup>	9,440	1.1	91,971	103
ルーマニア	66.3.15*	19,105,056*	9,356,715*	9,748,341	18,813	19,287	0.6	237,500	81
スペイン	60.12.31	30,430,698	14,763,388	15,667,310	31,077	32,140	0.8	504,750	64
スウェーデン	65.11.1	7,765,981	3,879,772	3,886,209	7,604	7,869	0.9	449,793	17
スイス	60.12.1	5,429,061	2,663,432	2,765,629	5,770 <sup>2)</sup>	6,050	1.2	41,288	147
イギリス	61.4.23	52,708,934	25,480,791	27,228,143	53,678 <sup>34)</sup>	55,068	0.6	244,030	226
ユーゴスラビア	61.3.31 <sup>18)</sup>	18,549,291 <sup>18)</sup>	9,043,424 <sup>18)</sup>	9,505,867	19,065 <sup>18)</sup>	19,958	1.2	255,804	78
〔北アメリカ〕									
カナダ	66.6.1	20,014,880	10,054,344	9,960,536	18,925	20,441	1.9	9,976,139	2
キューバ	53.1.28	5,829,029	2,985,155	2,843,874	7,236	8,033	2.6	114,524	70
メキシコ	60.6.8 <sup>36)</sup>	34,923,129 <sup>38)</sup>	17,415,320 <sup>36)</sup>	17,507,809 <sup>36)</sup>	39,871 <sup>18)</sup>	45,671	3.5	1,972,546	23
アメリカ合衆国	60.4.1 <sup>37)</sup>	179,323,175 <sup>37)</sup>	88,331,494 <sup>37)</sup>	90,991,681	189,417 <sup>18)</sup>	199,118	1.3	9,363,353	21
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	60.9.30 <sup>38)</sup>	20,010,539 <sup>38)</sup>	10,005,897 <sup>38)</sup>	10,004,642	21,688	23,031	1.5	2,776,656	8
ブラジル	60.9.1 <sup>40)</sup>	70,967,185 <sup>41)</sup>	35,010,717 <sup>41)</sup>	35,108,354	76,156	85,655	3.0	8,511,965	10
チリ	60.11.29 <sup>42)</sup>	7,374,115 <sup>42)</sup>	3,612,807 <sup>42)</sup>	3,761,308	8,217 <sup>2)</sup>	8,935	2.1	756,945	12
コロンビア	64.7.15	17,484,508	8,614,652	8,869,856 <sup>2)</sup>	16,921 <sup>2)</sup>	19,191	3.2	1,138,914	17
ペルー	61.7.2 <sup>43)</sup>	9,906,746 <sup>43)</sup>	4,925,518 <sup>43)</sup>	4,981,228 <sup>39)</sup>	10,958 <sup>39)</sup>	12,385	3.1	1,285,216	10

[アフリカ]

アルジェリア	44) 66.4.4	11,833,126	...	...	18) 11,205	18) 12,540	2.9	2,381,741	5
コンゴ民主共和国	46) 55.5.23-58.2	12,768,706	46) 6,182,306	46) 6,551,284	15,007	16,353	2.2	2,345,409	7
エチオピア	...	...	...	...	21,800	23,457	1.8	1,221,900	19
モロッコ	60. 6.18	11,626,232	18) 5,809,172	18) 5,817,060	12,665	14,140	2.8	445,050	32
ナイジェリア	63.11. 4	55,670,046	28,112,118	27,557,928	55,300	61,450	2.7	923,768	67
南アフリカ	60. 9. 6	16,002,797	8,043,493	7,959,304	17,041	18,733	2.4	1,221,037	15
スーダン	56. 1.17	10,262,536	48) 5,186,126	48) 5,076,410	12,831	14,355	2.8	2,505,813	6
アラブ連合共和国	66. 5.31	30,083,419	15,179,312	14,904,107	27,968	30,907	2.5	1,001,449	31
タンザニア連合共和国	67.8.26-27	12,231,342	5,969,107	6,262,235	10,868	12,173	2.9	937,972	13

[オセアニア]

オーストラリア	66. 6.30	11,540,764	5,810,216	5,730,548	10,903	11,751	1.9	7,686,810	2
ニュージーランド	66. 3.22	2,676,919	1,343,858	1,333,061	2,538	2,726	1.8	268,675	10

[ソビエト連邦]

ソビエト連邦	59. 1.15	208,826,650	94,050,303	114,776,347	224,789	235,543	1.2	22,402,200	11
--------	----------	-------------	------------	-------------	---------	---------	-----	------------	----

ここに掲載したのは、人口1,000万以上のすべての国およびそれ以下のうちの主要な国と地域である。注記のないかぎり、推計人口は現在の領域における現在人口の推計であり、斜体の数字は信頼性の疑わしい推計である。面積の推計は内陸水面を含む。

- ・該当数字なし, ... 材料なし, \* 暫定値。
- 1) 外交関係職員とその家族を除く。2) 国連推計。3) 登録人口。総数には地方登録事務所のない辺境地域の居住者(推計8,397,477)を含む。調査もれに対する補正(0.1%と推計)はされていない。出典は『新華月報』。
- 4) 金門および馬祖島の人口、軍隊および外国人を除く。5) 金門および馬祖島を除く。6) アンダマン、ニコバル、ラカディブ、ミニコイおよびアミンディビ諸島を含み、シッキムを除く。また、センサス結果を除き最終所属未決定のジャムおよびカンミール(面積222,800km<sup>2</sup>)を含む。この地域のうちインドに占領されている部分の人口は、1961年センサスでは3,560,976、1963年年央推計は3,678,000、1964年年央推計は3,729,000。
- 7) ゴア、ダマンおよびダイユについての推計(男女計626,667)を含む。8) 西イリアン(1967年年央国連推計人口820,000)を除く。9) センサス結果の1%抽出集計、総数に含まれる非定着人口(\*641,937)を除く。
- 10) 国外にある国民を含む(1965年センサス人口40,818)。11) 常住人口で、地域内に駐在する外国の軍人・軍属および外交関係職員とその家族を除く。12) 北緯29度以南の琉球諸島よりなる(ただし、日本に返還された奄美群島を除く)。地域内に駐留するアメリカ合衆国の軍人・軍属とその家族を除く。13) 外国軍隊および軍隊に雇用されている外国の民間人、外交官とその家族を除く。14) 西部マレーシアのみで、サバおよびサラワクを除く(1967年年央推計人口はそれぞれ\*588千人、903千人、また面積は76,115および125,205km<sup>2</sup>)。乗船中の一時滞在者を除く。15) 最終所属未決定のジャムおよびカンミール(前注6)参照)を除く領域の材料。また、ジュナガード、マナバダール、ギルギッド、バルチスタンを除き、なおまたセンサス材料ではかなりな数の遊牧民を除く。16) ヨーロッパ部分(1967年年央国連推計人口2,790千人、面積23,623km<sup>2</sup>)を含む。
- 17) 出典は『民衆(Nhan Dan)』1960年11月2日、北ベトナム。18) 常住人口。19) センサス結果の3%抽出集計の材料。20) 辺境河川地域を除く。21) 常住人口。フェロー諸島およびグリーンランドを除く。22) 常住人口。ただし国外にある外交関係職員を除き、軍施設にいない外国軍人および大使館や領事館に居住しない外国外交関係職員を含む。海外領土を除く。23) フランスに住居なく国外にある軍関係者38,000を除く調査人口。それらを含み他に若干の修正を行なった総人口は推計46,528,000。24) センサス結果の5%抽出集計による。25) 常住人口。東ベルリン(1967年年央推計人口1,081,000)は含まない。26) 常住人口。西ベルリン(1967年年央推計人口2,173,000)は含まない。27) 国外に駐留する軍隊を除き、地域内に駐留する外国軍隊を含む。28) 国外に駐留している軍隊を含み、地域内に駐留する外国軍隊を除いた人口は8,387,201。29) 内陸水面を除く。30) 国内にある外国民間人を除き、一時的に国外にある民間人の国民を含む。31) ポルトガル大陸部、アゾレス、マデイラ両島を含む。32) スペイン大陸部。バレアリク、カナリー両島を含む。33) チャンネル諸島およびマン島を除く。34) 国外にある軍隊および海上にある商船乗組員を含み、地域内に駐留するイギリス連邦と外国の軍隊を除いた推計人口は54,965,000。35) 実査人口、男女計で3%と推計される調査もれに対する補正を除く。36) 常住人口。ただし、長期にわたって国外にいる一般市民(1960年センサス時における推計764,701人)を除く。37) 実査人口、男女計で1.7~2.0%の間にあると推計される正味の調査もれに対する補正を含まない。国外の軍隊(推計609,720)をも除く。38) 調査もれに対する補正を除く。39) 密林居住のインディアンを除く。40) センサス時において常住地と現在地とで重複して調査された人口を含む。1.27%の抽出集計に基づいて暫定的に補正された総人口は70,119,071。41) センサス結果の1.27%の抽出集計による。42) 実査人口、男女計5.4%と推計される調査もれに対する補正を除く。43) 実査人口、調査もれ412,781の補正および密林のインディアンを含む総人口は10,420,357。44) オアシス、サオウナ両県では、調査は1965年12月22日および66年1月20日に行なわれた。45) アフリカ人口のみ。標本調査の結果による。総数には調査されなかった若干の地域についての補正を含む。47) 南アフリカに所属する地域であるが、南西アフリカの一部のように管理されているワルビス湾を除く。48) 1,883,380の人口についての標本調査の結果による推計。49) 人の住む地域および耕地の面積は35,580km<sup>2</sup>、その人口密度は847。50) 純血の原住民(1961年6月推計40,081)および国外に駐留する軍隊を除く。51) 国外に駐留する外交関係職員および軍隊を除き、また国内の外国軍隊を除く。

---

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

## (JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*


---

*Editor:* Minoru TACHI      *Managing Editor:* Toshio KURODA  
*Associate Editors:* Hisao AOKI      Hidehiko HAMA  
 Tomiji KAMINISHI      Kazumasa KOBAYASHI      Kiichi YAMAGUCHI

---

**CONTENTS****Articles**

- Recent Trends of Fertility in Japan.....  
 .....Kazumasa KOBAYASHI and Kiichi YAMAGUCHI... 1~15
- Sex Ratio of the Presently Married in the Population Census of  
 Japan.....Eiko NAKANO...16~26

**Material**

- Effects of Changes in Prefectural Population and Fertility on the  
 National Fertility: 1960-1965...Kiichi YAMAGUCHI and Michiko YAMAMOTO...27~53

**Book Reviews**

- D. V. Glass, "Fertility Trends in Europe since the Second World  
 War" (K. KOBAYASHI) .....54
- Robert M. Marsh, *Comparative Sociology: A Codification of  
 Cross-Societal Analysis* (H. KOMAI) .....55

**Statistics**

- Indices of Population Reproductivity for All Japan: 1966 (K.  
 YAMAGUCHI and T. KANEKO) .....56~62

**Miscellaneous News**

- Regular Research Staff Meeting of the Institute—Publications by the  
 Institute—Visitors from Foreign Organizations to the Institute—The  
 15th Annual Meeting of the Japan Society for Urban Studies—The 36th  
 Annual Meeting of Japan Statistical Society—VIIIth International  
 Congress of Anthropological and Ethnological Sciences—Organization of  
 Demographic Associates Singapore Conference—World Population in 1967:  
 Major Areas and Selected Countries.....63~72
- 

Published by the

Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare Tokyo, Japan